



第2章

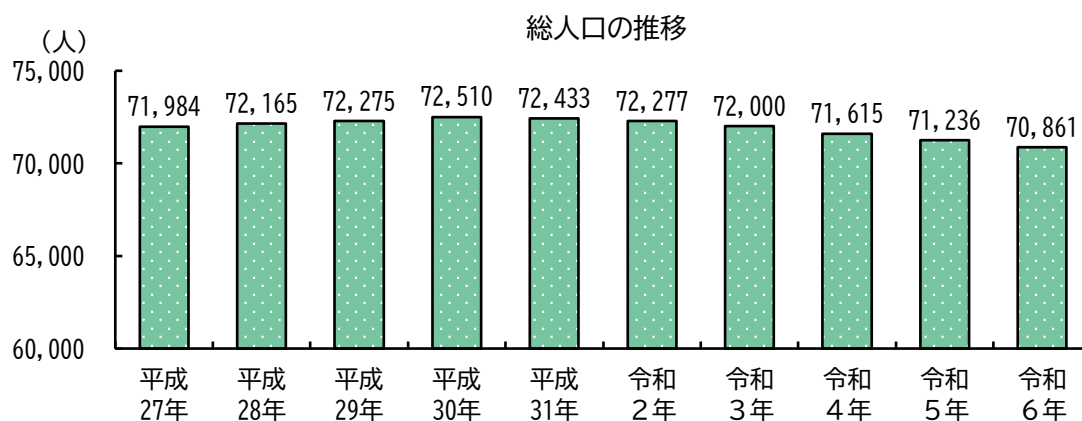
子ども・子育て、若者に 関する現状等

第1節 地域の概要

1 人口、世帯

(1) 総人口

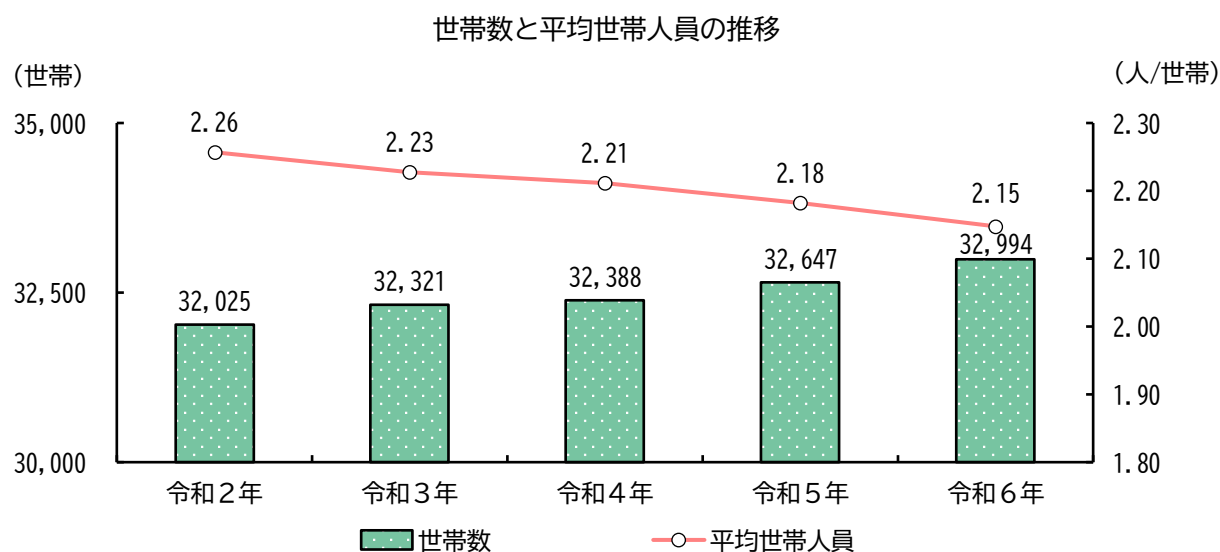
本市の総人口は平成30年以降減少しており、令和6年には70,861人となっており、平成27年の71,984人から1.6%減少しています。



(住民基本台帳 各年4月1日現在)

(2) 世帯数と平均世帯人員

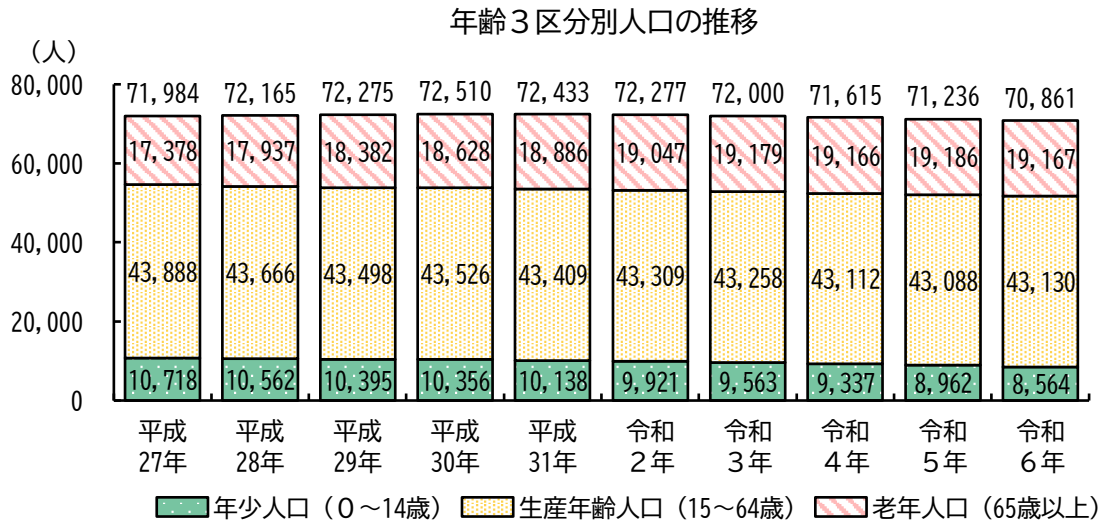
本市の世帯数は年々増加が続いており、令和2年の32,025世帯から、令和6年には32,994世帯へと増加（増加率3.0%）しています。人口は減少して世帯数が増加しているため、平均世帯人員（人/世帯）は令和2年の2.26人から令和6年の2.15人へと減少しています。



(住民基本台帳 各年4月1日現在)

(3) 年齢3区分別人口

本市の人口を年齢3区分別に見ると、平成27年から令和6年にかけて、生産年齢人口（15～64歳）は758人減少（減少率1.7%）、年少人口（0～14歳）は2,154人減少（減少率20.1%）しており、老年人口（65歳以上）は1,789人増加（増加率10.3%）しています。少子化及び高齢化が継続的に進行しています。



（住民基本台帳 各年4月1日現在）

(4) 子どものいる世帯の割合

本市の18歳未満及び6歳未満の世帯員のいる一般世帯割合について、令和2年の割合は平成27年と比べていずれも低下しています。一方で、東京都平均及び全国平均との比較ではいずれも本市が上回っています。

子どものいる世帯の割合

（単位：％）

当該世帯員がいる一般世帯割合		平成27年	令和2年
武蔵村山市	18歳未満世帯員	25.3	22.6
	うち6歳未満	9.7	8.0
東京都	18歳未満世帯員	17.2	16.3
	うち6歳未満	7.5	6.9
全国	18歳未満世帯員	21.5	19.3
	うち6歳未満	8.7	7.6

（国勢調査）

(5) 世帯構造

本市の世帯構造では、核家族のうち、ひとり親家庭が増加傾向にあり、平成27年から令和2年にかけての増加率は、父子世帯の方が母子世帯より1%程高くなっています。

武蔵村山市の世帯構造

(単位：世帯)

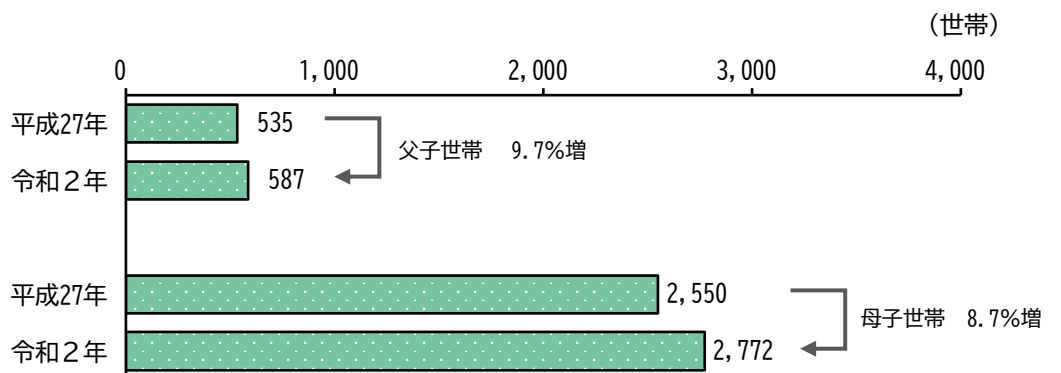
区分	一般世帯数	核家族	核家族			
			夫婦のみ	夫婦と子ども	18歳未満の親族のいる世帯	6歳未満の親族のいる世帯
平成27年	28,277	18,155	5,743	9,327	5,470	2,270
令和2年	29,956	18,417	5,985	9,073	5,287	2,061

	ひとり親世帯			
	増加率	18歳未満の親族のいる世帯	6歳未満の親族のいる世帯	
平成27年		848	169	↑ 父子世帯
令和2年	8.9%	912	163	

	父子世帯			
	増加率	18歳未満の親族のいる世帯	6歳未満の親族のいる世帯	
平成27年		92	9	↑ 母子世帯
令和2年	9.7%	110	7	

	母子世帯			
	増加率	18歳未満の親族のいる世帯	6歳未満の親族のいる世帯	
平成27年		756	160	
令和2年	8.7%	802	156	

※一般世帯：住居と生計を共にしている人の集まり、又は一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿などの単身者及び会社などの独身寮の単身者の世帯のこと(寮の学生、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者の集まりなどの「施設等の世帯」は含まない)。

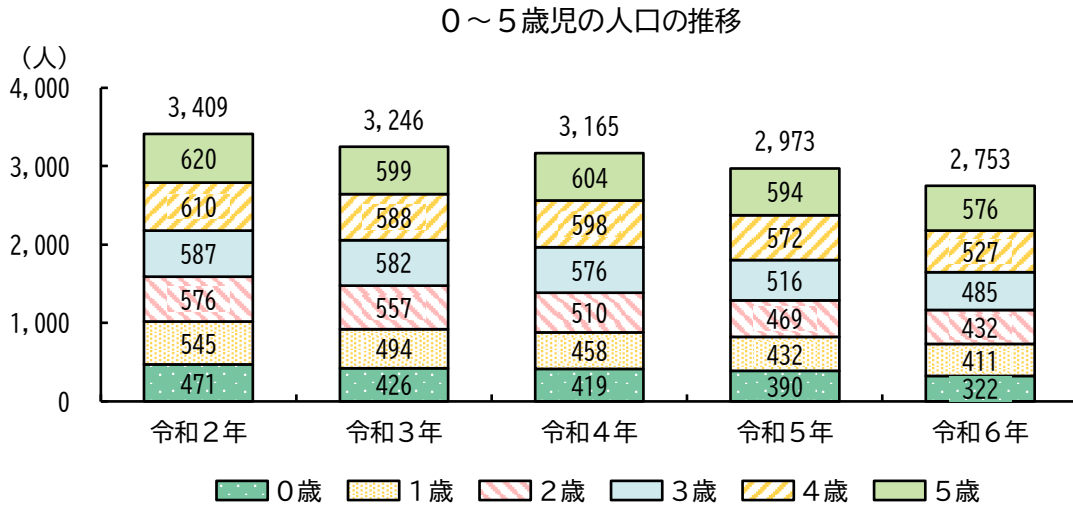


(国勢調査)

2 子どもの人口、出生

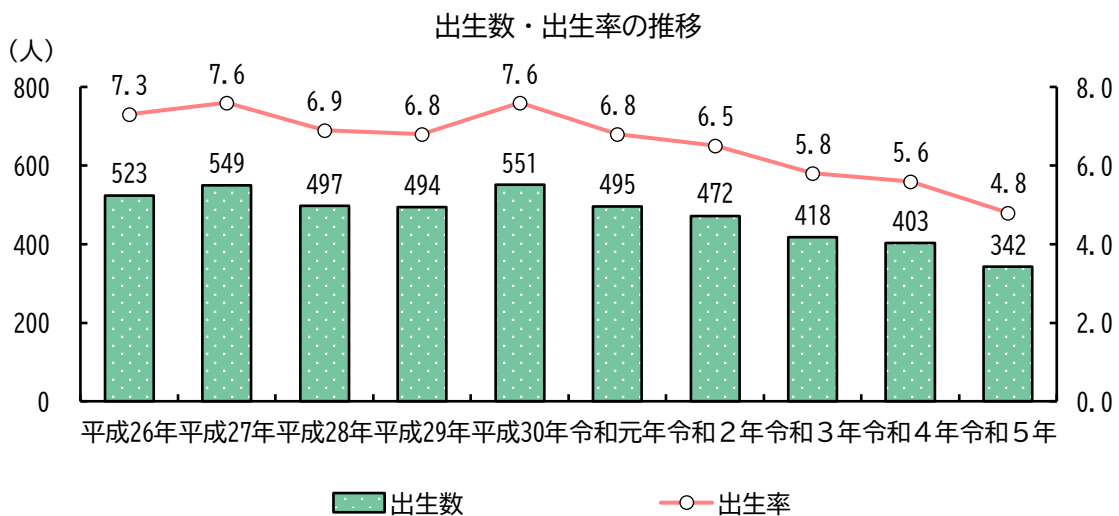
(1) 0～5歳児の人口

本市の0～5歳児人口の推移を見ると、最近5年間で全体として減少しています。特に、0歳児については、令和2年から令和6年にかけて、149人減少(減少率31.6%)しています。



(2) 出生数・出生率

本市の出生数及び出生率(人口千人当たりの出生数)は、平成26年から平成30年にかけて増減を繰り返していましたが、平成30年から令和5年にかけて減少しています。



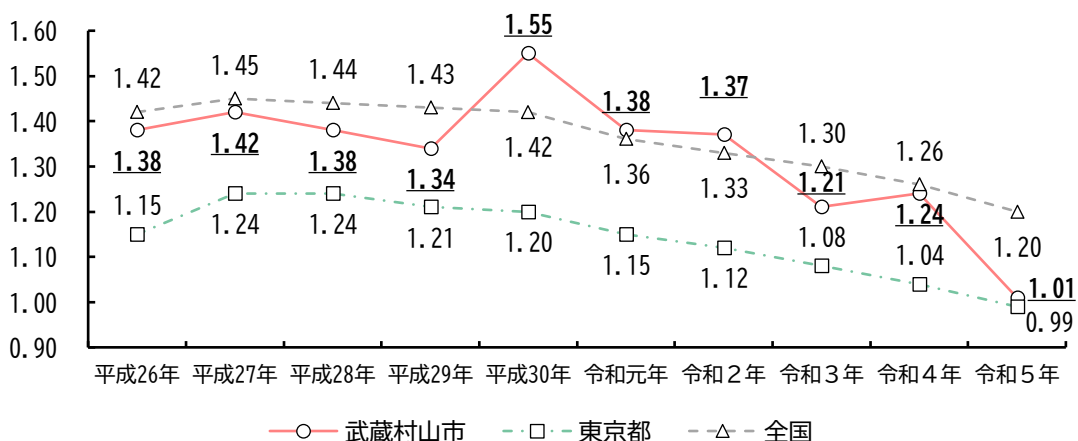
(3) 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率の推移を見ると、令和5年に大きく低下し、1.01となっています。

令和5年の東京都26市における順位では、第22位となっています。

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

合計特殊出生率の推移（平成26年～令和5年）



(人口動態統計)

東京都26市における合計特殊出生率の順位（令和5年）

順位	市町村	合計特殊出生率
1	稲城市	1.29
2	日野市	1.19
3	東大和市	1.19
4	昭島市	1.17
5	羽村市	1.16
6	小平市	1.15
7	あきる野市	1.14
8	東久留米市	1.12
9	小金井市	1.12
10	町田市	1.11
11	国分寺市	1.11
12	東村山市	1.09
13	福生市	1.09

順位	市町村	合計特殊出生率
14	清瀬市	1.08
15	西東京市	1.08
16	調布市	1.07
17	府中市	1.07
18	立川市	1.07
19	武蔵野市	1.06
20	青梅市	1.03
21	八王子市	1.02
22	武蔵村山市	1.01
23	三鷹市	1.01
24	国立市	0.97
25	狛江市	0.94
26	多摩市	0.92

(東京都人口動態統計)

3 人口動態、女性の就労、その他の状況

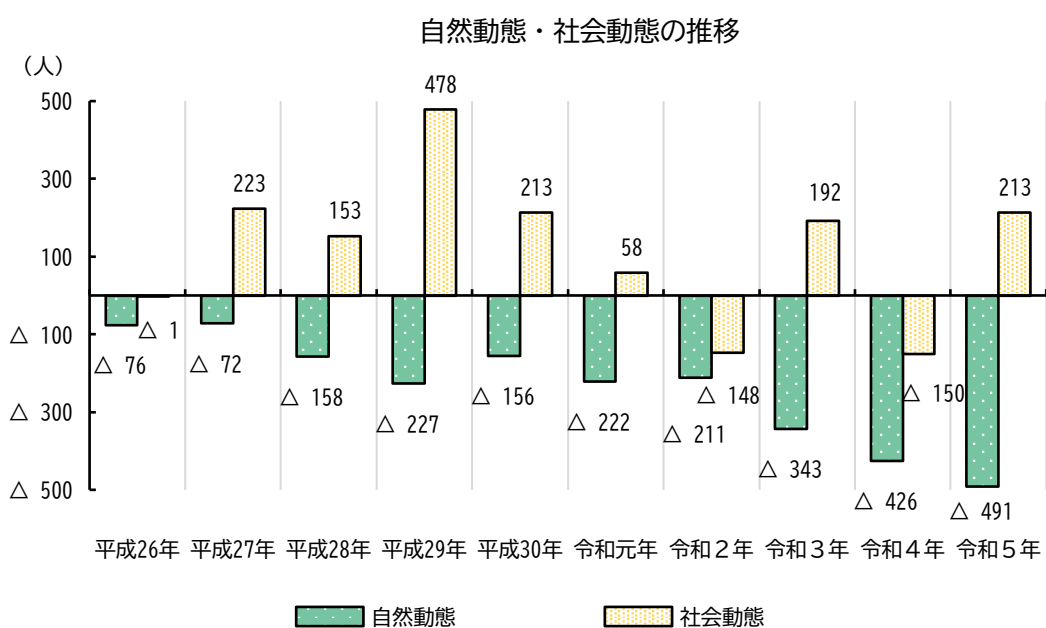
(1) 自然動態・社会動態

本市の自然動態について見ると、死亡者数が出生者数を上回る自然減の状態が続いています。

本市の社会動態について見ると、年により多少の増減はあるものの、おおむね転入超過の状況で推移しています。

※自然動態：人口増減の要因のうち、出生、死亡をいう。

※社会動態：人口増減の要因のうち、転入、転出をいう。



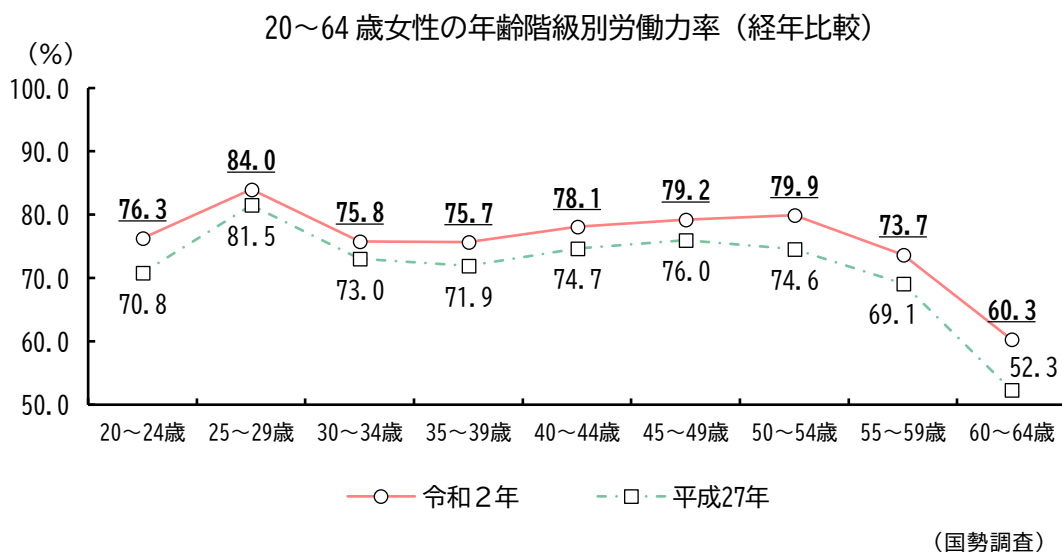
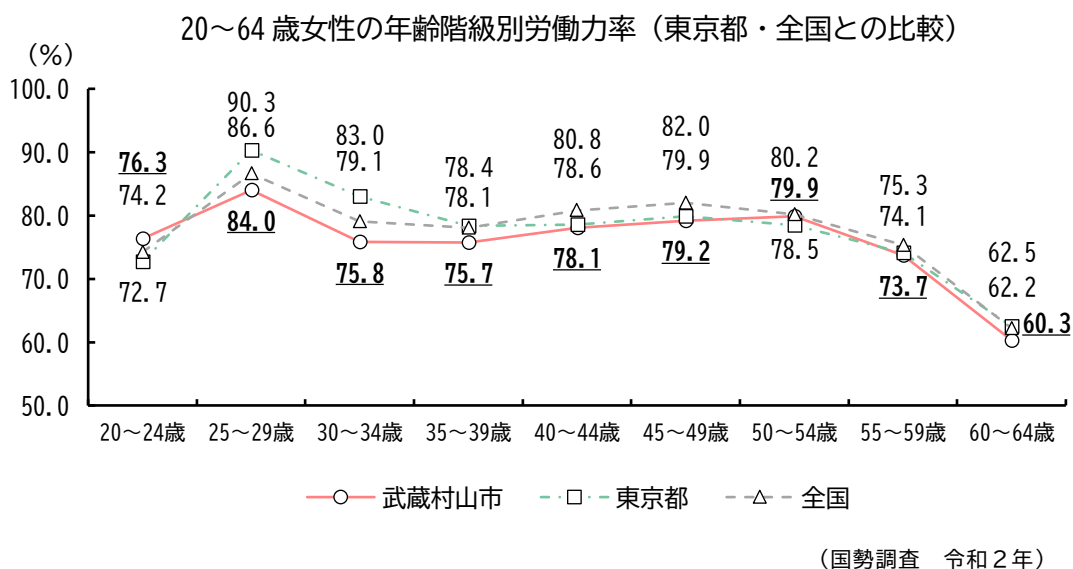
(2) 女性の就労状況

一般的に女性の労働力率は、働く女性の割合が30歳代で一旦低くなる「M字カーブ」を描くことが知られています。

本市の労働力を年齢階級別に見ると、20歳代前半では全国・東京を上回る一方で、20歳代後半から40歳代では全国・東京都を下回っています。

経年で比較すると、いずれの年齢階級でも労働力が上昇しており、令和2年では「M字カーブ」の谷が解消されつつあることが分かります。

※M字カーブ：女性の年齢階級別の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）をグラフにした場合、20歳代後半でピークに達し、結婚、出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという特徴を反映したグラフの曲線をいう。



(3) 外国人のいる世帯

本市の総世帯数に対する外国人のいる世帯（外国人のみの世帯及び日本人と外国人の複数国籍世帯）の割合は、東京都全体平均及び東京都区部平均よりは低いものの、東京都市部平均より高くなっています。割合は、平成31年から令和6年までの5年間で1.00ポイント上昇しています。

住民基本台帳による世帯（日本人及び外国人）

（単位：世帯、％）

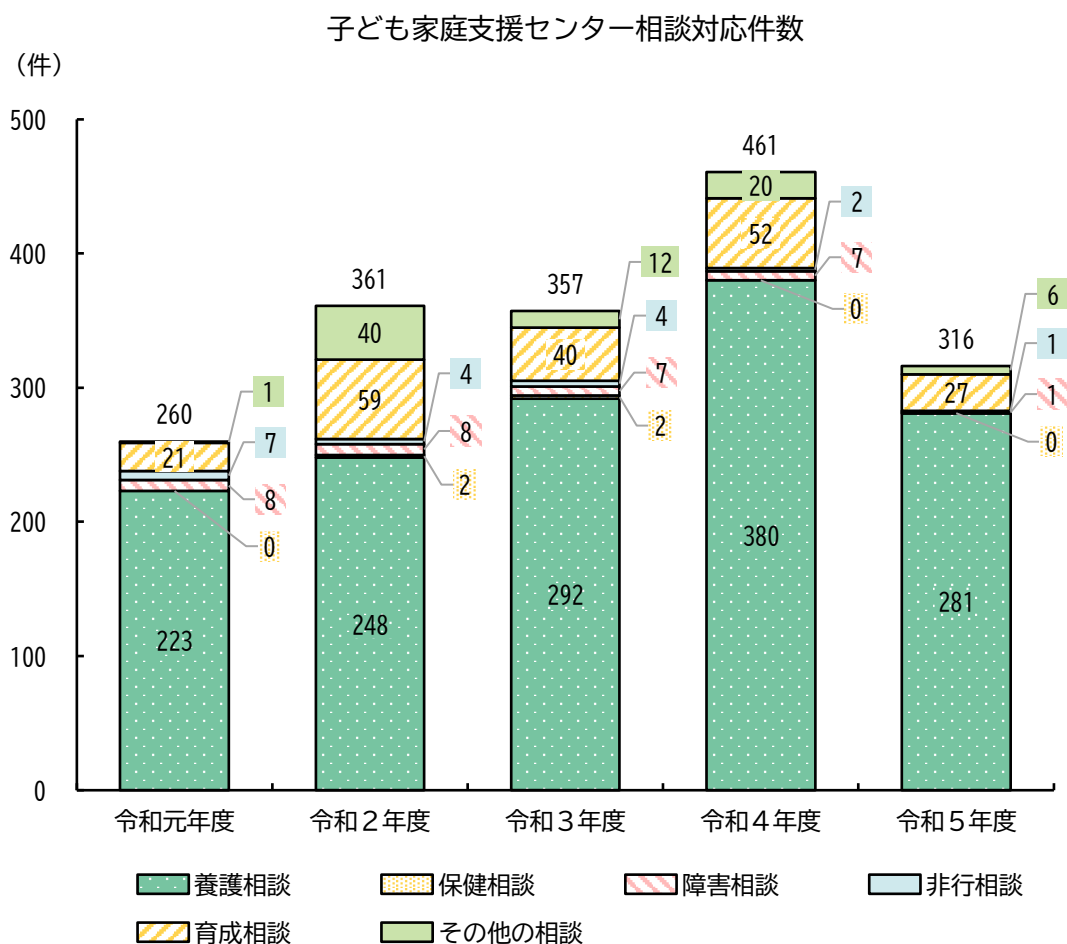
		総世帯数	日本人のみの世帯数	外国人のみの世帯数	日本人と外国人の複数国籍世帯数	総世帯に占める外国人のいる世帯の割合
平成31年 4月1日現在	東京都	7,238,383	6,824,246	323,126	91,011	5.72
	東京都(区部)	5,191,553	4,843,876	276,635	71,042	6.70
	東京都(市部)	2,006,162	1,940,678	45,909	19,575	3.26
	武蔵村山市	31,688	30,525	706	457	3.67
令和6年 4月1日現在	東京都	7,609,710	7,111,656	402,529	95,525	6.54
	東京都(区部)	5,469,446	5,052,603	343,187	73,656	7.62
	東京都(市部)	2,099,837	2,019,955	58,437	21,445	3.80
	武蔵村山市	32,994	31,453	1,080	461	4.67

（東京都人口動態統計）

4 子どもと子どもを取り巻く家庭の状況

(1) 子ども家庭支援センター相談対応件数

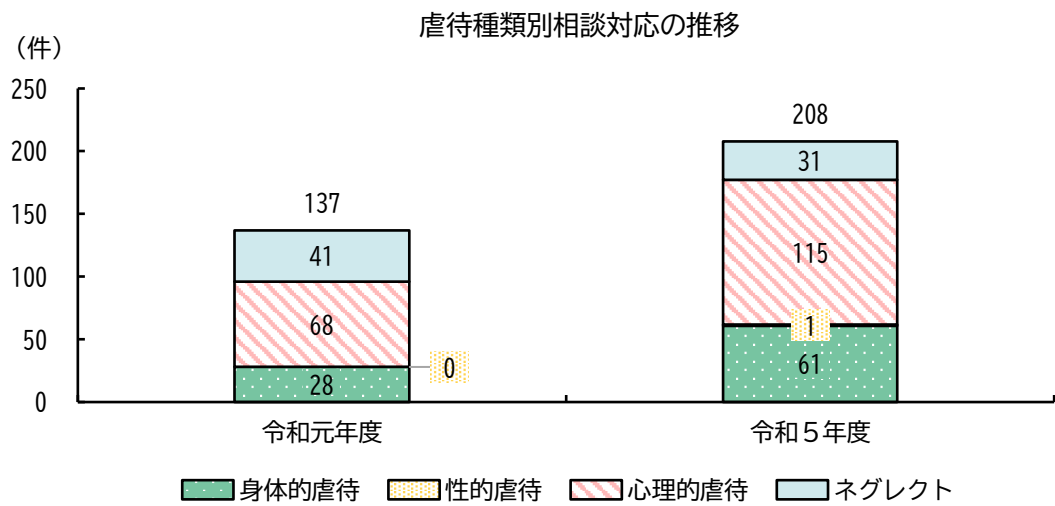
子ども家庭支援センター相談対応件数の最近5年間の推移を見ると、増減を繰り返しています。養護相談については、令和4年度から令和5年度にかけて、26.1%減少しています。



(子ども子育て支援課資料)

(2) 虐待種別相談対応の推移

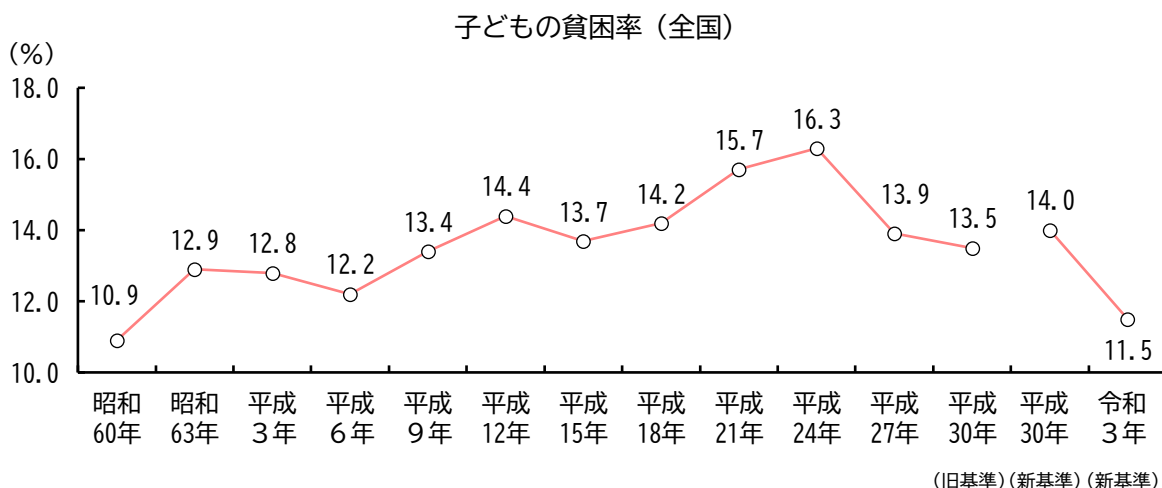
虐待種別相談対応の推移を見ると、令和元年度から令和5年度にかけて全体として51.8%増加しています。



（子ども子育て支援課資料）

(3) 日本の子どもの貧困率

厚生労働省の国民生活基礎調査によると、昭和60年に10.9%だった子どもの相対的貧困率（以下「貧困率」といいます。）は平成24年までは年々増え続け16.3%に達しましたが、新基準で算出された令和3年においては11.5%まで減少しています。

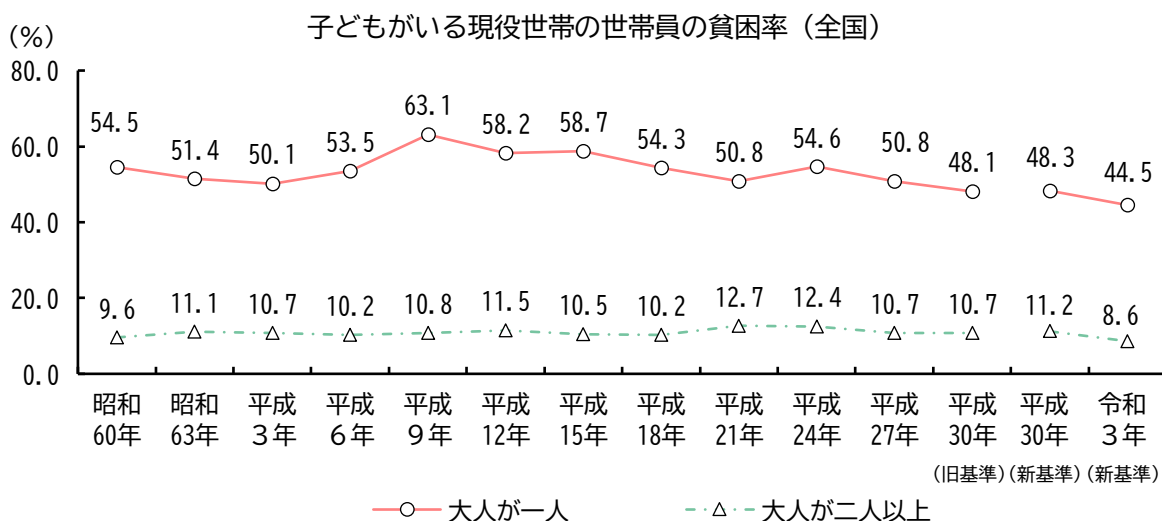


※相対的貧困率：国民生活基礎調査における相対的貧困率は、一定基準（貧困線）を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合のこと。貧困線とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得<収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入>を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額。

※新基準：2018（平成30）年の「新基準」は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである。

（令和4年国民生活基礎調査の概況）

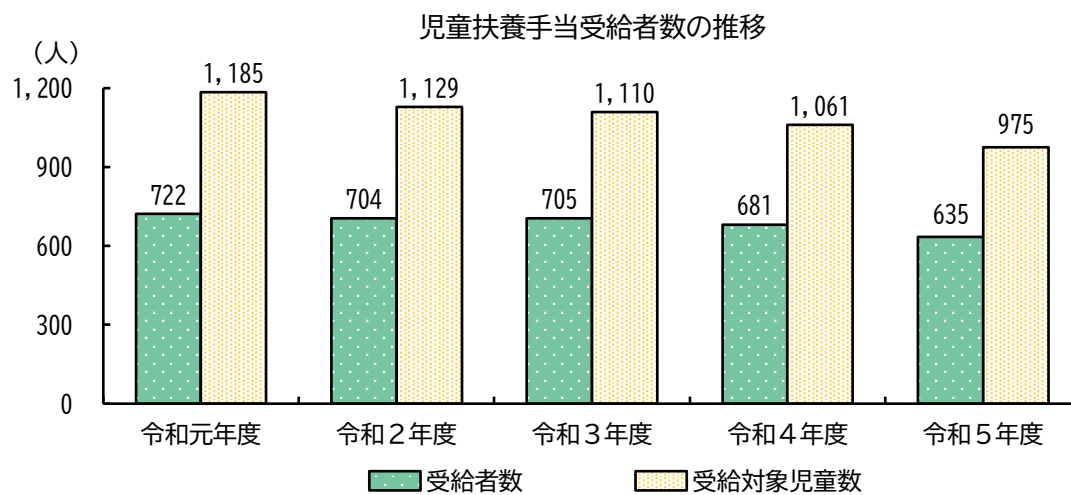
子どもがいる現役世帯（世帯主が18歳以上65歳未満）のうち大人が一人の世帯の貧困率は、昭和60年から平成27年まで継続的に50%を超えており、新基準の令和3年では44.5%となっています。子どもがいる現役世帯では、勤労世代であっても、大人が一人の世帯の場合は二人以上の世帯よりも高い割合で貧困の世帯となっている状況です。



（令和4年国民生活基礎調査の概況）

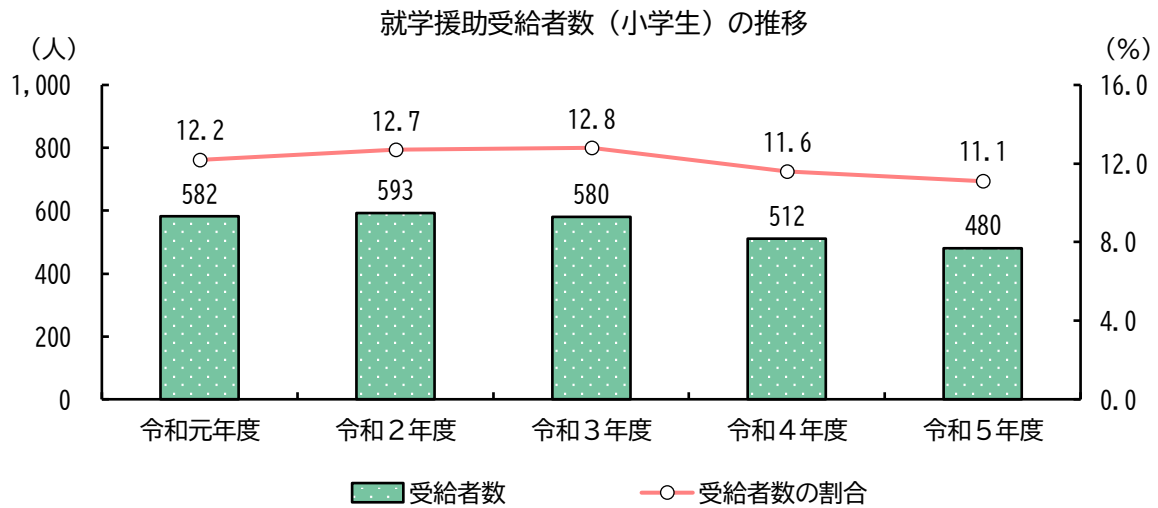
(4) 児童扶養手当受給者数の推移

児童扶養手当受給者数・受給対象児童数は、年々減少傾向にあり、令和5年度で受給者数が635人、受給対象児童数が975人となっています。



(5) 就学援助受給者数（小学生）の推移

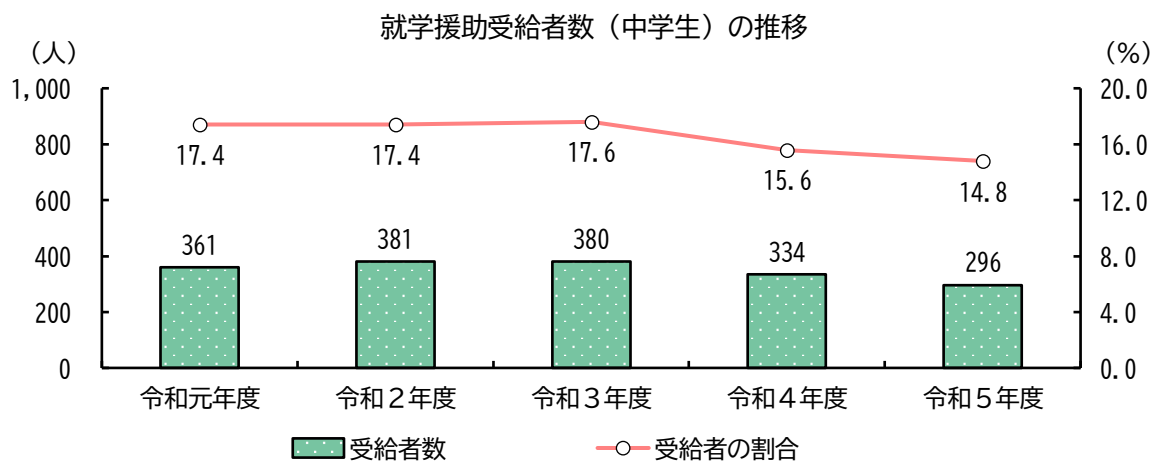
小学生における就学援助受給者数は、年々減少傾向にあり、令和5年度で受給者数は480人、受給者の割合は11.1%となっています。



(教育委員会資料)

(6) 就学援助受給者数（中学生）の推移

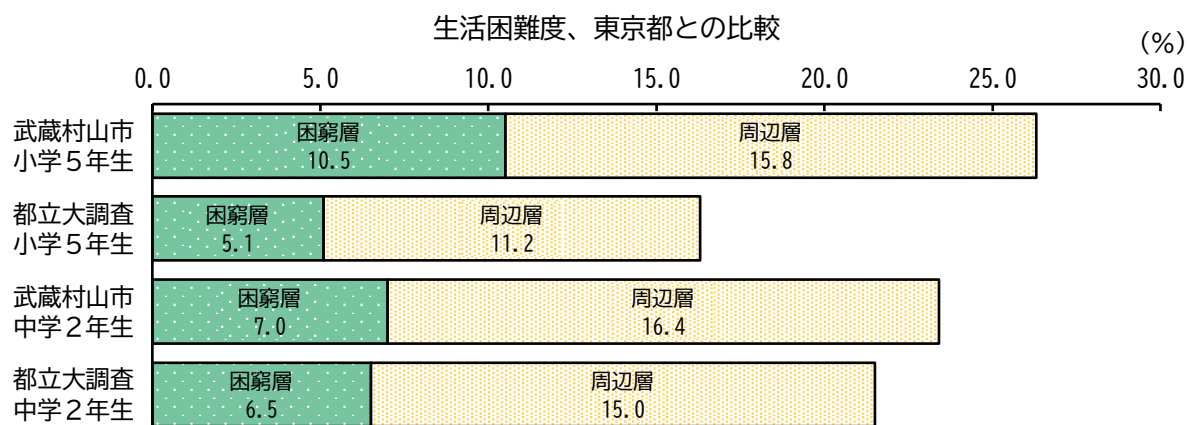
中学生における就学援助受給者数は、小学生と同様減少傾向にあり、令和5年度で受給者数は296人、受給者の割合は14.8%となっています。



(教育委員会資料)

(7) 生活困難度

令和5年に行った「武蔵村山市生活実態調査」による本市の生活困難度を令和4年に行われた東京都立大学子ども・若者貧困研究センターの同様の調査（以下「都立大調査」という。）の結果と比較すると、小学5年生では困窮層は5.4ポイント、周辺層は4.6ポイント本市の方が都立大調査より高くなっています。中学2年生では、困窮層は0.5ポイント、周辺層は1.4ポイント本市の方が都立大調査より高くなっています。



※生活困難度：「①低所得」「②家計の逼迫」「③子どもの体験や所有物の欠如」の3つの要素に基づいて分類したもの。

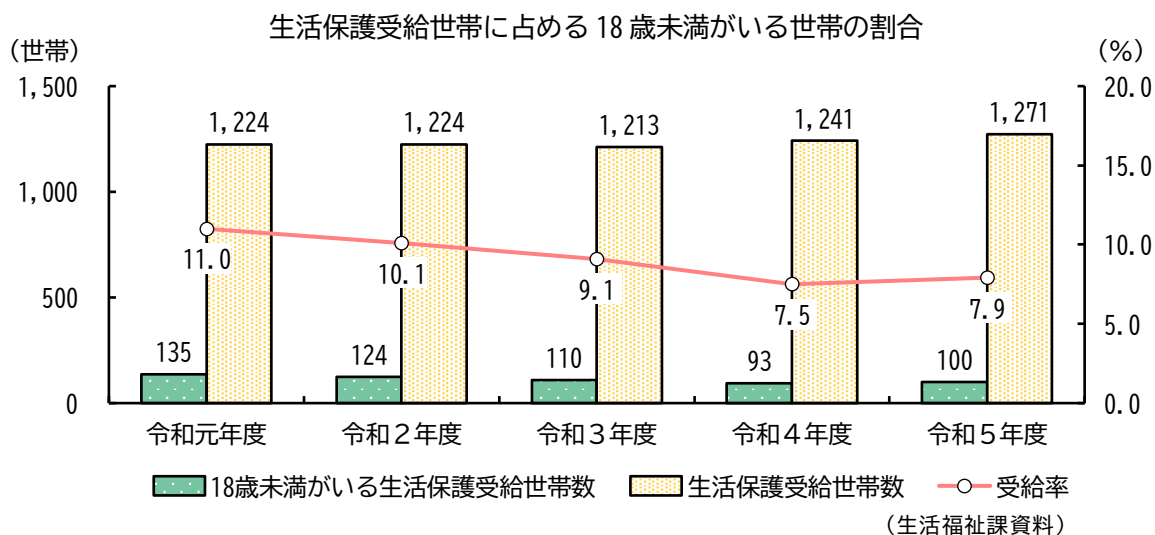
※都立大調査は本市を含む東京都全体ではなく墨田区及び豊島区で実施したもの。

※都立大調査と本市の調査は調査年度が異なり、低所得の判断に使用する国民生活基礎調査の年度も異なるため正確な比較はできない。

（武蔵村山市生活実態調査 報告書 令和6年3月）
（令和4年度東京都こどもの生活実態調査
東京都立大学子ども・若者貧困研究センター）

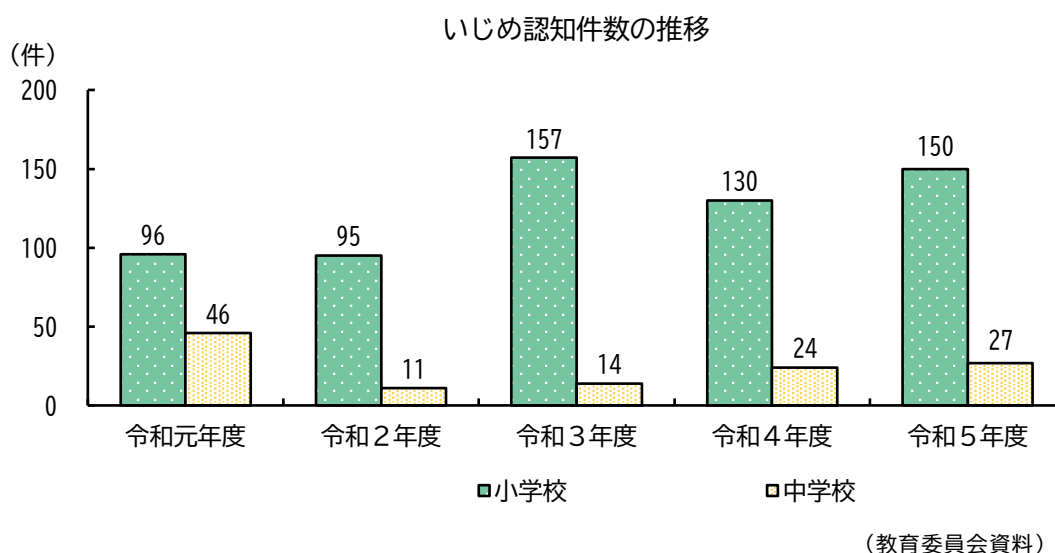
(8) 生活保護受給世帯に占める18歳未満がいる世帯の割合

本市における生活保護受給世帯に占める18歳未満がいる世帯の割合は減少傾向にあり、令和5年度では、7.9%となっています。



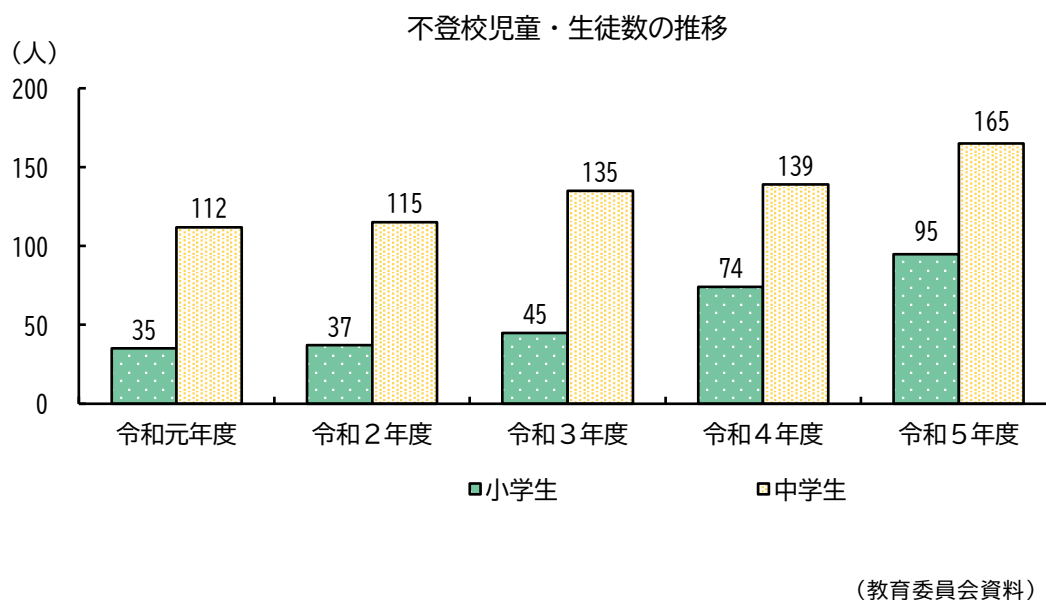
(9) いじめ認知件数の推移

いじめ認知件数については、小学校では令和3年度に大きく増加し、令和5年度には150件となっています。また、中学校では令和2年度に大きく減少したものの、その後増加に転じ、令和5年度には27件となっています。



(10) 不登校児童・生徒数の推移

不登校児童・生徒数は小学生、中学生ともに年々増加しており、小学生については令和3年度から5年度にかけて約2.1倍の95人、中学生については165人となっています。



第2節 「第二期子ども・子育て支援事業計画」及び「子どもの未来応援プラン」の評価

1 第二期子ども・子育て支援事業計画の施策の評価

「第二期子ども・子育て支援事業計画」では、基本理念である「家族ぐるみ 地域ぐるみの 子育て環境づくり」の実現のため、5つの基本目標を掲げて施策に取り組みました。

基本目標1 子育て家庭の支援

幼児期の教育・保育や地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する「子ども・子育て支援新制度」に基づき、「第二期子ども・子育て支援事業計画」において教育・保育の利用状況や今後の利用希望等を踏まえた量の見込み、提供体制の確保等を定め、子ども・子育て支援の充実に取り組みました。

地域型保育事業については、小規模保育事業所を1か所開設し、多様な保育ニーズへの対応を図りました。

保育サービスに係る情報提供等を行う保育コンシェルジュ事業や、子育て世代包括支援センター（ハグはぐ・むらやま）における母子保健と子育て支援の一体的な実施等により、情報提供・相談機能の充実に図るなど、地域の子ども・子育て支援として実施する各事業を引き続き行いました。

妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進に関する包括的な支援及び子ども・子育て家庭に対する総合相談やサービスの利用援助等を一体的に行う子ども家庭センターを設置し、子育て家庭等に対する支援の強化を図りました。

児童の健全育成の観点から、スポーツやイベント等の多様な活動の機会を提供し、地域が一体となった子育て支援を進めました。

共働き家庭が子育てしやすい環境整備が求められることから、ワーク・ライフ・バランスを推進し、仕事と子育ての両立を支援しました。

子育て家庭への経済的支援の充実に図るため、子どもの医療費の助成、幼児教育・保育にかかる費用の負担軽減、児童・生徒を対象とする経済的支援等を行いました。

基本目標2 母子の健康の確保と増進

妊娠期、出産期、新生児期及び乳幼児期を通じて母子の健康が確保されるよう、子どもの発育や成長段階に応じた疾病予防・健康増進のための取組や妊産婦健康診査、妊産婦・新生児訪問指導、乳幼児健診等の充実に図りました。

また、関係機関との連携の下、小児初期救急や休日等の医療体制を確保し、子どもとその家庭がいかなるときも安心して医療サービスを受けることができる環境づくりに努めました。

基本目標3 教育環境の整備

子どもの確かな学力の定着や健やかな心と体の育成を図ることのできる教育を推進するとともに、地域、家庭、学校の連携・協働を強化する取組を進めました。また、教育相談室や適応指導教室によるいじめ・不登校等への対応支援を行いました。

幼稚園・保育所等から小学校への円滑な移行のため、小学校へ入学する児童に対する理解の共有を図りました。

地域ぐるみで子どもを育てる意識を醸成し、市民が子育てに参画しやすい環境を整備することで、地域全体で子どもの健全育成を進める体制づくりに努めました。

基本目標4 子育てを支援する安全・安心な生活環境の整備

子育て世帯が安心して地域で生活できるよう、道路環境の整備や公共施設等のバリアフリー化を推進しました。また、交通安全教育として、認可保育所や幼稚園での道路横断教室や児童・生徒への交通安全教室を実施しました。

災害時の子どもの安全を確保するための取組として、各学校における避難訓練の実施、保護者や地域との連携等による安全確保体制づくりを行いました。

また、子どもの登下校時の安全確保のため、地域のボランティア団体や関係機関と情報共有を行い積極的に安全・安心パトロールを行いました。

子どもが放課後等を安全・安心に過ごせるよう、学童クラブや放課後子供教室、児童館において、学習や遊びなど多様な体験・活動を行うことができる環境づくりに努めました。

基本目標5 配慮が必要な子どもと家庭への取組の推進

子どもの人権が守られるよう、児童虐待のリスクを早期に発見し対応するため、関係機関との連携による児童虐待防止のネットワークを強化し、子ども家庭支援センターの総合相談等により、児童虐待防止に努めました。

子どもの健やかな成長が妨げられないことがないよう、ひとり親家庭に対する福祉サービスや経済的支援を行うとともに、個々の家庭状況に合ったきめ細かな支援を行いました。

乳幼児の障害の早期発見に努めるとともに、相談体制、福祉サービス・手当等の充実、学習環境の整備などに取り組みました。

子どもの貧困対策として、「武蔵村山市子どもの未来応援プラン」を策定し、様々な支援に取り組んできました。

外国人世帯の子どもや家庭が円滑に教育・保育等のサービスが利用でき、安心して生活できるよう、外国語対応等に努めました。

2 幼児期の教育・保育の進捗状況

第二期計画期間中、3歳～5歳の子どもについては、1号認定（学校教育のみ）及び2号認定（保育の必要性あり）とも需要を上回る確保ができています。3号認定（0～2歳保育の必要性あり）については令和2年度に確保数が不足しましたが、令和3年度以降は確保できています。

【計画値】

区分		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の 必要性あり <2号>	0-2歳 保育の 必要性あり <3号>	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の 必要性あり <2号>	0-2歳 保育の 必要性あり <3号>	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の 必要性あり <2号>	0-2歳 保育の 必要性あり <3号>
①量の見込み		726人	1,141人	805人	737人	1,158人	787人	729人	1,144人	790人
②確保の内容	認定こども園、 幼稚園、保育所 (教育・保育施設)	1,280人	1,207人	772人	1,280人	1,216人	784人	1,280人	1,218人	789人
	地域型保育事業所			0人			0人			0人
	認可外保育施設		2人	23人		2人	23人		2人	23人
②-①		554人	68人	▲10人	543人	60人	20人	551人	76人	22人

区分		令和5年度			令和6年度		
		3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の 必要性あり <2号>	0-2歳 保育の 必要性あり <3号>	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の 必要性あり <2号>	0-2歳 保育の 必要性あり <3号>
①量の見込み		715人	1,124人	799人	701人	1,102人	819人
②確保の内容	認定こども園、 幼稚園、保育所 (教育・保育施設)	1,280人	1,218人	789人	1,280人	1,218人	789人
	地域型保育事業所			0人			19人
	認可外保育施設		2人	23人		2人	23人
②-①		565人	96人	13人	579人	118人	12人

【実績値】

区分		令和2年度（4月1日） 実績			令和3年度（4月1日） 実績			令和4年度（4月1日） 実績		
		3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の 必要性あり <2号>	0-2歳 保育の 必要性あり <3号>	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の 必要性あり <2号>	0-2歳 保育の 必要性あり <3号>	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の 必要性あり <2号>	0-2歳 保育の 必要性あり <3号>
① 申込者数	管内	554人	1,102人	812人	559人	1,067人	748人	570人	1,073人	695人
	管外	253人	36人	16人	241人	34人	27人	229人	26人	21人
	計	807人	1,138人	828人	800人	1,101人	775人	799人	1,099人	716人
② 利用定員	認定こども園、 幼稚園、保育所 (教育・保育施設)	1,280人	1,207人	772人	1,275人	1,225人	784人	1,280人	1,167人	786人
	地域型保育事業所			0人			0人			18人
	認可外保育施設		2人	18人		2人	18人		8人	12人
	計	1,280人	1,209人	790人	1,275人	1,227人	802人	1,280人	1,175人	816人
②-①		473人	71人	▲38人	475人	126人	27人	481人	76人	100人

区分		令和5年度（4月1日） 実績			令和6年度（4月1日） 実績		
		3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の 必要性あり <2号>	0-2歳 保育の 必要性あり <3号>	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の 必要性あり <2号>	0-2歳 保育の 必要性あり <3号>
① 申込者数	管内	499人	1,054人	690人	425人	1,038人	672人
	管外	230人	23人	18人	198人	21人	17人
	計	729人	1,077人	708人	623人	1,059人	689人
② 利用定員	認定こども園、 幼稚園、保育所 (教育・保育施設)	1,280人	1,164人	779人	1,280人	1,164人	765人
	地域型保育事業所			18人			18人
	認可外保育施設		8人	12人		8人	12人
	計	1,280人	1,172人	809人	1,280人	1,172人	795人
②-①		551人	95人	101人	657人	113人	106人

※3～5歳学校教育の欄は5月1日現在の実績

3 地域子ども・子育て支援事業の進捗状況

(1) 利用者支援事業

利用者支援事業（特定型）として、子ども育成課において保育サービスに係る情報の提供、相談対応等を行う保育コンシェルジュ事業を実施しています。

母子保健型として、子育て世代包括支援センター「ハグはぐ・むらやま」において、妊娠期から育児期にわたる母子保健や育児に関する相談や情報提供を行っています。

① 特定型（保育コンシェルジュ）

【計画値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

【実績値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
設置数	1か所	1か所	1か所	1か所

② 母子保健型（子育て世代包括支援センター「ハグはぐ・むらやま」）

【計画値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

【実績値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
設置数	1か所	1か所	1か所	1か所

(2) 延長保育事業

保育所利用者を対象に、通常の保育時間を超えて子どもを預かる事業です。

計画での見込みが利用実績を上回っており、利用のニーズを満たす供給が確保できています。

【計画値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	14,455人	14,446人	14,396人	14,351人	14,371人

【実績値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用実績	10,656人	11,523人	12,821人	11,219人

(各年度延べ人数)

(3) 地域子育て支援拠点事業

子育て中の親子の交流や育児相談、園庭開放、情報提供等を行う事業です。本市では、認可保育所4か所で実施しています。

計画での見込みが利用実績を上回っており、利用のニーズを満たす供給が確保できています。

【計画値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	5,615人日	5,510人日	5,545人日	5,625人日	5,768人日
	(4か所)	(4か所)	(4か所)	(4か所)	(4か所)

【実績値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用実績	2,966人日	2,606人日	2,710人日	3,191人日
	(4か所)	(4か所)	(4か所)	(4か所)

(各年度延べ人数)

(4) ① 一時預かり事業 <幼稚園型>

(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり保育)

令和2年度を除き利用実績が計画の見込みを上回っていますが、利用希望に対する供給が確保できています。

【計画値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	18,369人日	18,644人日	18,427人日	18,093人日	17,740人日

【実績値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用実績	17,267人日	20,656人日	19,124人日	20,663人日

(各年度延べ人数)

② 一時預かり事業 <幼稚園型を除く>

(保育所における未就園児を対象とした一時預かり保育)

保護者の就労や疾病、リフレッシュなどの様々な理由により家庭で保育ができないときに、市内4か所の保育所において、普段は保育園等を利用していない未就園児を一時的に預かる事業です。

計画での見込みが利用実績を上回っており、利用のニーズを満たす供給が確保できています。

【計画値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1,165人日	1,165人日	1,161人日	1,157人日	1,159人日

【実績値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用実績	301人日	389人日	344人日	359人日

(各年度延べ人数)

(5) ファミリー・サポート・センター（子育て援助活動支援事業）

子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人（ファミリー会員）と、援助を行うことを希望する人（サポート会員）との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。令和5年度を除き利用実績が計画の見込みを上回っています。

【計画値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	206 人日	200 人日	196 人日	196 人日	194 人日

【実績値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用実績	237 人日	379 人日	350 人日	168 人日

（各年度延べ人数）

(6) ショートステイ事業（子育て短期支援事業）

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、宿泊を伴う保育を行う事業です。

利用実績については、定員数が利用者数を上回っており、利用のニーズを満たす供給が確保できています。

【計画値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	84 人日	83 人日	82 人日	82 人日	81 人日
②確保の内容	730 人日	730 人日	730 人日	732 人日	730 人日
②—①	646 人日	647 人日	648 人日	650 人日	649 人日

【実績値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①年間利用者数	137 人日	80 人日	134 人日	161 人日
②年間利用定員	か所数	1 か所	1 か所	1 か所
	定員	2 人	2 人	2 人
	開所日数	365 日	365 日	365 日
	確保量	730 人	730 人	730 人
②—①	593 人日	650 人日	596 人日	571 人日

（各年度延べ人数）

(7) 病児保育事業

子どもが病気の治療又は回復期にあり、保育所等に通所できない場合で、かつ保護者の就労などの理由により家庭で保育ができない場合に、医療機関に付設された病児保育室で一時的に子どもを預かる事業です。

計画での見込みが利用実績を上回っており、利用のニーズを満たす供給が確保できています。

【計画値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	503 人日	496 人日	497 人日	496 人日	497 人日

【実績値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用実績	88 人日	311 人日	296 人日	419 人日

(各年度延べ人数)



(8) 放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、適切な遊びや生活の場を提供する事業です。計画値、実績値とも、申請者数に対して利用定員が不足していますが、弾力的運用により、令和5年度以降の4月1日の実績値では全ての申請者の受け入れができています。

※弾力的運用：各学童クラブの定員の20%を基準とし必要な範囲内で定員を超えて児童の入所を認める運用をいう。

【計画値】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①申請者数	1年生	328人	308人	316人	322人	323人
	2年生	205人	222人	208人	213人	217人
	3年生	157人	139人	150人	141人	145人
	4年生	80人	86人	76人	83人	78人
	5年生	21人	19人	20人	18人	20人
	6年生	5人	5人	5人	5人	4人
	計	796人	779人	775人	782人	787人
②確保の内容 (学童クラブのみ)		710人 (13か所)	710人 (13か所)	710人 (13か所)	710人 (13か所)	710人 (13か所)
②—①		▲86人	▲69人	▲65人	▲72人	▲77人
③		86人	69人	65人	72人	77人
④弾力的運用		54人	38人	34人	41人	46人
⑤保留児童数		▲32人	▲31人	▲31人	▲31人	▲31人

③は、弾力的運用をしない場合の保留児童の数を表します。

⑤は、弾力的運用を行ってもなお入所できない保留児童の数を表します。

【実績値】

区分		令和2年度 (4月1日実績)	令和3年度 (4月1日実績)	令和4年度 (4月1日実績)	令和5年度 (4月1日実績)	令和6年度 (4月1日実績)
①申請者数	1年生	326人	258人	310人	288人	256人
	2年生	239人	238人	214人	239人	231人
	3年生	161人	158人	160人	148人	174人
	4年生	55人	62人	61人	90人	70人
	5年生	26人	13人	11人	16人	31人
	6年生	0人	4人	4人	2人	4人
	計	807人	733人	760人	783人	766人
②利用定員		710人 (13か所)	710人 (13か所)	710人 (13か所)	710人 (13か所)	710人 (13か所)
②—①		▲97人	▲23人	▲50人	▲73人	▲56人
③		97人	23人	50人	73人	56人
④弾力的運用		89人	9人	38人	73人	56人
⑤保留児童数		▲8人	▲14人	▲12人	0人	0人

➤ 児童館ランドセル来館事業

学童クラブの入所が保留となった児童に安全で安心な居場所を確保することを目的に、小学校の下校時に自宅に帰宅せず直接児童館へ来館する「児童館ランドセル来館事業」を実施しています。

計画値では児童館ランドセル来館事業の利用を見込んでいましたが、令和5年度以降は学童クラブの保留児童が解消されたことにより、利用実績はありません。

【計画値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①学童クラブ保留児童数	32人	31人	31人	31人	31人
②確保の内容	32人	31人	31人	31人	31人
②-①	0人	0人	0人	0人	0人

【実績値】

区分	令和2年度 (4月1日実績)	令和3年度 (4月1日実績)	令和4年度 (4月1日実績)	令和5年度 (4月1日実績)	令和6年度 (4月1日実績)
①学童クラブ保留児童数	8人	14人	12人	0人	0人
②利用実績	3人	14人	9人	0人	0人
②-①	▲5人	0人	▲3人	0人	0人

※前頁の表の【計画値】【実績値】の⑤保留児童数は、上表の①学童クラブ保留児童数と同じ数になっています。

(9) 妊婦健康診査

妊婦が定期的に行う健康診査の費用を助成する事業です。妊娠した全ての方に対し保健師等が母子健康手帳の交付時に面接を行い、健康診査の受診を促しています。

【計画値】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の 見込み	受診者数	476人	476人	484人	499人	514人
	延べ受診回数	5,454回	5,541回	5,725回	5,996回	6,276回

【実績値】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用実績	受診者数	589人	621人	566人	513人
	延べ受診回数	4,317回	4,647回	4,357回	3,923回

(10) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

保健師等が生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する相談や助言、情報提供等を行い、養育環境の把握に努めています。

【計画値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	492人	492人	500人	515人	531人

【実績値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問実績	405人	364人	347人	337人
0歳児人口	471人	417人	409人	382人

(各年度延べ人数)

※0歳児人口については、各年4月1日時点の人数

(11) 養育支援訪問事業

子育てに対して不安や孤立感を抱えるなど養育支援を特に必要とする家庭に対して、子育て経験者等による育児や家事の援助又は保健師等による相談、助言等を行っています。

【計画値】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	訪問実家庭数	8か所	8か所	9か所	9か所	9か所
	訪問延べ件数	117件	117件	133件	133件	133件

【実績値】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問実績	訪問実家庭数	7か所	6か所	1か所	1か所
	訪問延べ件数	68件	60件	117件	10件

(各年度延べ件数)

(12) 実費徴収に係る補足給付事業

教育・保育給付認定保護者のうち生活保護世帯の日用品・文房具等に要する費用を補助するほか、施設等利用給付認定保護者に対する副食材料費に要する費用を補助します。

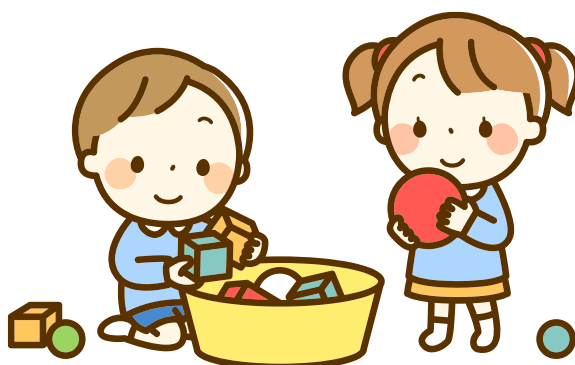
【計画値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1,166人	1,183人	1,170人	1,148人	1,126人

【実績値】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用実績	754人	755人	847人	941人

(各年度延べ人数)



4 子どもの未来応援プランの評価

「子どもの未来応援プラン」では、基本理念である「子どもの幸せな未来を応援するまち武蔵村山～全ての子どもたちとその家庭を見守り支援する～」の実現のため、6つの基本目標を掲げて施策に取り組みました。

基本目標1 支援につなげる・支援をつなぐ

子どもや子育て家庭に対する適切な支援を包括的かつ早期に講じていくため、庁内各部署や関係機関の連携により、社会の支えを必要とする子どもや家庭に支援をつなぐ取組を行いました。

「市民なやみごと相談窓口」において生活や福祉に関する悩みごとについての相談を総合的に受け付け、各種の支援につなげました。

また、子ども家庭総合支援拠点としての子ども家庭支援センターと、子育て世代包括支援センターとしての「ハグはぐ・むらやま」を含む母子保健部門を統合した子ども家庭センターを設置し、妊産婦や子育て家庭に一体的に相談支援を行う体制を整備しました。

基本目標2 子どもの学びを応援

いわゆる貧困の連鎖を断ち切るため、家庭環境や世帯の経済状況にかかわらず、子どもが自分の能力や可能性を伸ばせるよう、教育・学習に関わる支援を行いました。

経済的な理由によって就学が困難な児童及び生徒の保護者に対し学用品等の費用を援助する就学援助費の支給など、子育てに係る経済的な負担の軽減に取り組みました。

また、家庭の事情等により、家庭での学習が困難であり、又は学習習慣が十分に身につけていない児童・生徒に対し、地域と学校の連携・協働により放課後等に学習支援を行う「地域未来塾」を実施しました。

基本目標3 生活を応援

幼稚園や保育園における子育て支援サービスの提供や児童館や学童クラブ等における放課後等の安全な居場所の確保に取り組みました。

市内の児童館等を活用し、就学前の子どもとその保護者へ安心・安全な遊び場を提供し、子育て相談に応じる健やかひろば事業を実施しました。

また、地域の子どもや保護者が立ち寄り、食事を通して交流を行う子ども食堂の運営に対し補助金を交付しました。

妊娠・出産期からの親子の健康増進に努めるとともに、生活全般に関する支援策として家事や育児に関する援助等を実施しました。

基本目標4 仕事を応援

子どもが安定した生活を送るために、保護者が就労による収入を確保することが重要です。仕事と両立して安心して子どもを育てられるよう、子育て世帯の安定的な経済基盤を築くため、就労支援員による就業相談等の就労支援や就職につながる資格取得に関する情報提供を行いました。

また、ひとり親家庭に対しては、職業訓練に係る給付金の支給など自立に向けた支援を行いました。

基本目標5 経済的な支援

妊娠、出産、子育て期まで切れ目なく、多方面から子育てに関連する経済的負担の軽減につながる支援を行いました。

出産や子育てに関する様々なニーズに即し必要な支援につなぐ伴走型相談支援と出産・育児関連用品購入費等の支給による経済的な支援を一体的に実施する「出産・子育て応援事業」や、児童手当等の各種手当の支給、子どもの医療費の助成、ひとり親家庭に対する児童扶養手当や福祉資金の貸付等の様々な経済的支援を実施しました。

基本目標6 社会全体で応援

子どもや子育て家庭が必要な情報を得ることができ、必要な支援が受けられるよう、地域における市民活動への支援や市民への情報提供を行いました。

「武蔵村山市ボランティア・市民活動センター」では、ボランティアや市民活動に係る相談、情報提供、講座の実施など、ボランティアや市民活動の総合的な支援を行いました。

また、子育て家庭が地域で安心して生活できるよう、市内の各地域において住民からの相談に応じ援助する民生・児童委員の活動を支援しました。

第3節 ニーズ調査等の結果からみられる現状

1 子育て支援に関するニーズ調査

(1) 調査の概要

ア 調査の目的

武蔵村山市子ども計画の策定に当たり、市民の教育・保育サービス等の利用状況や今後の利用希望、子どもと子育て世帯を取り巻く状況などを把握することを目的として実施したものです。

イ 調査対象

調査の種類	調査対象者
就学前児童（0～5歳）の保護者	市内在住の小学校就学前（0～5歳）の子どもの保護者を無作為抽出
小学生（1～6年生）の保護者	市内在住の小学生（1～6年生）の子どもの保護者を無作為抽出

ウ 調査期間

令和5年12月1日から12月22日まで

エ 調査方法

郵送配付・郵送回収及びインターネット回答

オ 回収状況

	配布数	有効回答数	有効回答率
就学前児童の保護者	1,000通	329通 (うちWEB 109通)	32.9%
小学生の保護者	1,000通	359通 (うちWEB 114通)	35.9%
合計	2,000通	688通 (うちWEB 223通)	34.4%

カ 調査結果の表示方法

- 本計画書では、ニーズ調査報告書から主な項目のみを掲載しています。
- 回答者数（該当者数）を100%として算出し、小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記します。このため、全ての割合の合計が100%にならないこと、複数回答の設問では全ての割合の合計が100%を超えることがあります。
- 図表の記載に当たり、調査票の質問文、選択肢等の文言を一部簡略化している場合があります。

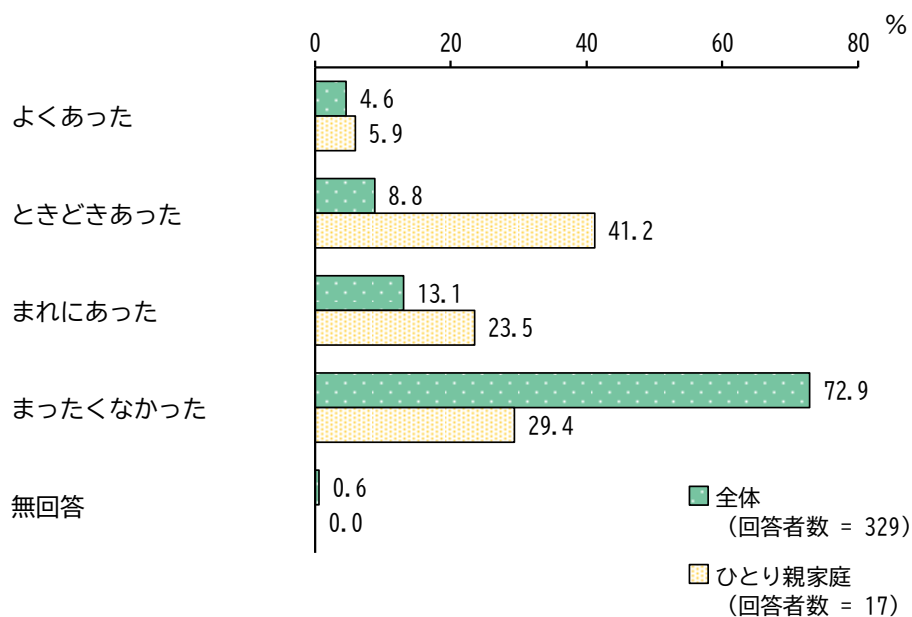
(2) 就学前児童（0～5歳）の保護者の調査結果

ア 収入状況などについて

経済的な理由で食料や衣服が買えなかったことの有無（単数回答）

「まったくなかった」の割合が72.9%と最も高く、次いで「まれにあった」の割合が13.1%となっています。

また、ひとり親家庭で「ときどきあった」の割合が高くなっています。



【家庭類型別】

家庭類型別に見ると、ひとり親家庭で「ときどきあった」の割合が高くなっています。

単位：%

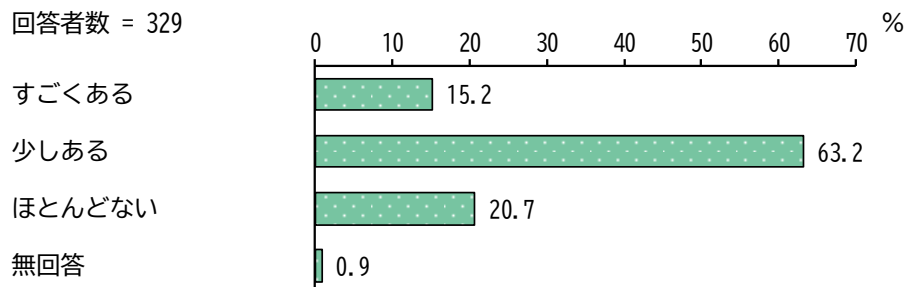
区分	回答者数(件)	よくあった	ときどきあった	まれにあった	まったくなかった	無回答
全体	329	4.6	8.8	13.1	72.9	0.6
ひとり親家庭	17	5.9	41.2	23.5	29.4	-
共働き家庭	204	5.4	3.9	12.7	77.0	1.0
専業主婦・主夫	82	2.4	13.4	11.0	73.2	-

※クロス集計のため、有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。

イ 子どもの育ちを取り巻く環境について

子育ての不安や悩みなどの有無（単数回答）

「少しある」の割合が63.2%と最も高く、次いで「ほとんどない」の割合が20.7%、「すごくある」の割合が15.2%となっています。

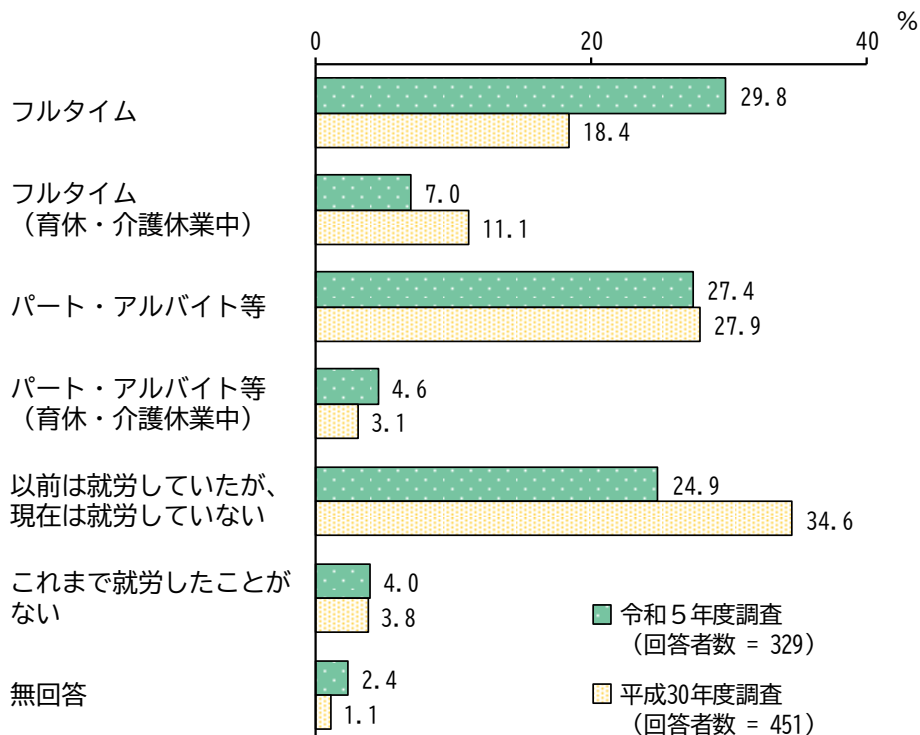


ウ 保護者の就労状況について

① 母親の現在の就労状況（単数回答）

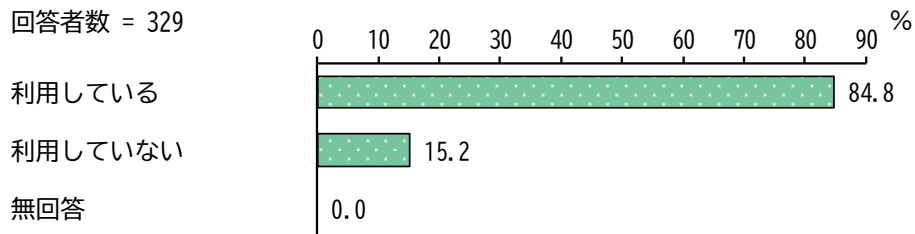
「フルタイムで就労しており、育休・介護休業中ではない」の割合が29.8%と高く、次いで「パート・アルバイト等で就労しており、育休・介護休業中ではない」の割合が27.4%、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が24.9%となっています。

平成30年度調査と比較すると「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が増加している一方で、「パート・アルバイトで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合及び「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が減少しています。



② 定期的な教育・保育の事業の利用状況（単数回答）

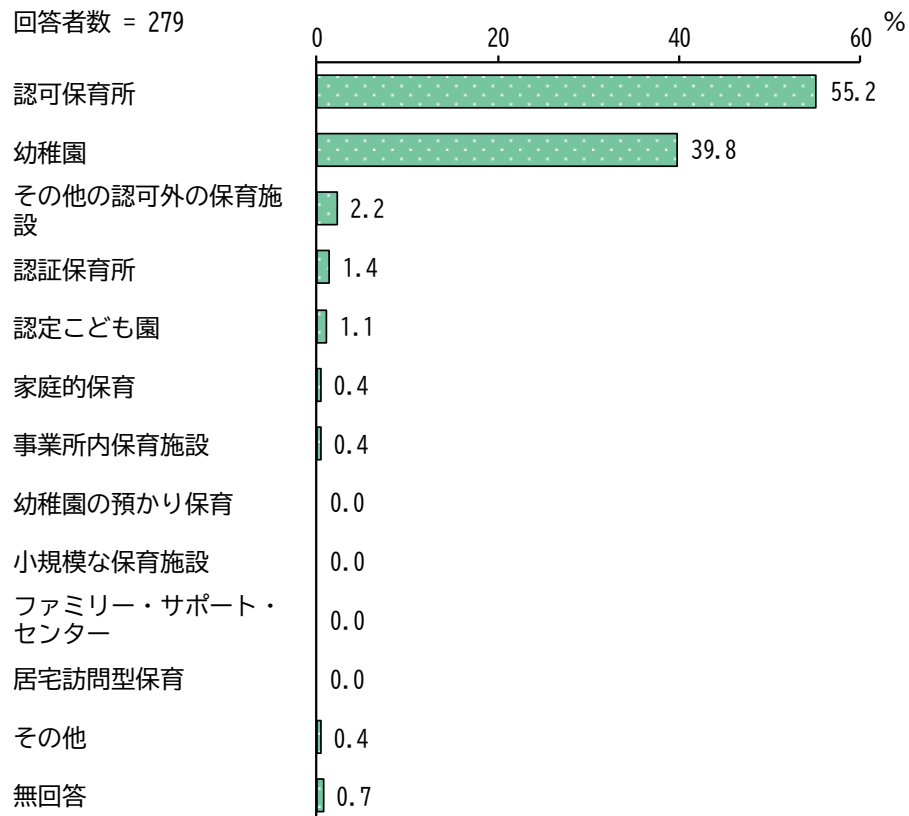
「利用している」の割合が84.8%、「利用していない」の割合が15.2%となっています。



エ 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について

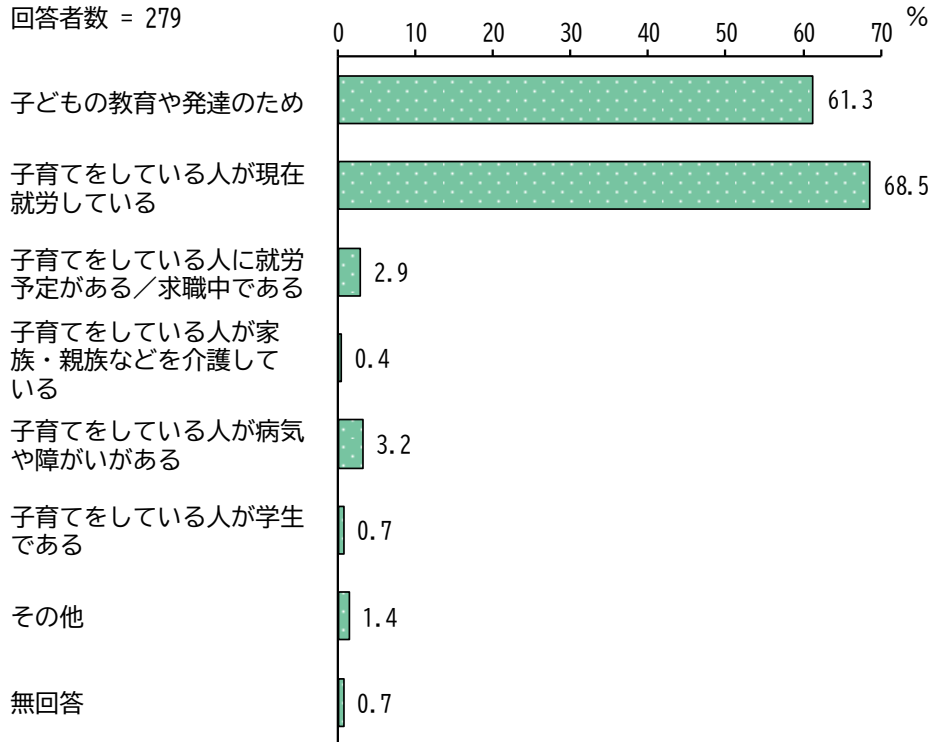
① 利用している教育・保育の事業（複数回答）

「認可保育所」の割合が55.2%と高く、次いで「幼稚園」の割合が39.8%となっています。



② 定期的に教育・保育の事業を利用されている理由（複数回答）

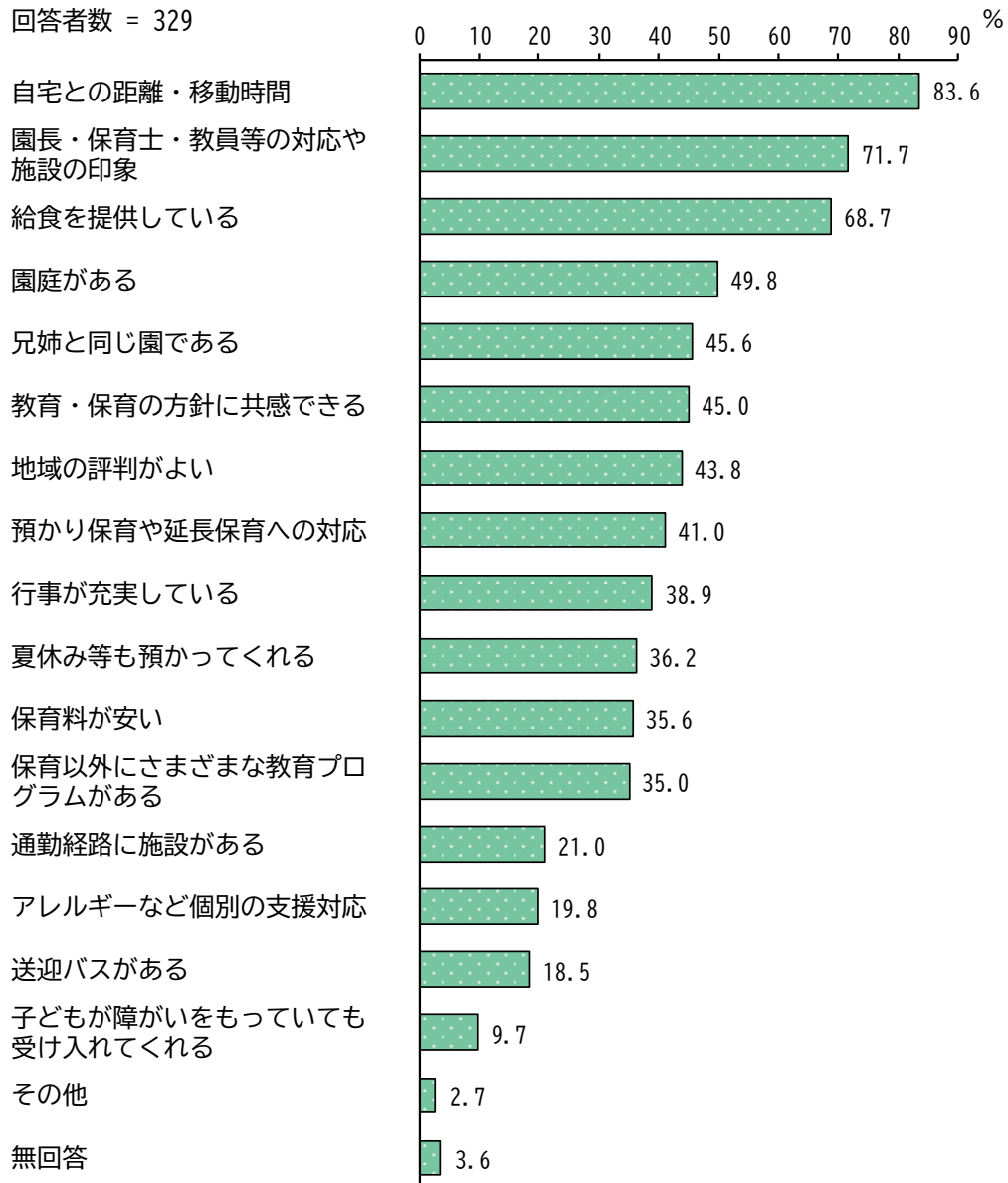
「子育てをしている人が現在就労している」の割合が68.5%と高く、次いで「子どもの教育や発達のため」の割合が61.3%となっています。



③ 教育・保育サービス（施設）を選ぶ際に重視すること（複数回答）

「自宅との距離・移動時間」の割合が83.6%と最も高く、次いで「園長・保育士・教員等の対応や施設の印象」の割合が71.7%、「給食を提供している」の割合が68.7%となっています。

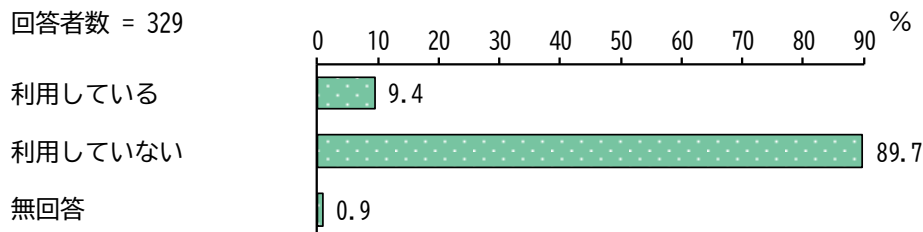
回答者数 = 329



オ 地域の子育て支援事業の利用状況について

① 市内保育所で実施している『子育てセンター』の利用状況（単数回答）

「利用している」の割合が9.4%、「利用していない」の割合が89.7%となっています。



【家庭類型別】

全ての区分で「利用していない」の割合が高くなっています。

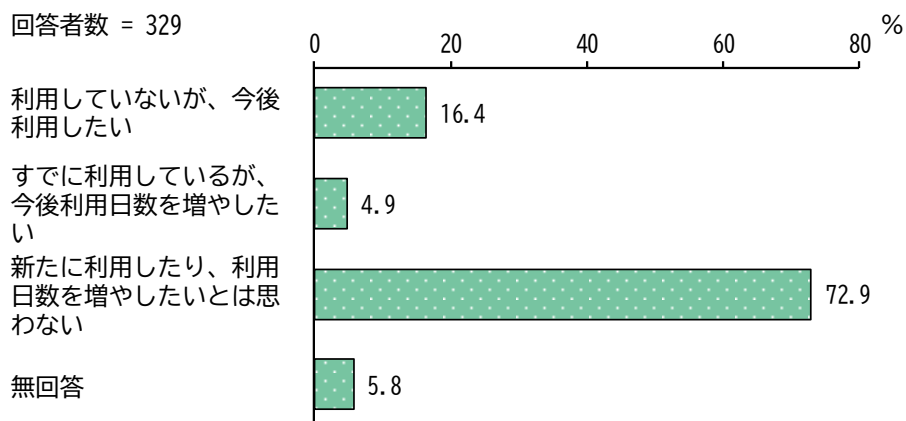
単位：%

区分	回答者数 (件)	利用している	利用していない	無回答
全体	329	9.4	89.7	0.9
ひとり親家庭	17	-	94.1	5.9
共働き家庭	204	4.9	94.6	0.5
専業主婦・主夫	82	22.0	76.8	1.2

※クロス集計のため、有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。

② 「地域子育て支援拠点事業」（『子育てセンター』）の利用意向（単数回答）

「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」の割合が72.9%と最も高く、次いで「利用していないが、今後利用したい」の割合が16.4%となっています。

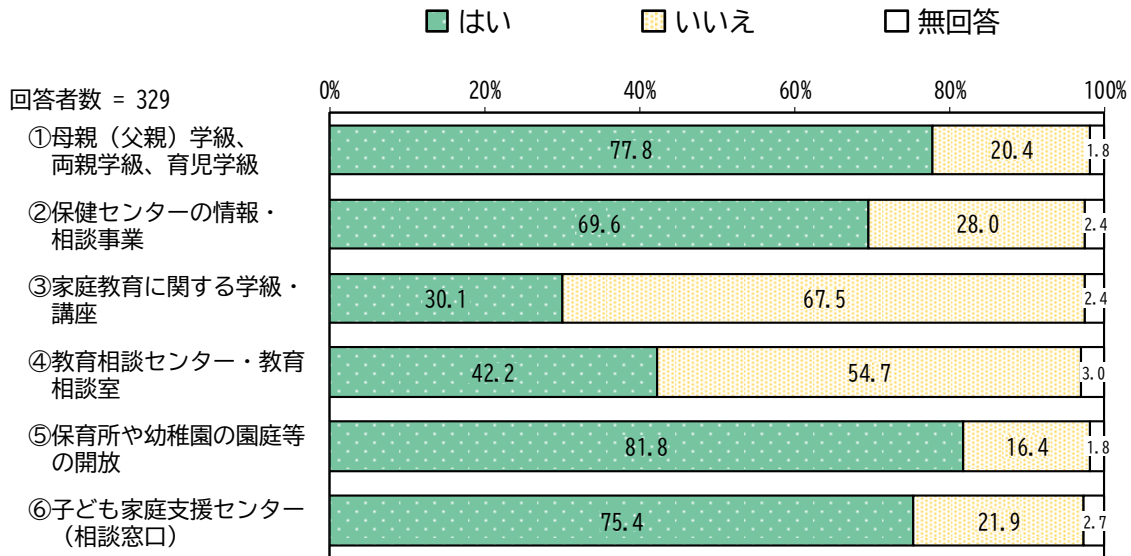


③ 事業の認知度（単数回答）

【A 知っている】

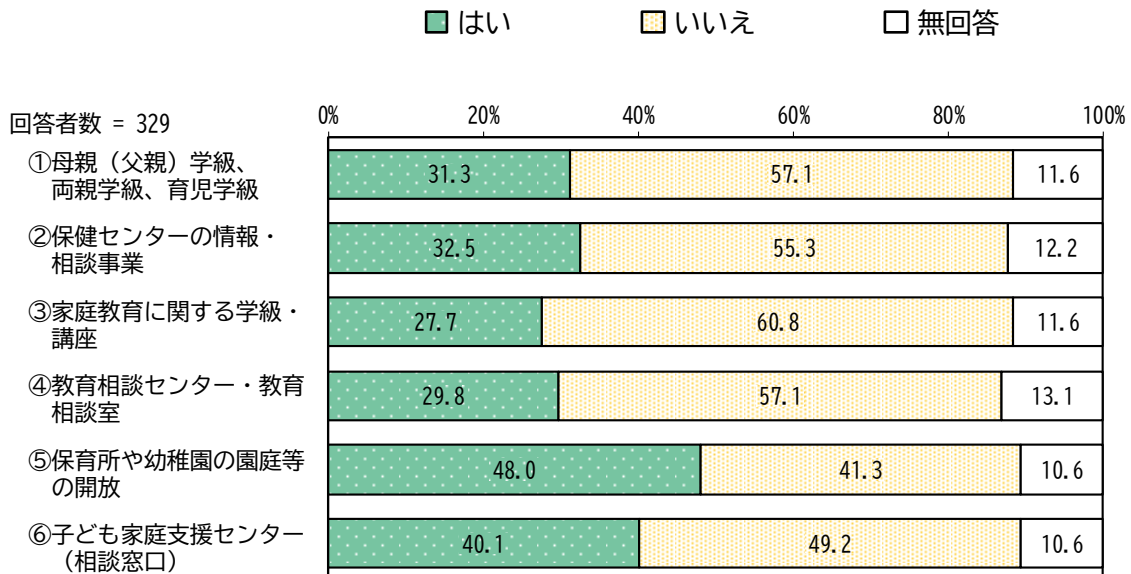
『①母親（父親）学級、両親学級、育児学級』、『②保健センターの情報・相談事業』、『⑤保育所や幼稚園の園庭等の開放』、『⑥子ども家庭支援センター（相談窓口）』で「はい（知っている）」の割合が高くなっています。

一方、『③家庭教育に関する学級・講座』、『④教育相談センター・教育相談室』で「いいえ（知らない）」の割合が高くなっています。



④ 事業の利用意向（単数回答）

『⑤保育所や幼稚園の園庭等の開放』で「はい（利用したい）」の割合が高くなっています。

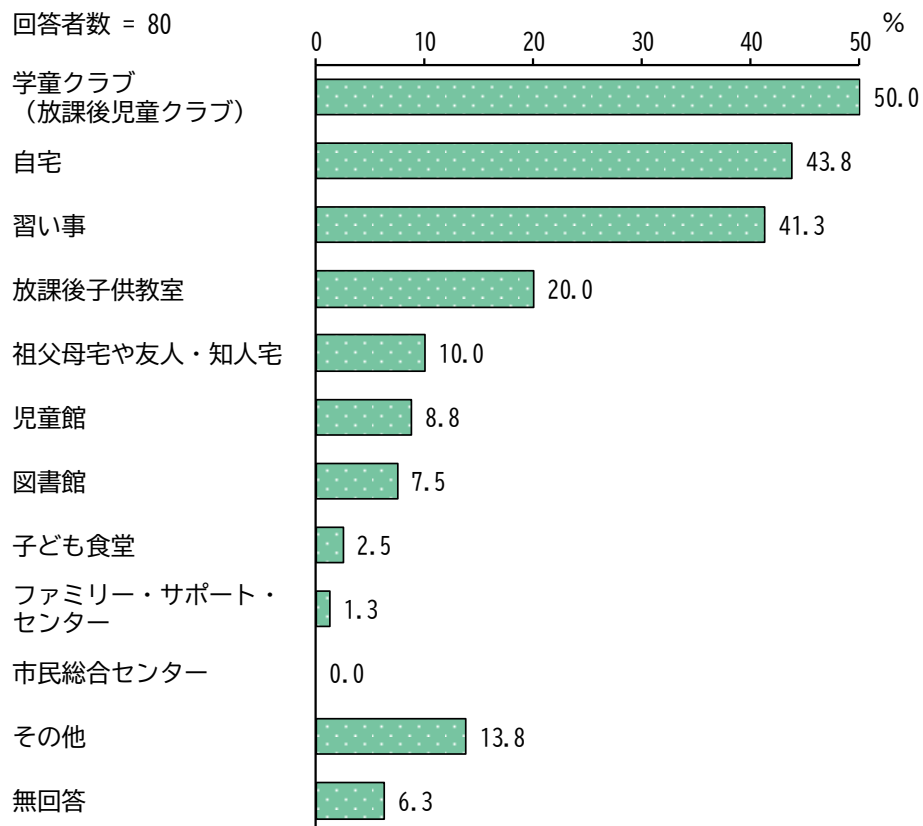


カ 小学校就学後の放課後の過ごし方について

平日の放課後に過ごさせたい場所（複数回答）

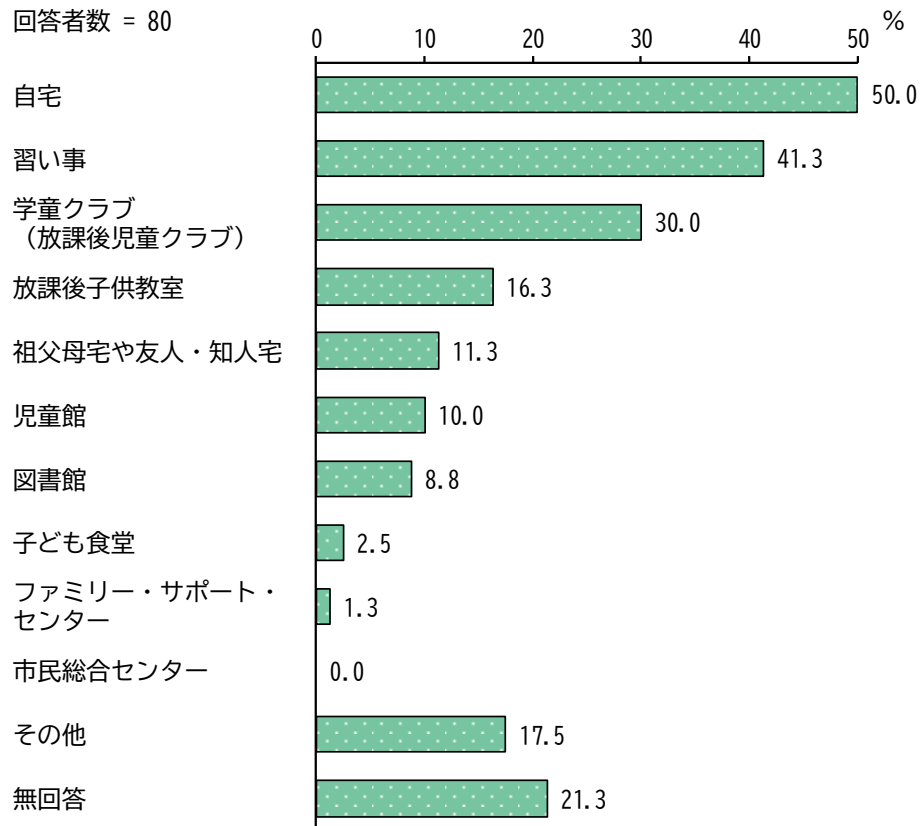
【小学校低学年（1～3年生）】

「学童クラブ（放課後児童クラブ）」の割合が50.0%と高く、次いで「自宅」の割合が43.8%、「習い事」の割合が41.3%となっています。



【小学校高学年（4～6年生）】

「自宅」の割合が50.0%と高く、次いで「習い事」の割合が41.3%、「学童クラブ（放課後児童クラブ）」の割合が30.0%となっています。

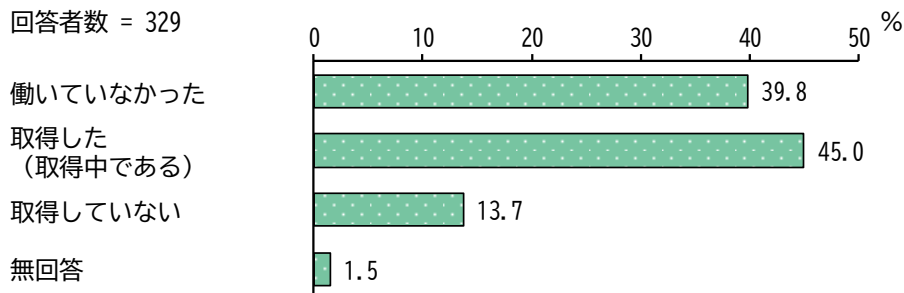


キ 育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について

① お子さんが生まれたときに育児休業を取得したか

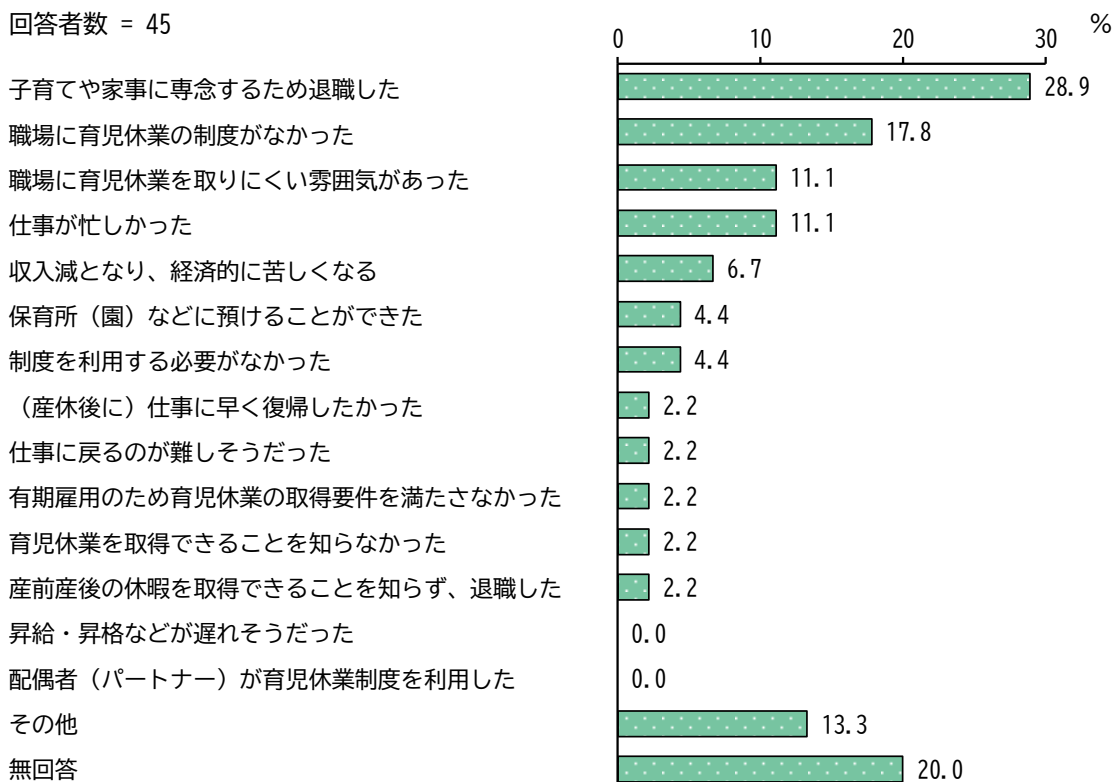
【お母さん】（単数回答）

「取得した（取得中である）」の割合が45.0%と高く、次いで「働いていなかった」の割合が39.8%、「取得していない」の割合が13.7%となっています。



【取得していない理由】（複数回答）

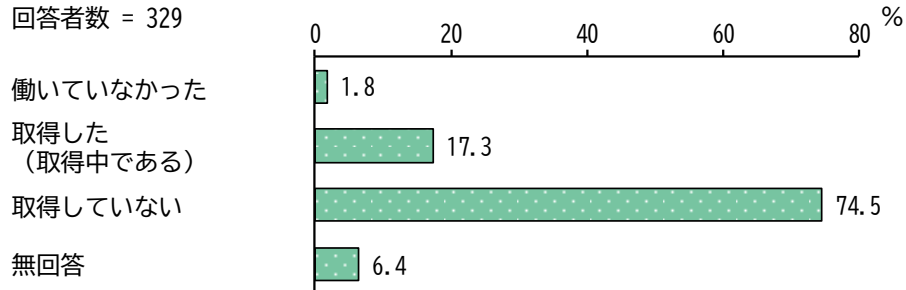
「子育てや家事に専念するため退職した」の割合が28.9%と高く、次いで「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」の割合が17.8%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」、「仕事が忙しかった」の割合が11.1%となっています。



【お父さん】（単数回答）

「取得していない」の割合が74.5%と最も高く、次いで「取得した（取得中である）」の割合が17.3%となっています。

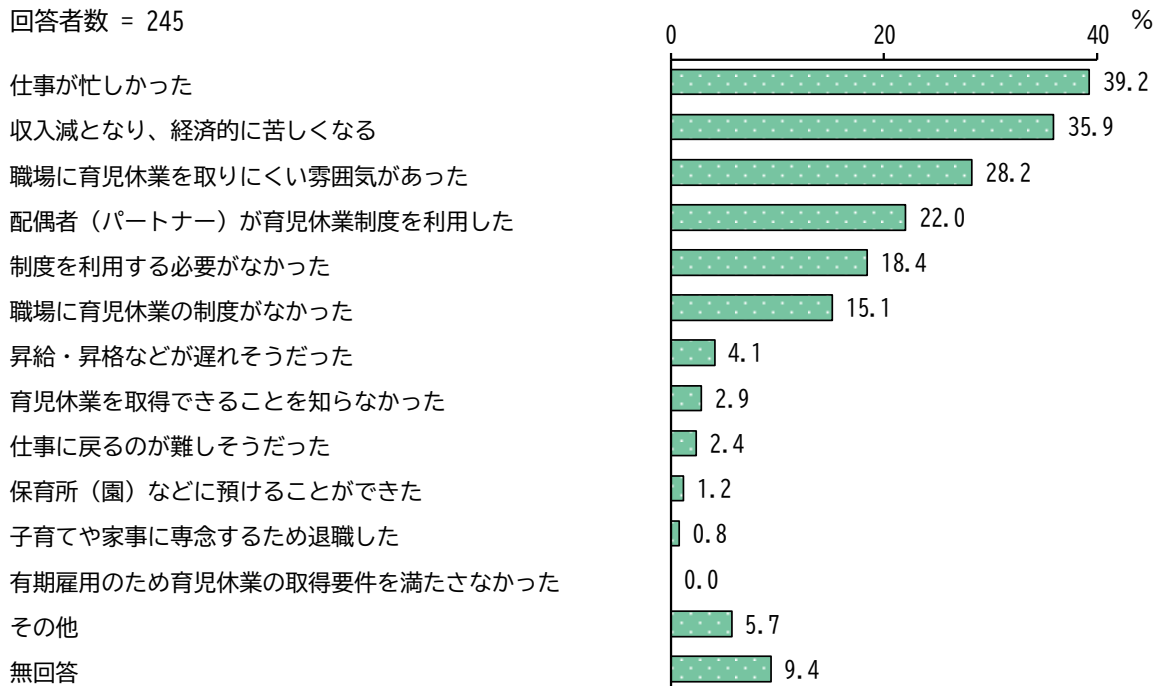
回答者数 = 329



【取得していない理由】（複数回答）

「仕事が忙しかった」の割合が39.2%と高く、次いで「収入減となり、経済的に苦しくなる」の割合が35.9%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」の割合が28.2%となっています。

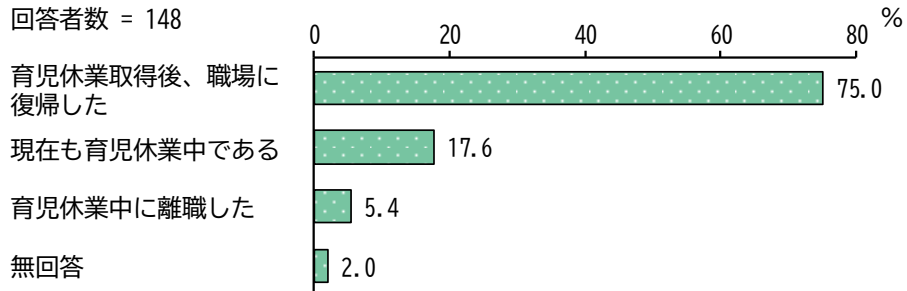
回答者数 = 245



② 育児休業取得後、職場に復帰したか（単数回答）

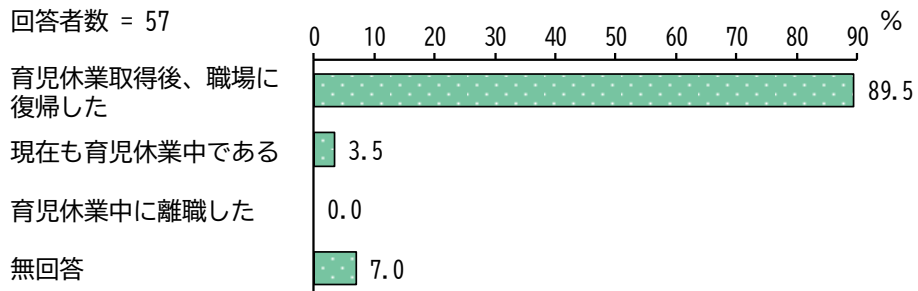
【お母さん】

「育児休業取得後、職場に復帰した」の割合が75.0%と最も高く、次いで「現在も育児休業中である」の割合が17.6%となっています。



【お父さん】

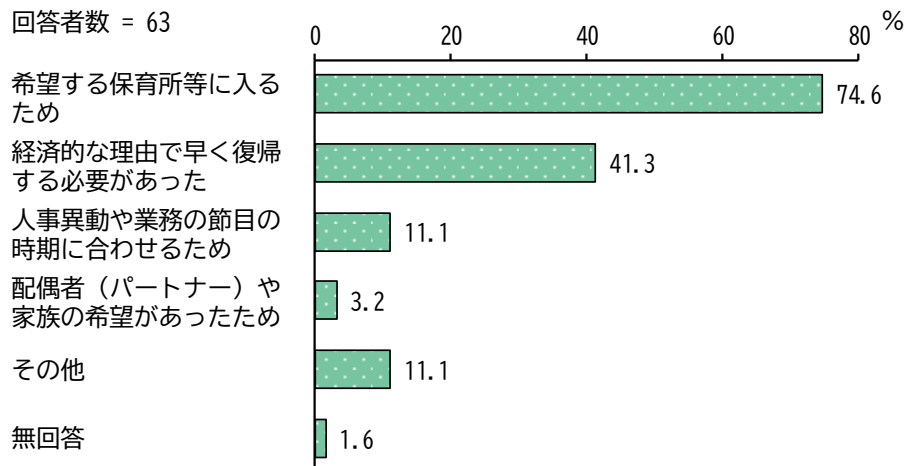
「育児休業取得後、職場に復帰した」の割合が89.5%と最も高くなっています。



③ 希望の時期に職場復帰しなかった理由（複数回答）

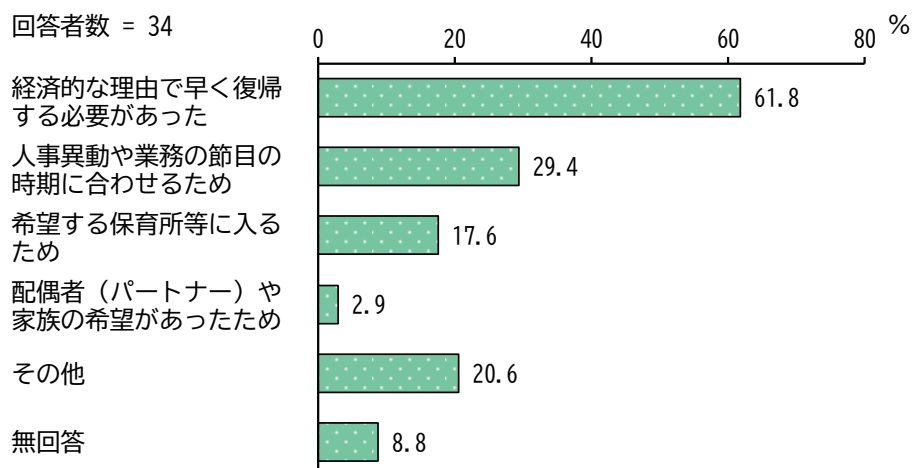
【希望より早く復帰した方（お母さん）】

「希望する保育所等に入るため」の割合が74.6%と最も高く、次いで「経済的な理由で早く復帰する必要があった」の割合が41.3%、「人事異動や業務の節目の時期に合わせるため」の割合が11.1%となっています。



【希望より早く復帰した方（お父さん）】

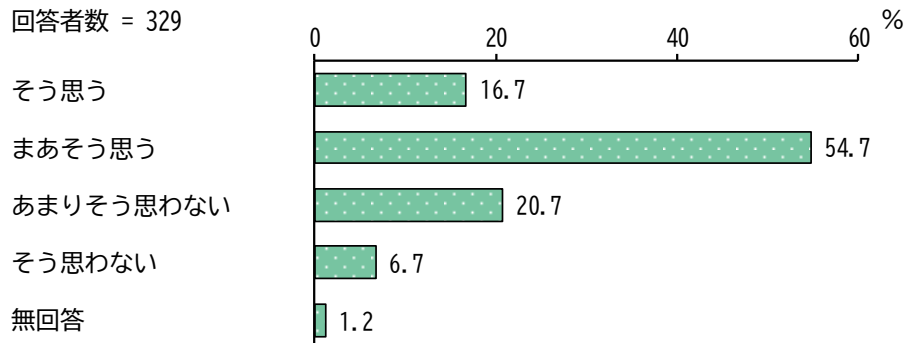
「経済的な理由で早く復帰する必要があった」の割合が61.8%と高く、次いで「人事異動や業務の節目の時期に合わせるため」の割合が29.4%、「希望する保育所等に入るため」の割合が17.6%となっています。



ク 子どもの育ちをめぐる環境について

武蔵村山市は安心して子どもを産み育てることができるまちだと思うか（単数回答）

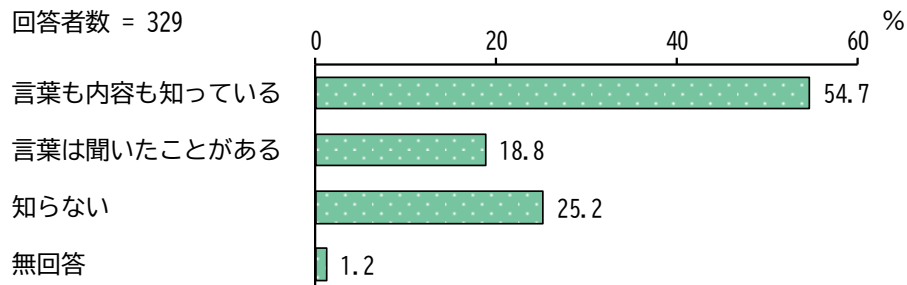
「まあそう思う」の割合が54.7%と高く、次いで「あまりそう思わない」の割合が20.7%、「そう思う」の割合が16.7%となっています。



ケ ヤングケアラーについて

ヤングケアラーという言葉の認知度（単数回答）

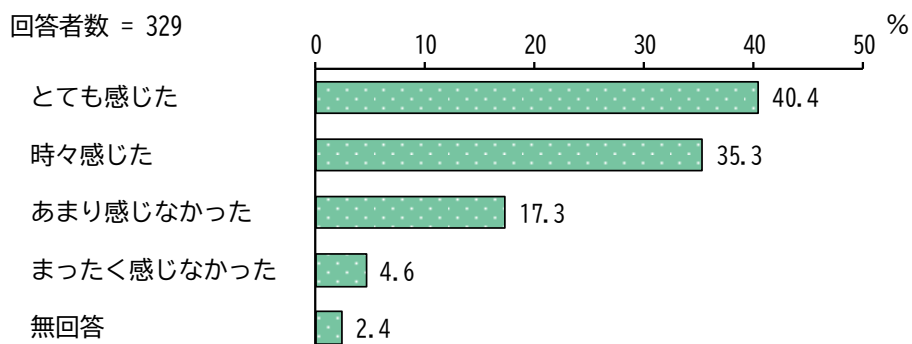
「言葉も内容も知っている」の割合が54.7%と高く、次いで「知らない」の割合が25.2%、「言葉は聞いたことがある」の割合が18.8%となっています。



コ 産後ケアと子育て支援策について

① 産後に不安や負担は感じたか（単数回答）

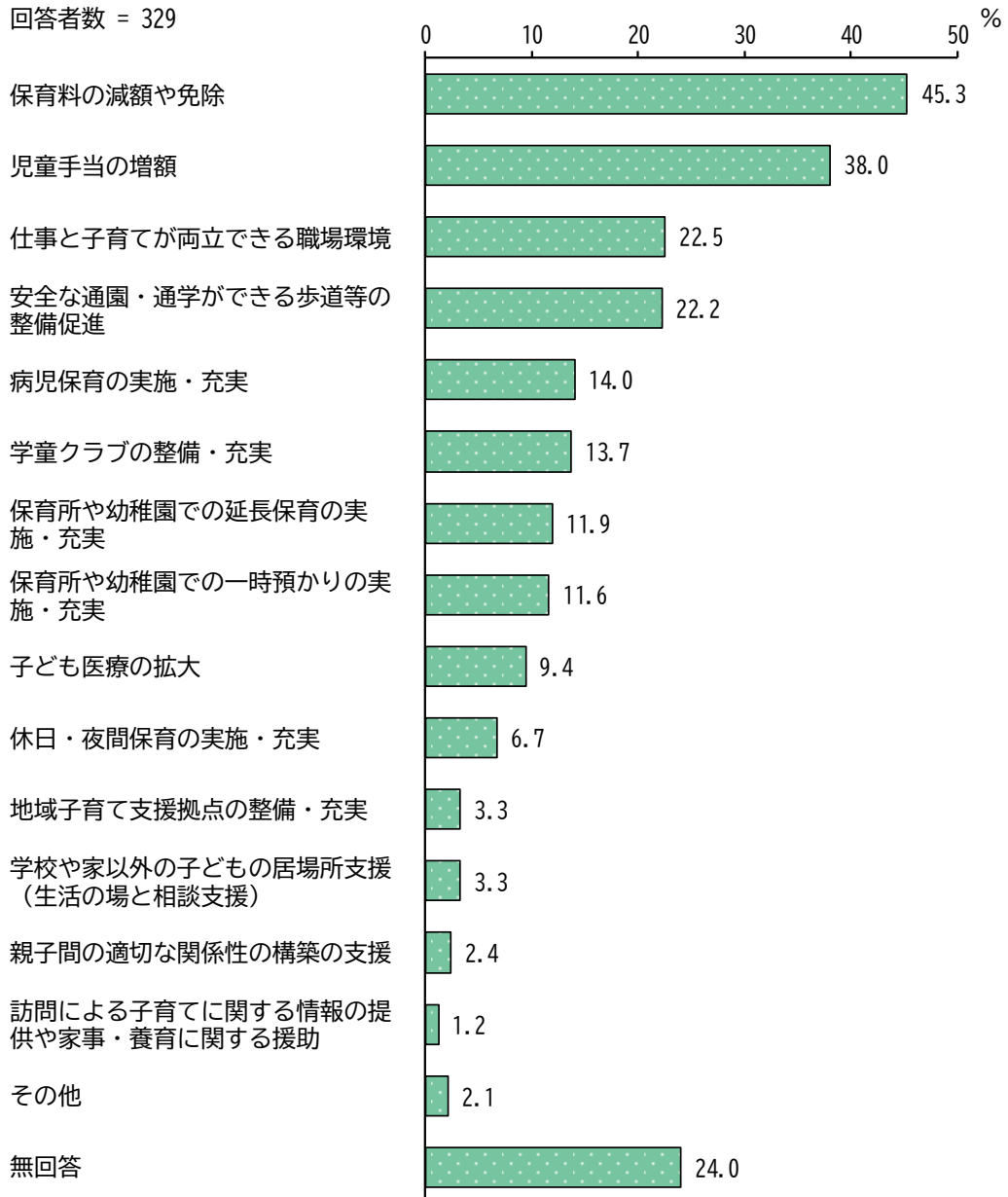
「とても感じた」の割合が40.4%と高く、次いで「時々感じた」の割合が35.3%、「あまり感じなかった」の割合が17.3%となっています。



② 必要と思う子育て支援策（3つまで○）

「保育料の減額や免除」の割合が45.3%と高く、次いで「児童手当の増額」の割合が38.0%、「仕事と子育てが両立できる職場環境」の割合が22.5%となっています。

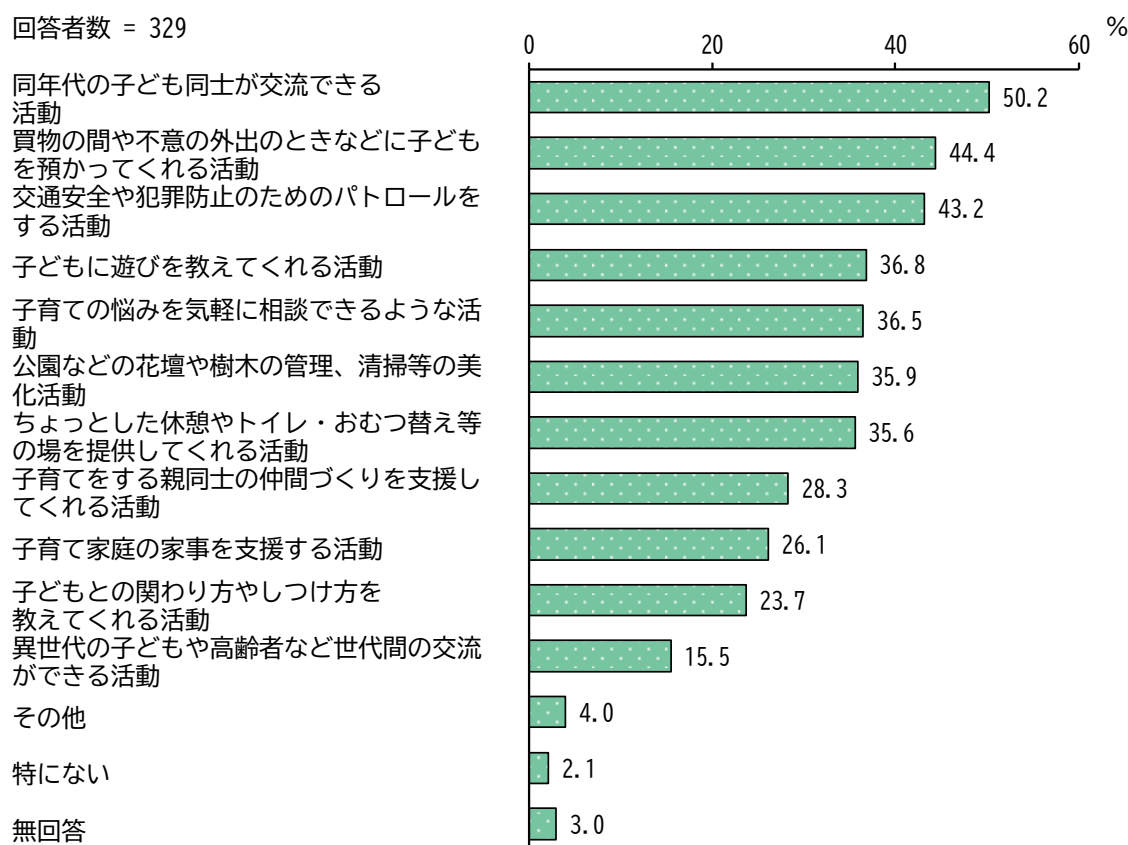
回答者数 = 329



③ 身近な地域にあるとよい活動（複数回答）

「同年代の子ども同士が交流できる活動」の割合が50.2%と高く、次いで「買物の間や不意の外出のときなどに子どもを預かってくれる活動」の割合が44.4%、「交通安全や犯罪防止のためのパトロールをする活動」の割合が43.2%となっています。

回答者数 = 329

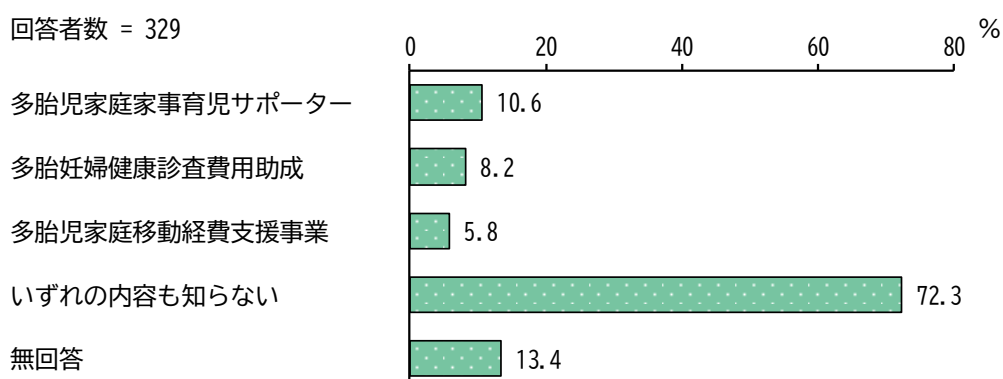


サ 多胎児家庭支援事業について

多胎児家庭支援事業について知っているか（複数回答）

「いずれの内容も知らない」の割合が72.3%と最も高く、次いで「多胎児家庭家事育児サポーター」の割合が10.6%となっています。

回答者数 = 329

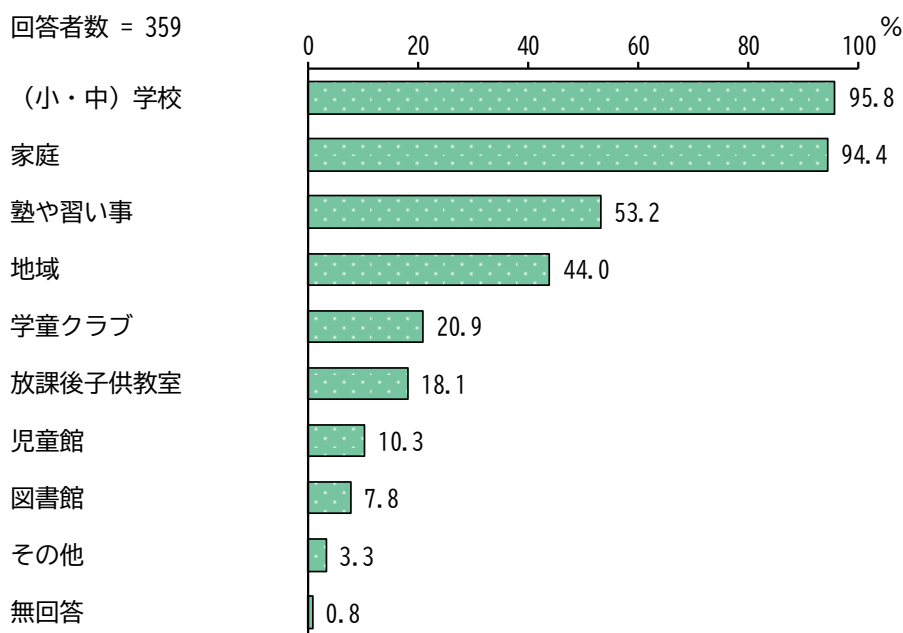


(3) 小学生（1～6年生）の保護者の調査結果

ア 子どもの育ちを取り巻く環境について

子育てに影響すると思う環境（複数回答）

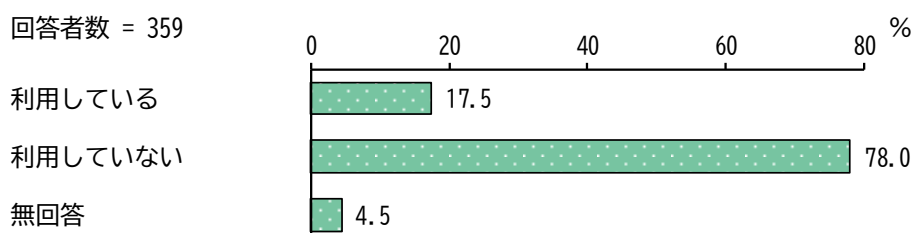
「(小・中) 学校」の割合が95.8%と最も高く、次いで「家庭」の割合が94.4%、「塾や習い事」の割合が53.2%となっています。



イ お子さんの「学童クラブ」の利用等について

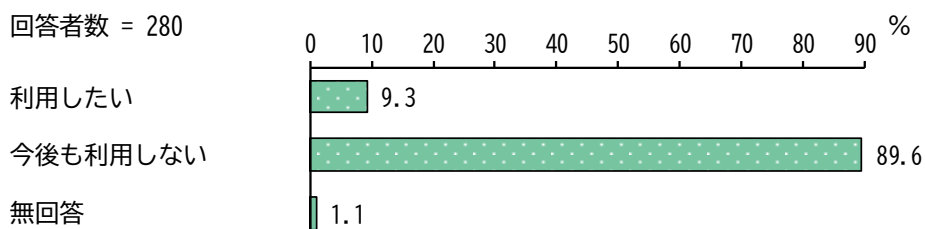
① 学童クラブの利用状況（単数回答）

「利用している」の割合が17.5%、「利用していない」の割合が78.0%となっています。



② 今後、学童クラブを利用したいか（単数回答）

「利用したい」の割合が9.3%、「今後も利用しない」の割合が89.6%となっています。

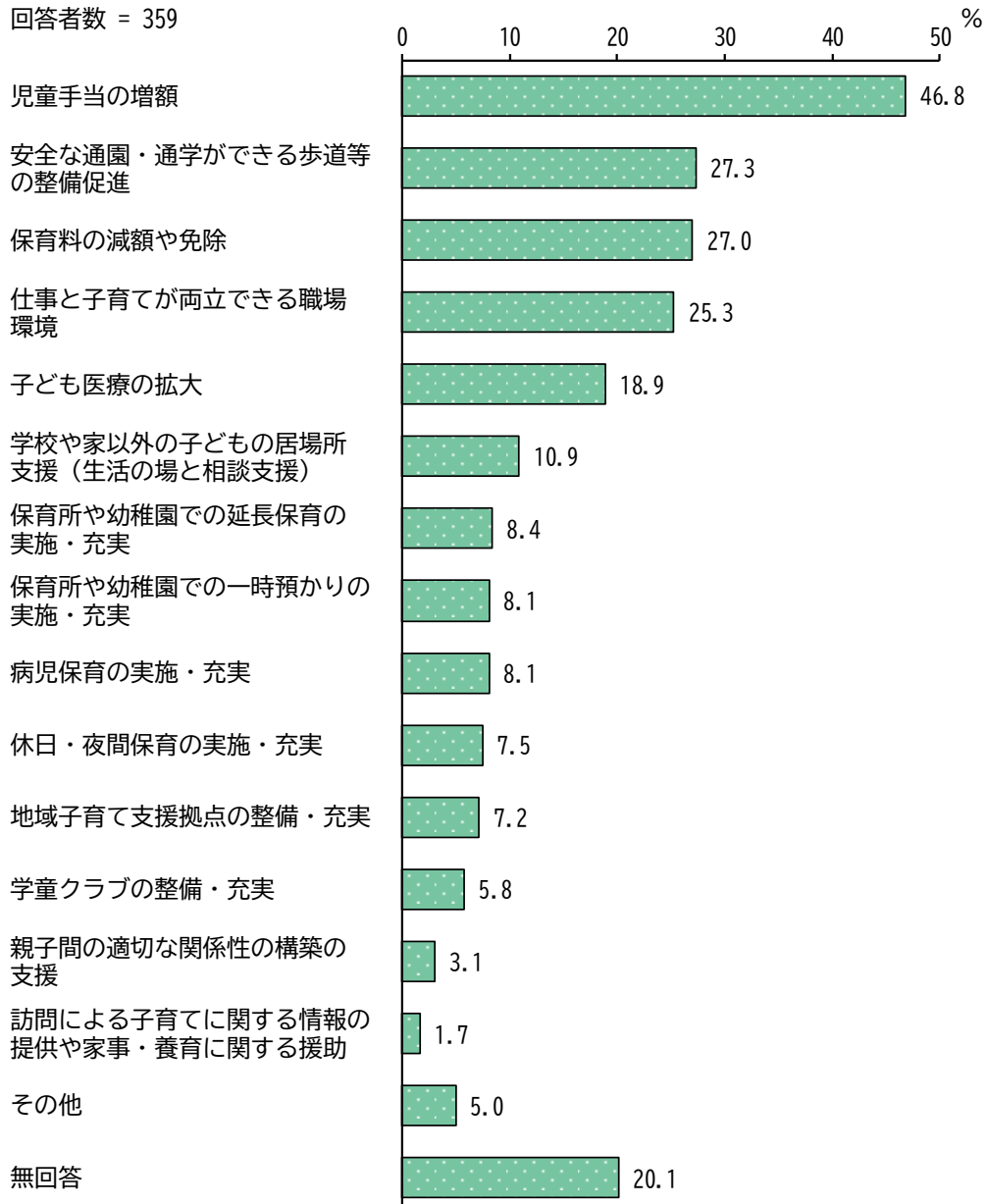


ウ 子育て支援策について

① 必要と思う子育て支援策（3つまで○）

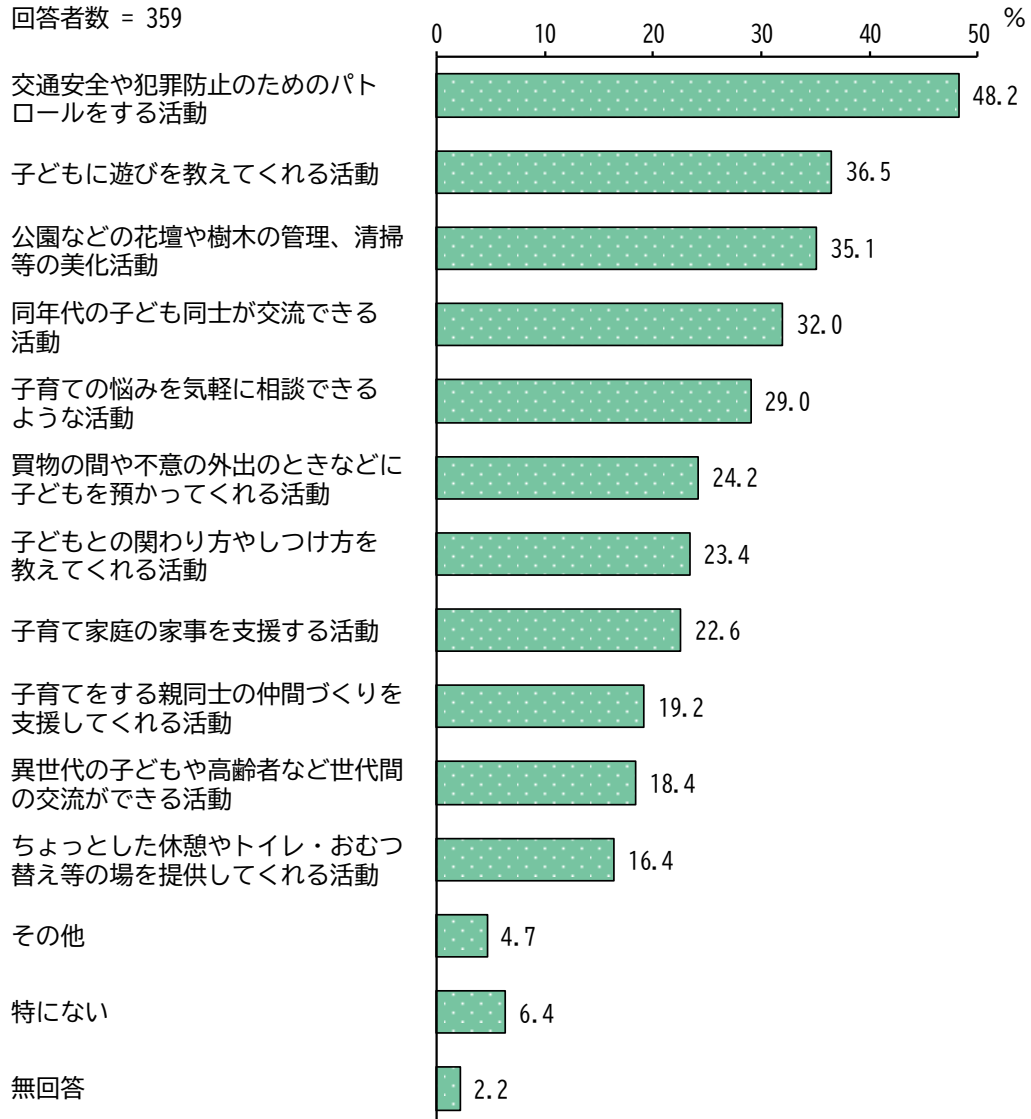
「児童手当の増額」の割合が46.8%と高く、次いで「安全な通園・通学ができる歩道等の整備促進」の割合が27.3%、「保育料の減額や免除」の割合が27.0%となっています。

回答者数 = 359



② 子を持つ親にとって、身近な地域にあるとよい活動（複数回答）

「交通安全や犯罪防止のためのパトロールをする活動」の割合が48.2%と高く、次いで「子どもに遊びを教えてくれる活動」の割合が36.5%、「公園などの花壇や樹木の管理、清掃等の美化活動」の割合が35.1%となっています。



2 ひとり親家庭ニーズ調査

(1) 調査の概要

ア 調査の目的

武蔵村山市子ども計画の策定に当たり、ひとり親家庭の子育て支援に関するニーズを把握することを目的として実施したものです。

イ 調査対象

令和5年11月時点でひとり親家庭の方

ウ 調査期間

令和5年12月1日から12月22日まで

エ 調査方法

郵送配付・郵送回収及びインターネット回答

オ 回収状況

	配布数	有効回答数	有効回答率
ひとり親家庭	859 通	265 通 (うち WEB 60 通)	30.8%

カ 調査結果の表示方法

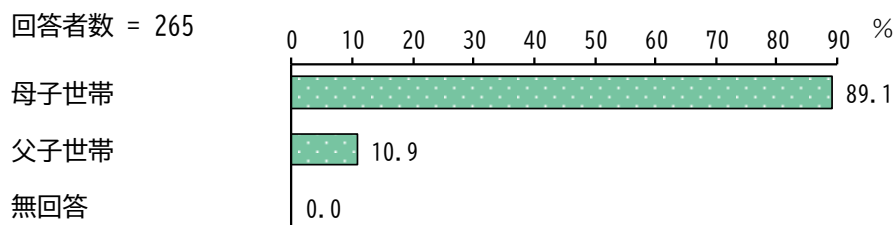
- 本計画書では、ニーズ調査報告書から主な項目のみを掲載しています。
- 回答者数（該当者数）を100%として算出し、小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記します。このため、全ての割合の合計が100%にならないこと、複数回答の設問では全ての割合の合計が100%を超えることがあります。
- 図表の記載に当たり、調査票の質問文、選択肢等の文言を一部簡略化している場合があります。

(2) 調査結果

ア 回答者属性

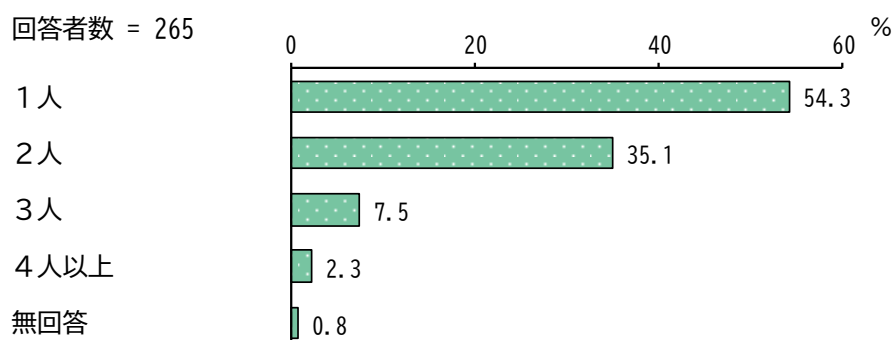
① 世帯について（単数回答）

「母子世帯」の割合が89.1%、「父子世帯」の割合が10.9%となっています。



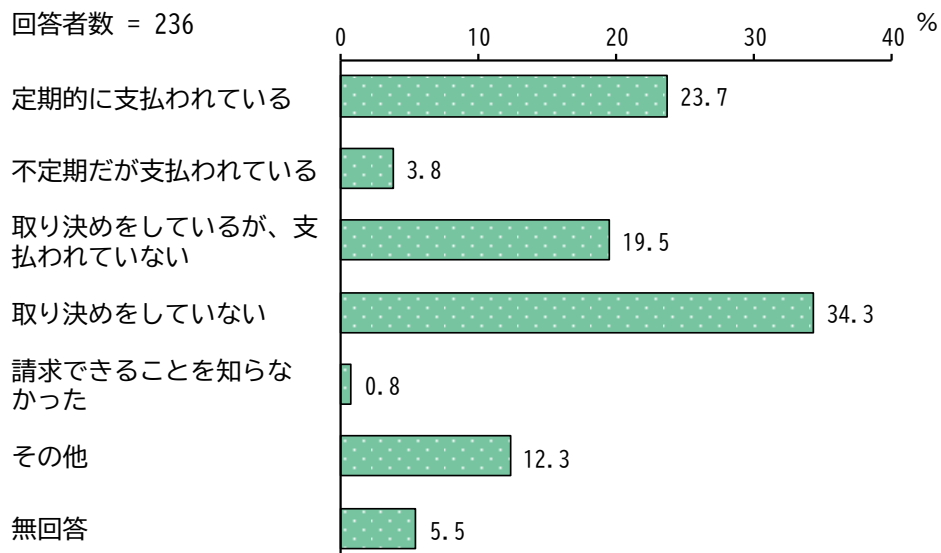
② 同居している20歳未満の子どもの人数（単数回答）

「1人」の割合が54.3%と高く、次いで「2人」の割合が35.1%となっています。



③ 養育費は支払われているか（単数回答）

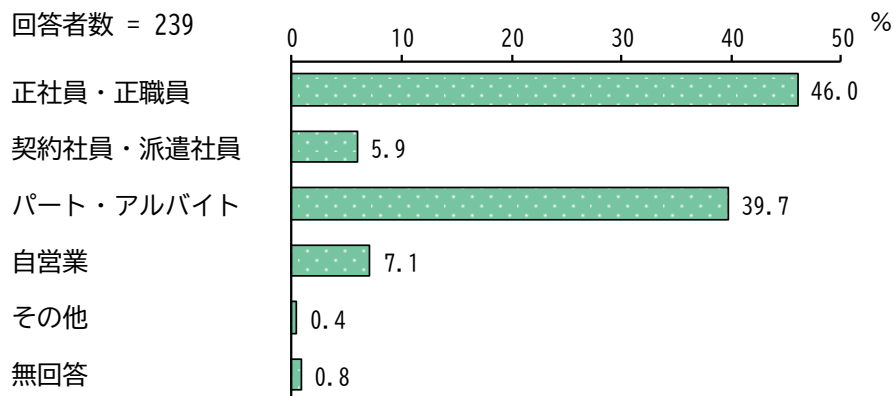
「取り決めをしていない」の割合が34.3%と高く、次いで「定期的に支払われている」の割合が23.7%、「取り決めをしているが、支払われていない」の割合が19.5%となっています。



イ 仕事（就労）について

勤務形態（単数回答）

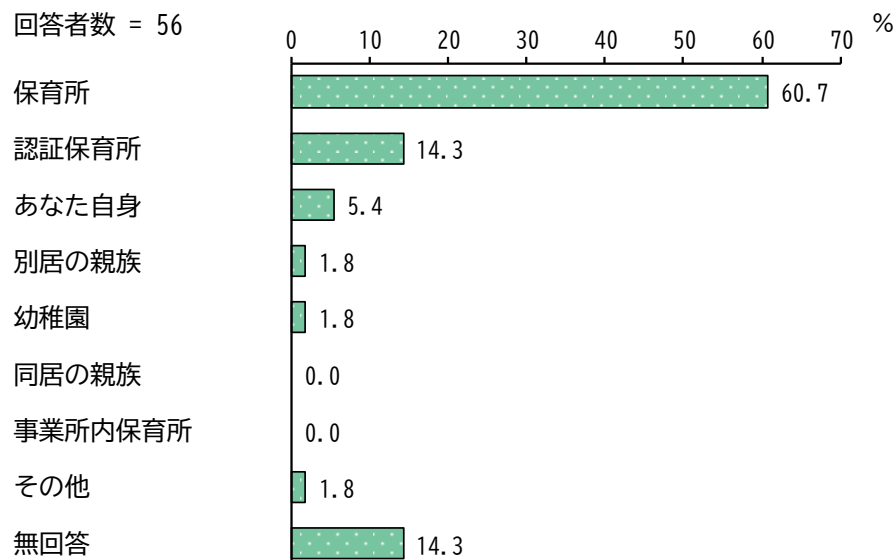
「正社員・正職員」の割合が46.0%と高く、次いで「パート・アルバイト」の割合が39.7%となっています。



ウ お子さんについて

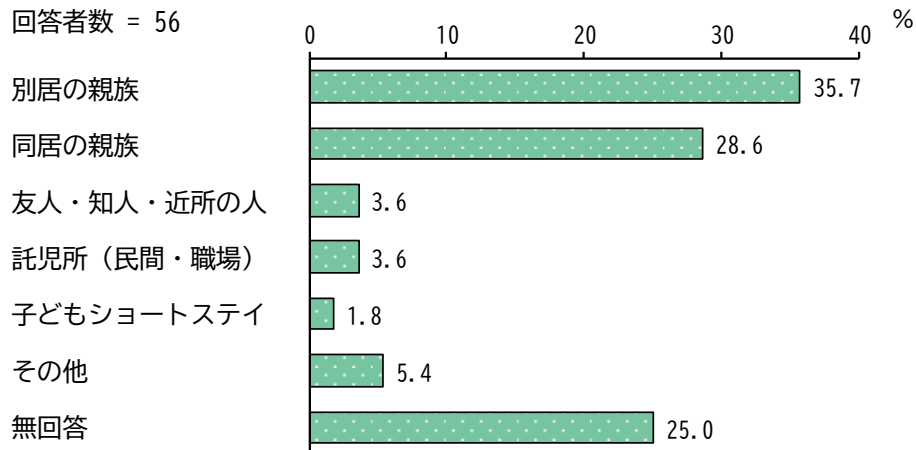
① 日中の保育を行う方（単数回答）

「保育所」の割合が60.7%と最も高く、次いで「認証保育所」の割合が14.3%となっています。



② 子どもの世話をできない場合の預け先（複数回答）

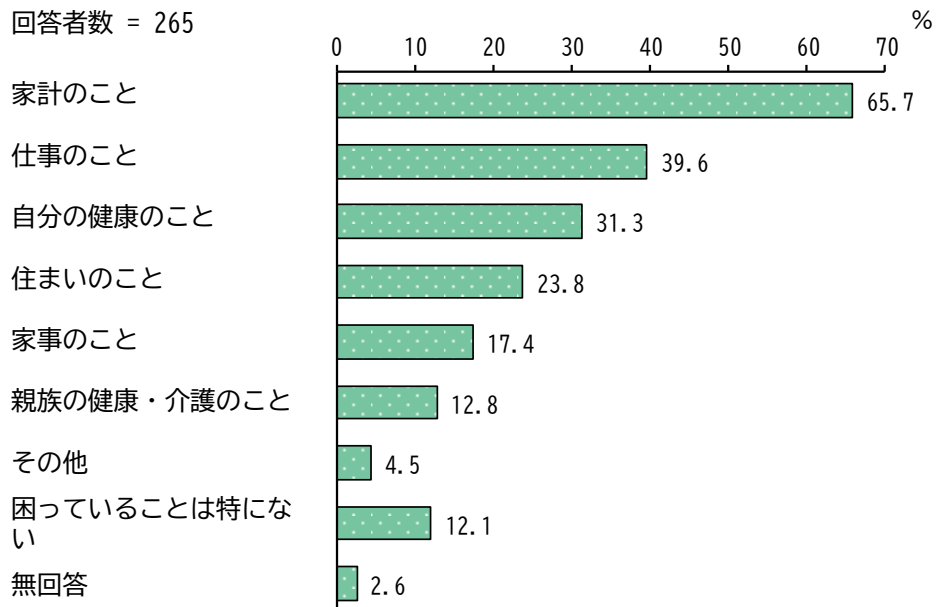
「別居の親族」の割合が35.7%と高く、次いで「同居の親族」の割合が28.6%となっています。



エ 困りごとについて

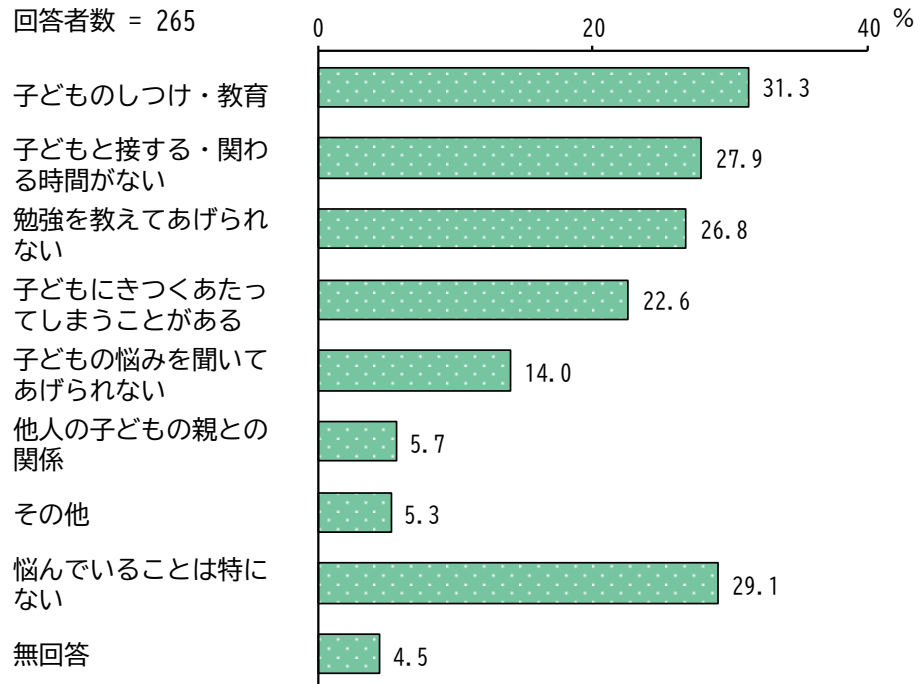
① 現在、困っていること（複数回答）

「家計のこと」の割合が65.7%と高く、次いで「仕事のこと」の割合が39.6%、「自分の健康のこと」の割合が31.3%となっています。



② 子育てや子どもとの関わりにおける悩み（複数回答）

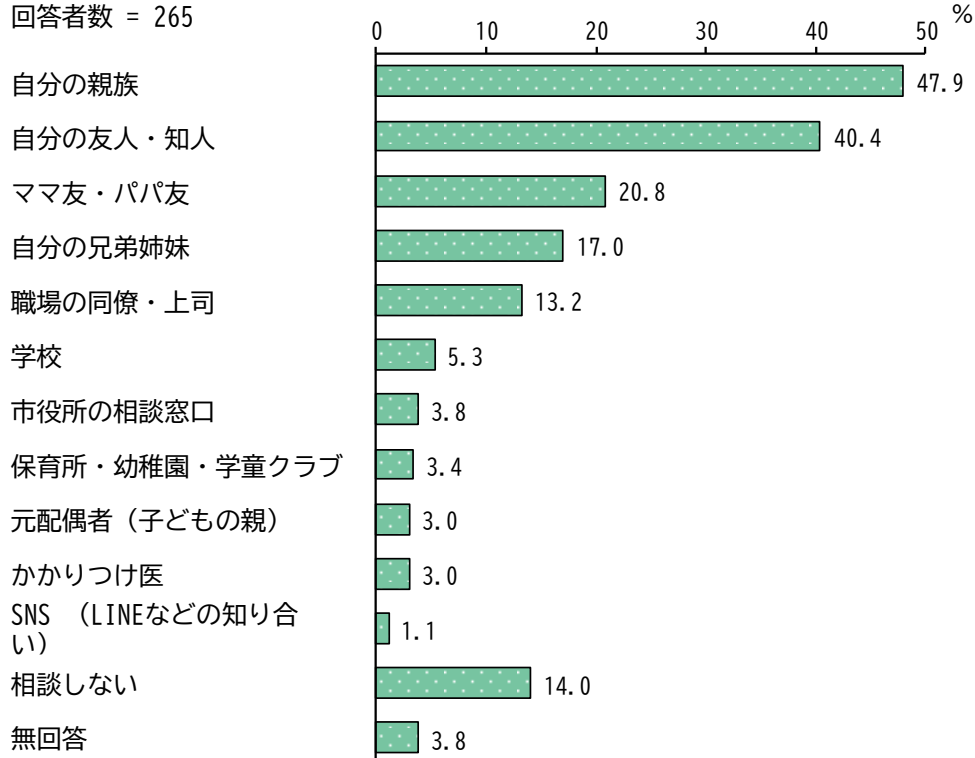
「子どものしつけ・教育」の割合が31.3%と高く、次いで「悩んでいることは特
にない」の割合が29.1%、「子どもと接する・関わる時間がない」の割合が27.9%、
「勉強を教えてあげられない」の割合が26.8%、「子どもにきつくあたってしまう
ことがある」の割合が22.6%となっています。



③ 困りごとや悩みごとの相談相手（3つまで○）

「自分の親族」の割合が47.9%と高く、次いで「自分の友人・知人」の割合が40.4%、「ママ友・パパ友」の割合が20.8%となっています。

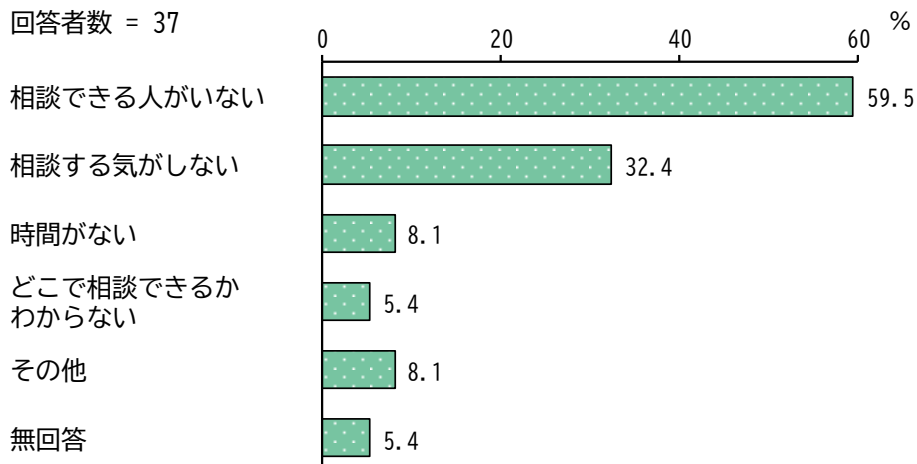
回答者数 = 265



④ 相談しない理由（複数回答）

「相談できる人がいない」の割合が59.5%と最も高く、次いで「相談する気がしない」の割合が32.4%となっています。

回答者数 = 37



3 生活実態調査

(1) 調査の概要

ア 調査の目的

武蔵村山市子ども計画の策定に当たり、本市の子どもを取り巻く現状や取り組むべき課題を把握することを目的として実施したものです。

イ 調査対象

調査の種類	調査対象者
小学5年生	市立学校に在籍されている小学5年生全員
中学2年生	市立学校に在籍されている中学2年生全員
小学生保護者	市立学校に在籍されている小学5年生の保護者全員
中学生保護者	市立学校に在籍されている中学2年生の保護者全員
16～17歳本人	16～17歳全員
16～17歳の保護者	16～17歳の保護者全員

ウ 調査期間

小学5年生・中学2年生とその保護者：令和5年12月1日から12月22日まで
16～17歳とその保護者：令和6年2月1日から2月19日まで

エ 調査方法

郵送配布・郵送回収及びインターネット回答

オ 回収状況

① 小学5年生・中学2年生とその保護者

	配布数	有効回答数	有効回答率
小学5年生全員	668通	198通 (うちWEB 34通)	29.6%
中学2年生全員	734通	193通 (うちWEB 45通)	26.3%
小学生保護者全員	668通	217通 (うちWEB 55通)	32.5%
中学生保護者全員	734通	222通 (うちWEB 76通)	30.2%
合計	2,804通	830通 (うちWEB 210通)	29.6%

② 16～17歳とその保護者

	配布数	有効回答数	有効回答率
16～17歳本人全員	748通	138通 (うちWEB 8通)	18.4%
16～17歳の保護者全員	748通	146通 (うちWEB 14通)	19.5%
合計	1,496通	284通 (うちWEB 22通)	19.0%

カ 調査結果の表示方法

- 本計画書では、生活実態調査報告書から主な項目のみを掲載しています。
- 回答者数（該当者数）を100%として算出し、小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記します。このため、全ての割合の合計が100%にならないこと、複数回答の設問では全ての割合の合計が100%を超えることがあります。
- 図表の記載に当たり、調査票の質問文、選択肢等の文言を一部簡略化している場合があります。

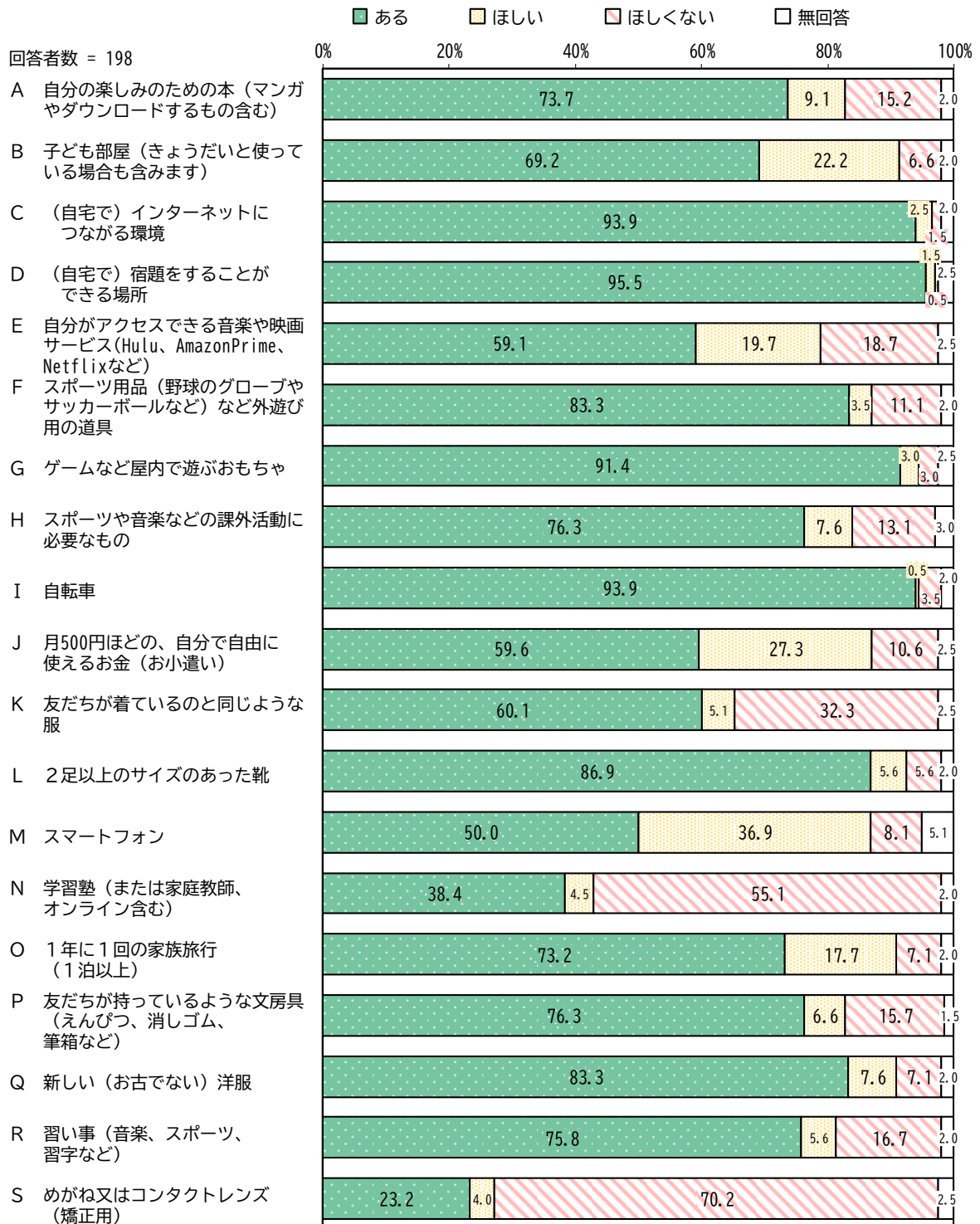
(2) 調査結果

ア 子どもの生活水準（所有物と体験）

① 所有物の状況（単数回答）

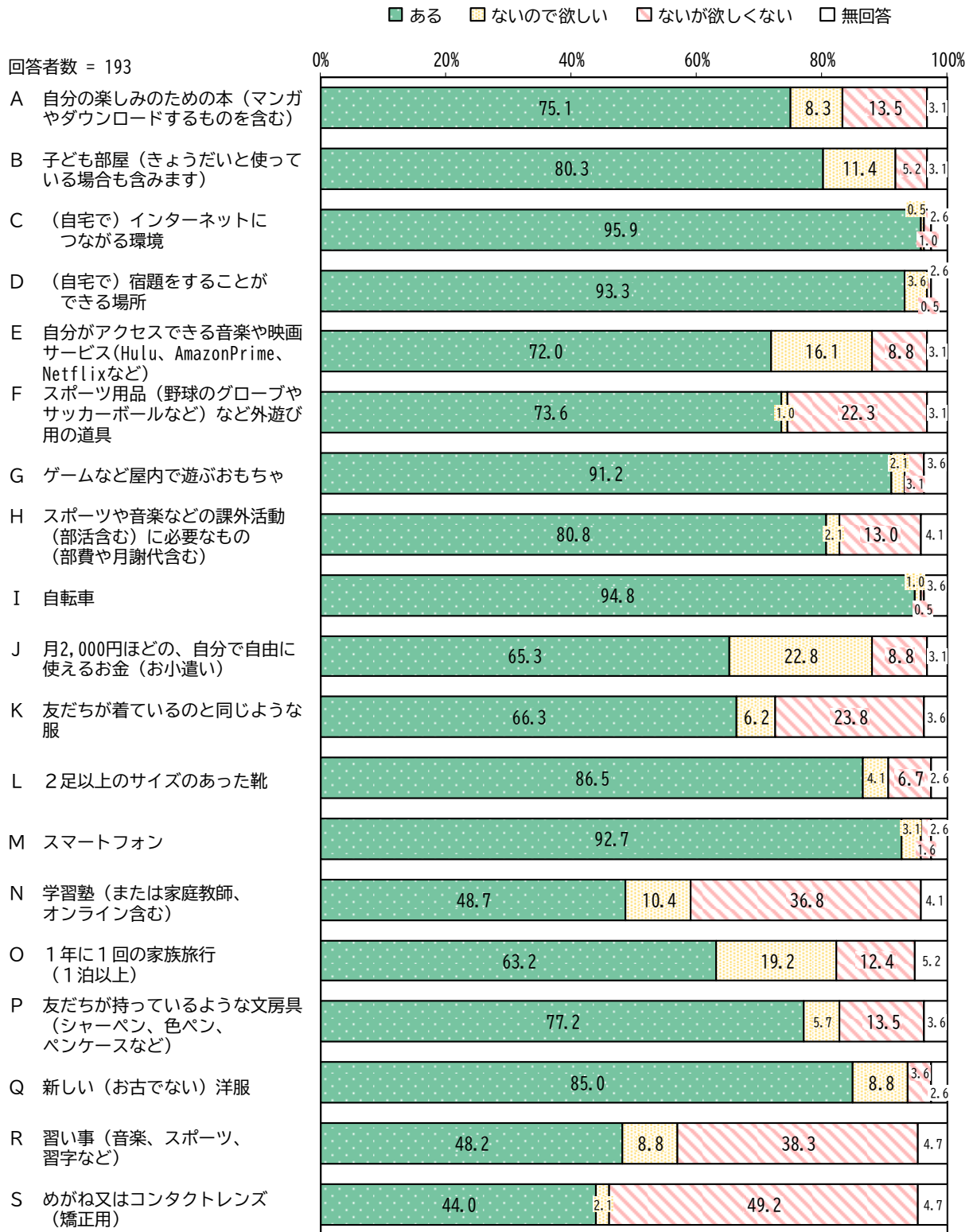
小学5年生で「ほしい」としたものの（こと）は、『M スマートフォン』の割合が36.9%と最も高く、次いで『J 月500円ほどの、自分で自由に使えるお金（お小遣い）』の割合が27.3%となっています。

【小学5年生】



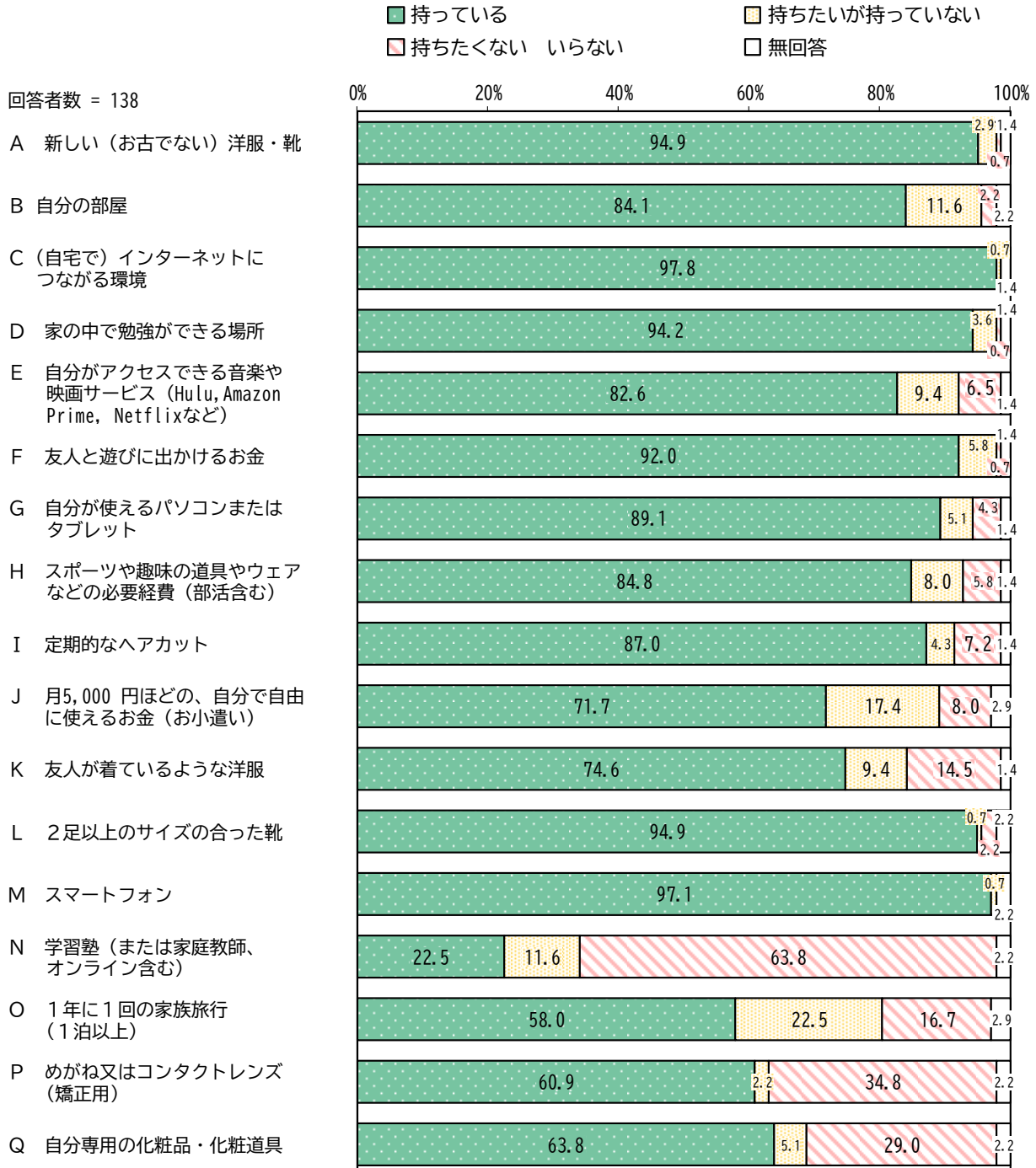
中学2年生で「ないので欲しい」としたもの(こと)は、『J 月2,000円ほどの、自分で自由に使えるお金(お小遣い)』の割合が22.8%と最も高く、次いで『O 1年に1回の家族旅行(1泊以上)』の割合が19.2%となっています。

【中学2年生】



16～17歳本人で「持ちたいが、持っていない」とした物品は、『O 1年に1回の家族旅行（1泊以上）』の割合が22.5%と最も高く、次いで『J 月5,000円ほどの、自分で自由に使えるお金（お小遣い）』の割合が17.4%となっています。

【16～17歳本人】

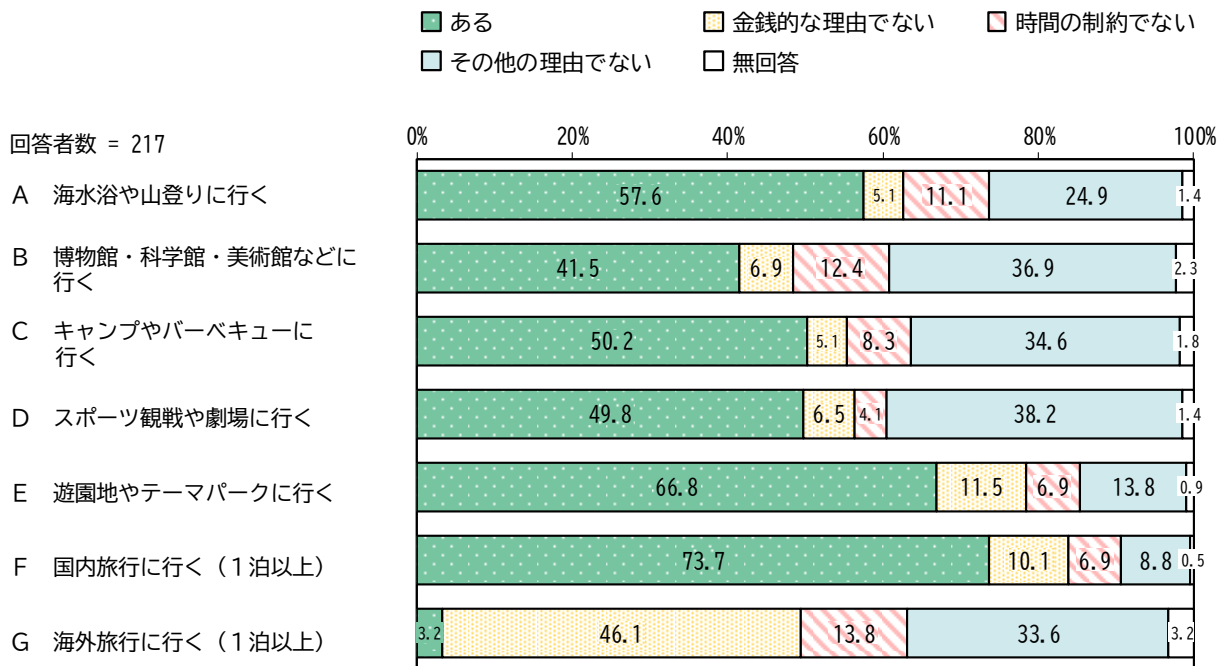


② 子どもの体験（単数回答）

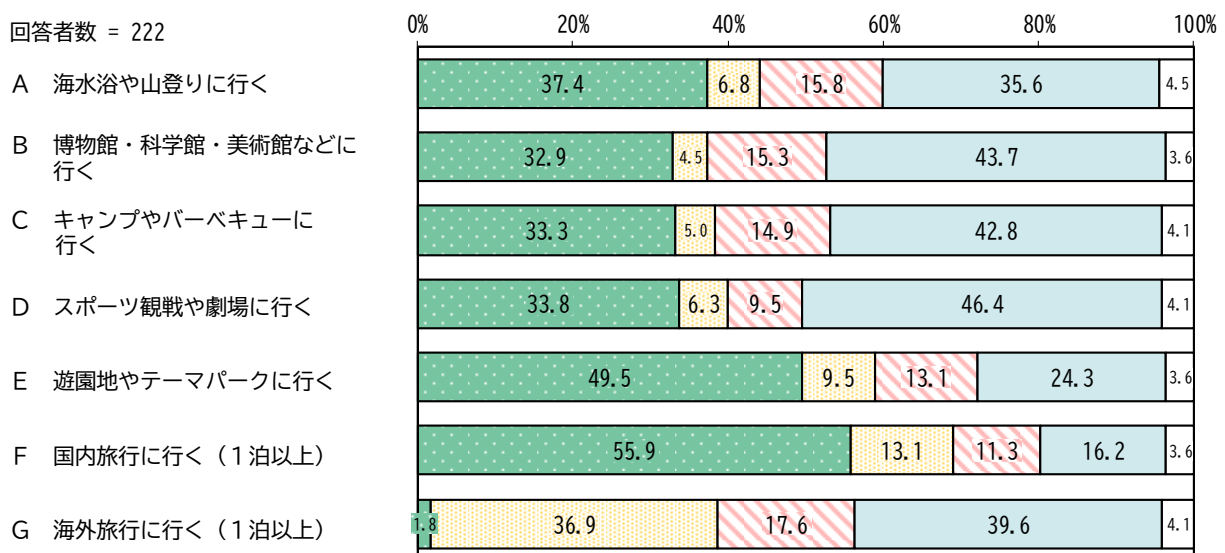
小学生保護者で「金銭的な理由」で体験が「ない」としたのは、『G 海外旅行に行く（1泊以上）』の割合が46.1%と最も高く、次いで『E 遊園地やテーマパークに行く』の割合が11.5%となっています。

中学生保護者で「金銭的な理由」で体験が「ない」としたのは、『G 海外旅行に行く（1泊以上）』の割合が36.9%と最も高く、次いで『F 国内旅行に行く（1泊以上）』の割合が13.1%となっています。

【小学生保護者】

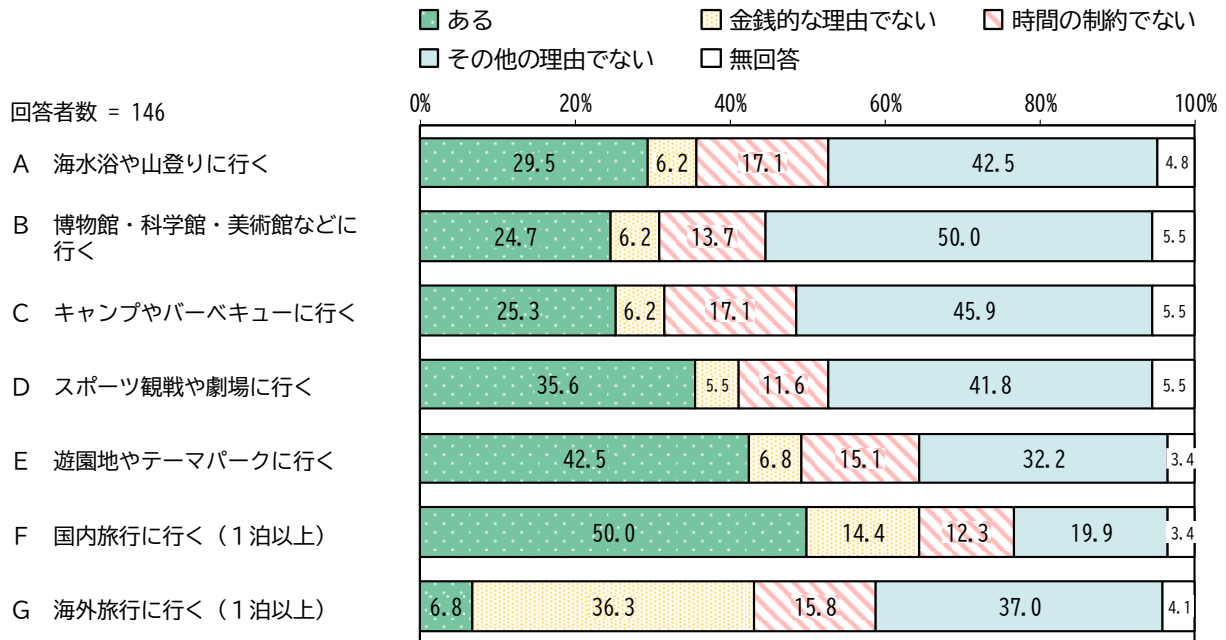


【中学生保護者】



16～17歳保護者で「金銭的な理由」で体験が「ない」としたのは、『G 海外旅行に行く（1泊以上）』の割合が36.3%と最も高く、次いで『F 国内旅行に行く（1泊以上）』の割合が14.4%となっています。

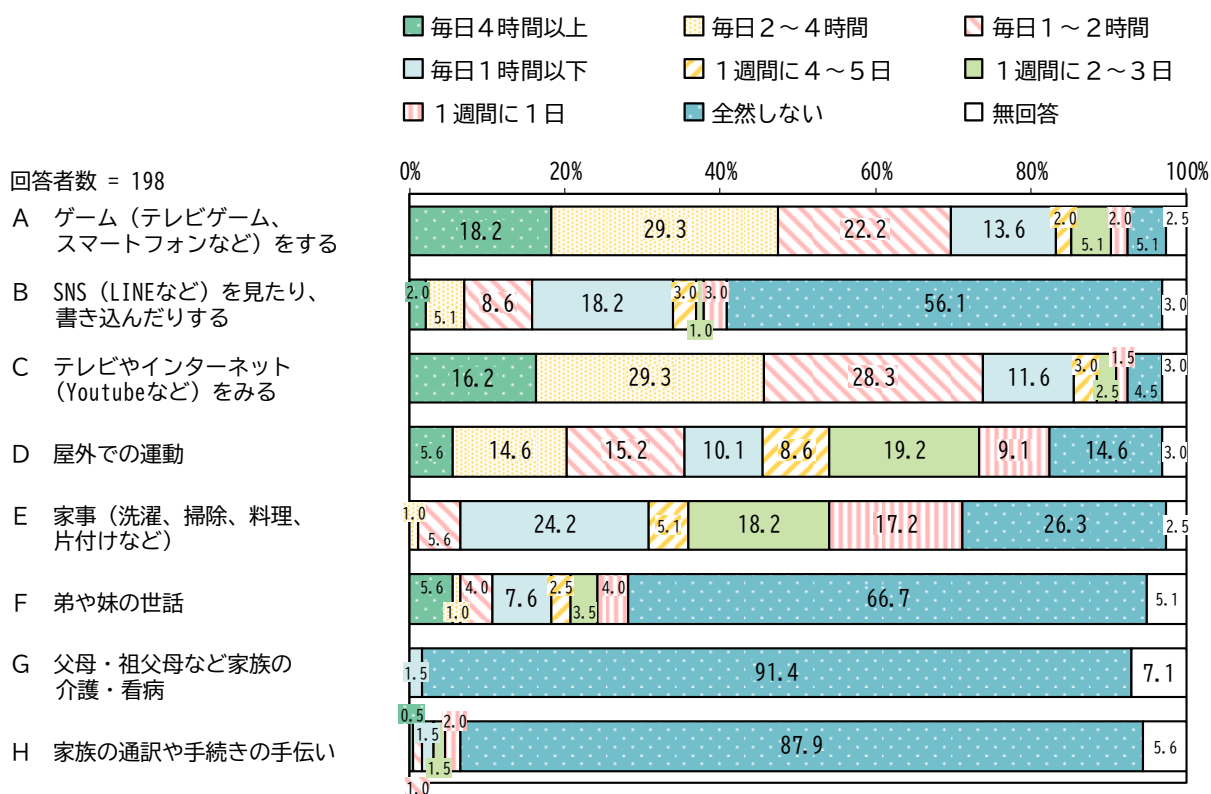
【16～17歳保護者】



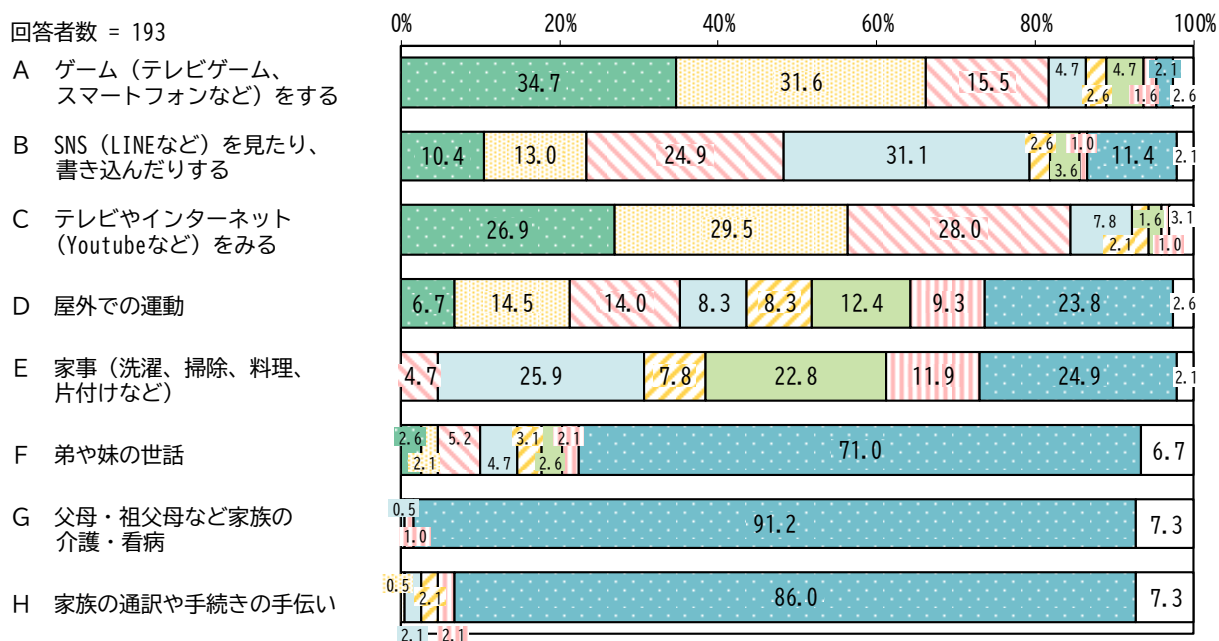
③ ヤングケアラーの状況（単数回答）

小学5年生、中学2年生ともに『G 父母・祖父母などの家族の介護・看病』の「全然しない」割合がそれぞれ91.4%、91.2%と最も高く、次いで『H 家族の通訳や手続きの手伝い』の「全然しない」割合がそれぞれ87.9%、86.0%となっています。

【小学5年生】

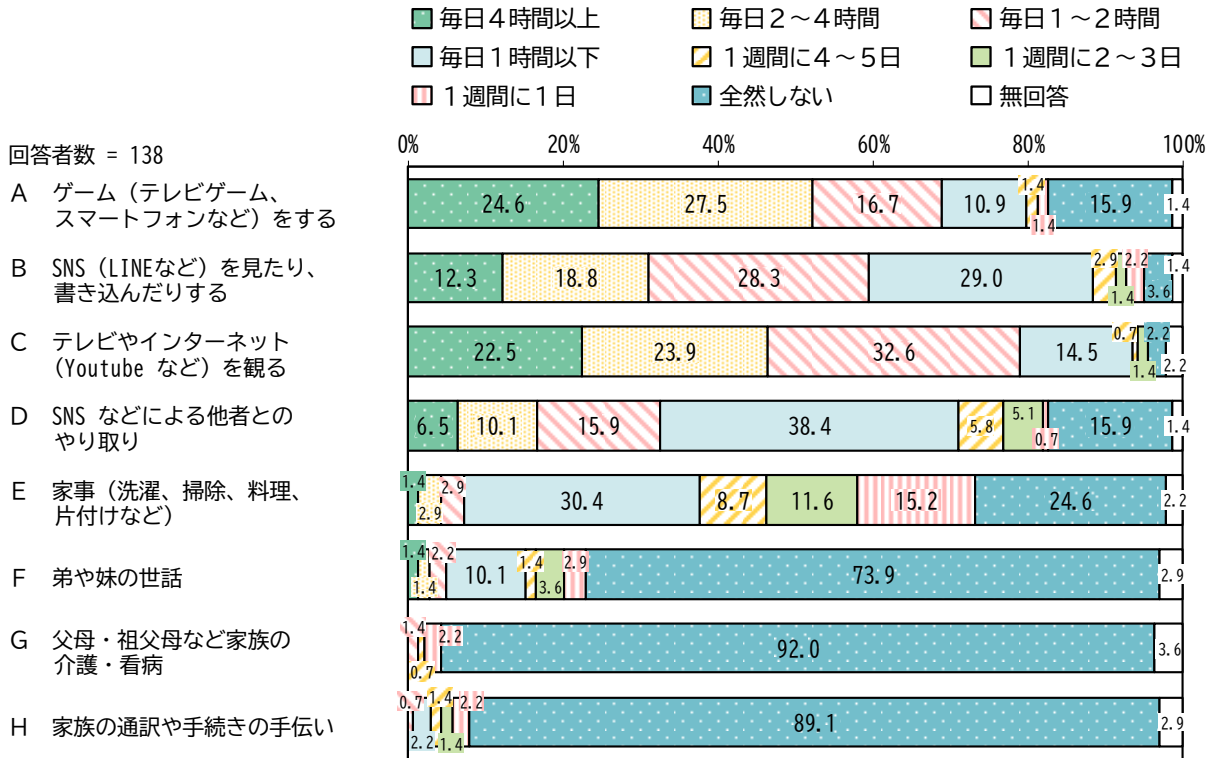


【中学2年生】



16～17歳本人では、『G 父母・祖父母などの家族の介護・看病』の「全然しない」割合が92.0%と最も高く、次いで『H 家族の通訳や手続きの手伝い』の「全然しない」割合が89.1%となっています。

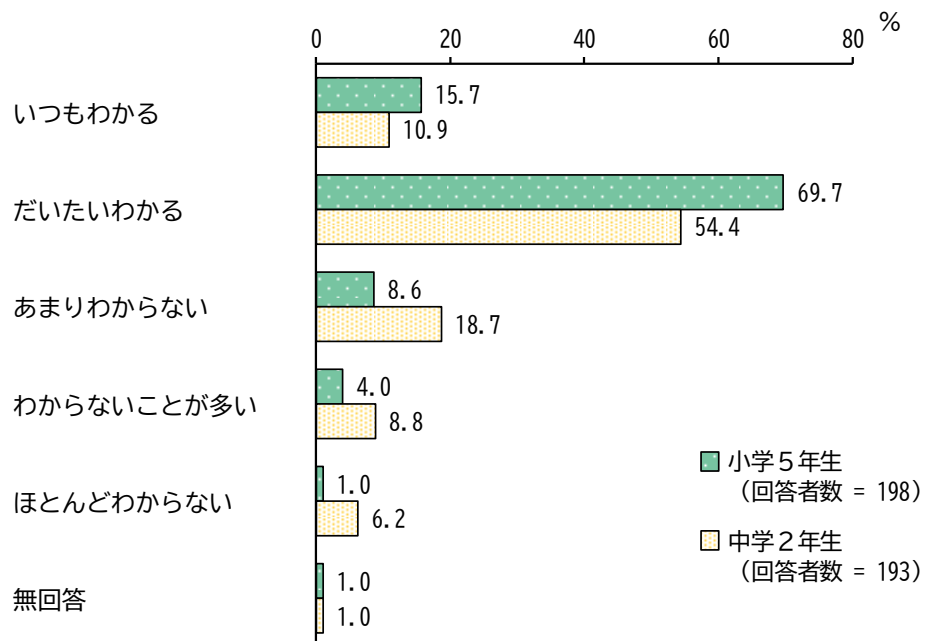
【16～17歳本人】



イ 授業の理解度

授業の理解度（単数回答）

「だいたいわかる」の割合が小学5年生、中学2年生ともにそれぞれ69.7%、54.4%と最も高く、次いで小学生5年生では「いつもわかる」の割合が15.7%、中学2年生では「あまりわからない」の割合が18.7%となっています。

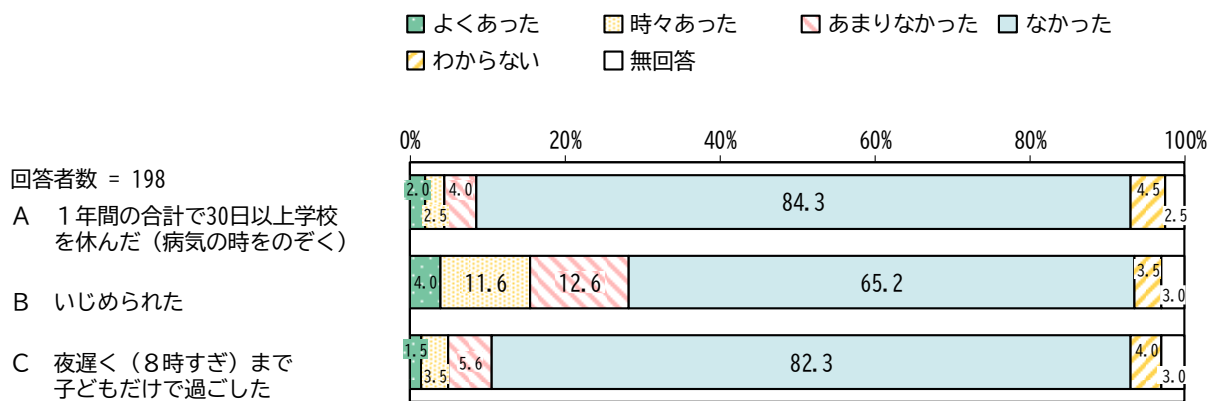


ウ 放課後の過ごし方

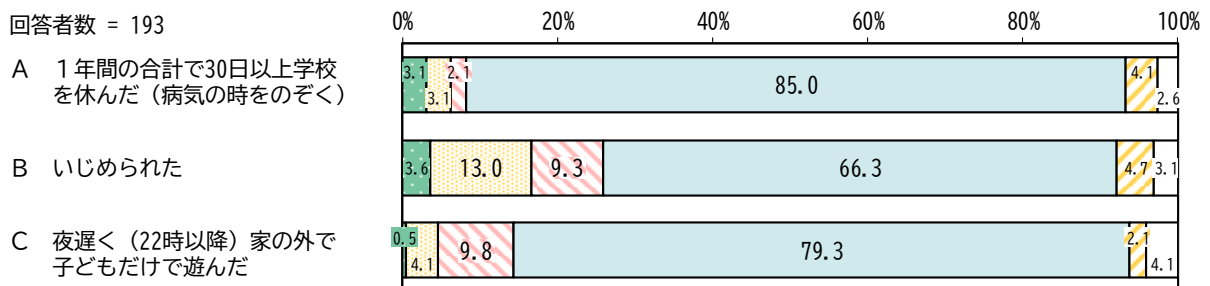
いじめ等（単数回答）

これまでに『あった』（「よくあった」「時々あった」の合計）こととして、『B いじめられた』の割合が小学5年生、中学2年生ともにそれぞれ15.6%、16.6%と最も高く、次いで小学5年生では『C 夜遅く（8時すぎ）まで子どもだけで過ごした』の割合が5.0%、中学2年生では『A 1年間の合計で30日以上学校を休んだ（病気の時をのぞく）』の割合が6.2%となっています。

【小学5年生】



【中学2年生】



16～17歳本人ではこれまでに『あった』（「よくあった」「時々あった」の合計）こととして、『C 夜遅く（23時以降）家の外で子どもだけで遊んだ』の割合が12.3%と最も高く、次いで『B いじめられた』の割合が11.6%となっています。

【16～17歳本人】

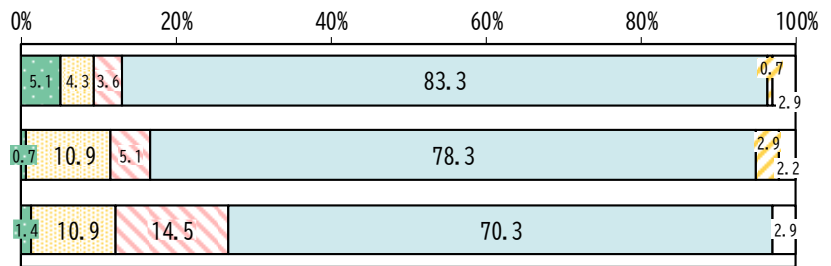
■ よくあった ■ 時々あった ■ あまりなかった ■ なかった
■ わからない ■ 無回答

回答者数 = 138

A 1年間の合計で30日以上学校を休んだ（病気の時をのぞく）

B いじめられた

C 夜遅く（23時以降）家の外で子どもだけで遊んだ

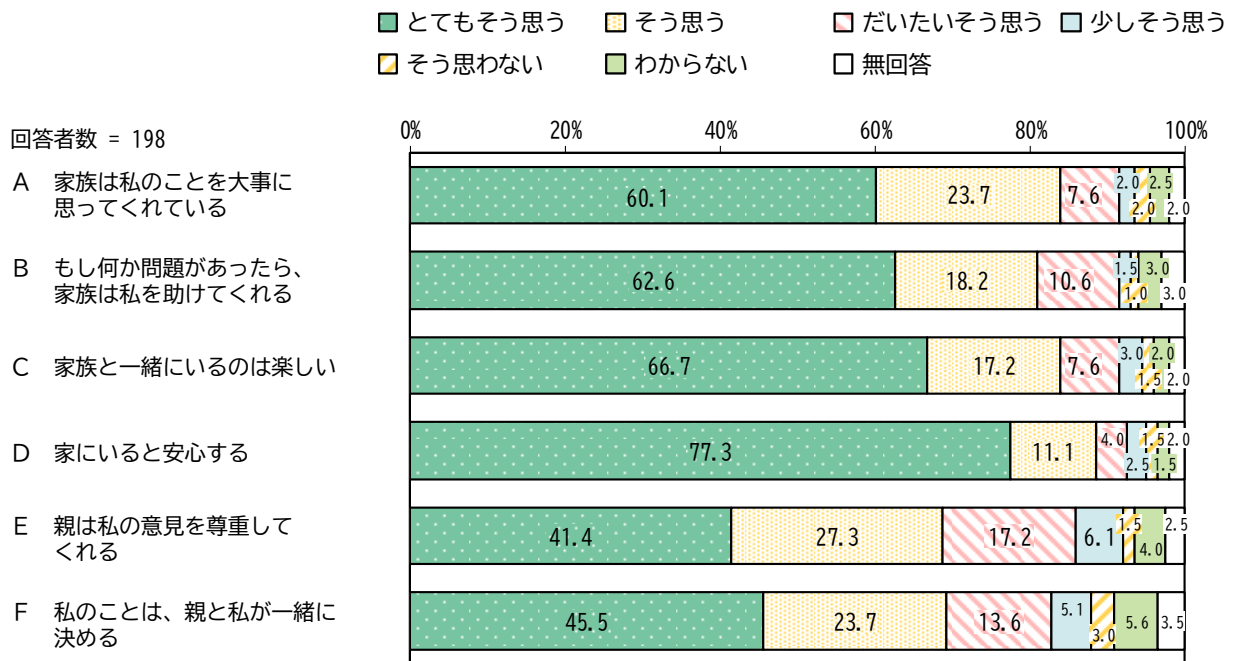


工 虐待

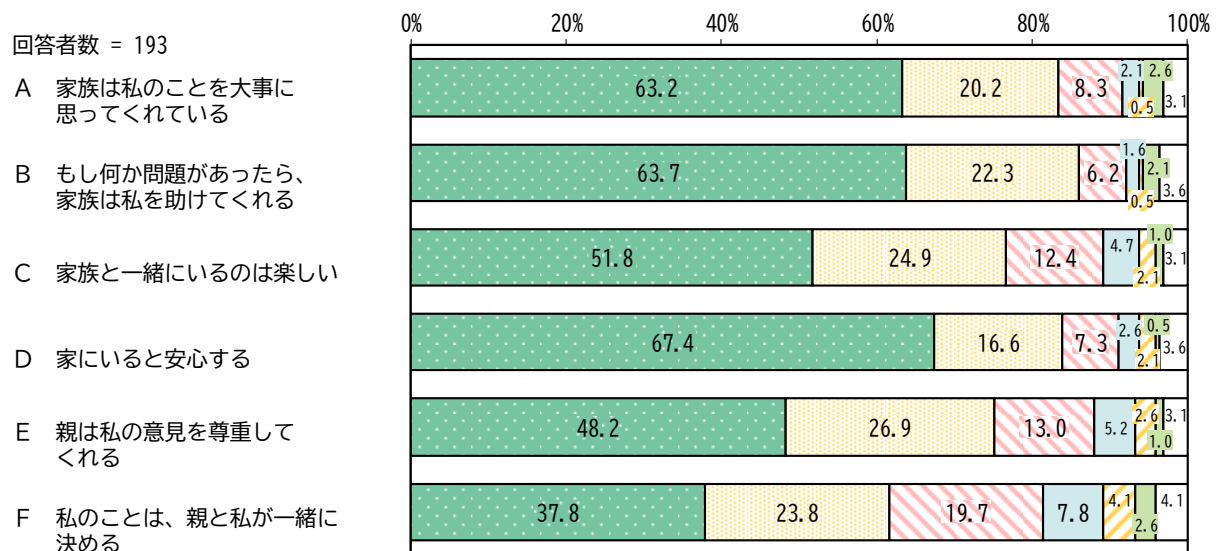
普段どう思っているか（単数回答）

普段どう思っているかについて、『D 家にいると安心する』と『思う』（「とてもそう思う」「そう思う」「だいたいそう思う」「少しそう思う」の合計）の割合が小学5年生、中学2年生ともにそれぞれ94.9%、93.9%と最も高く、次いで小学5年生では『C 家族と一緒にいるのは楽しい』の割合が94.5%、中学2年生では『A 家族は私のことを大事に思ってくれている』『B もし何か問題があったら、家族は私を助けてくれる』『C 家族と一緒にいるのは楽しい』の割合が93.8%となっています。

【小学5年生】

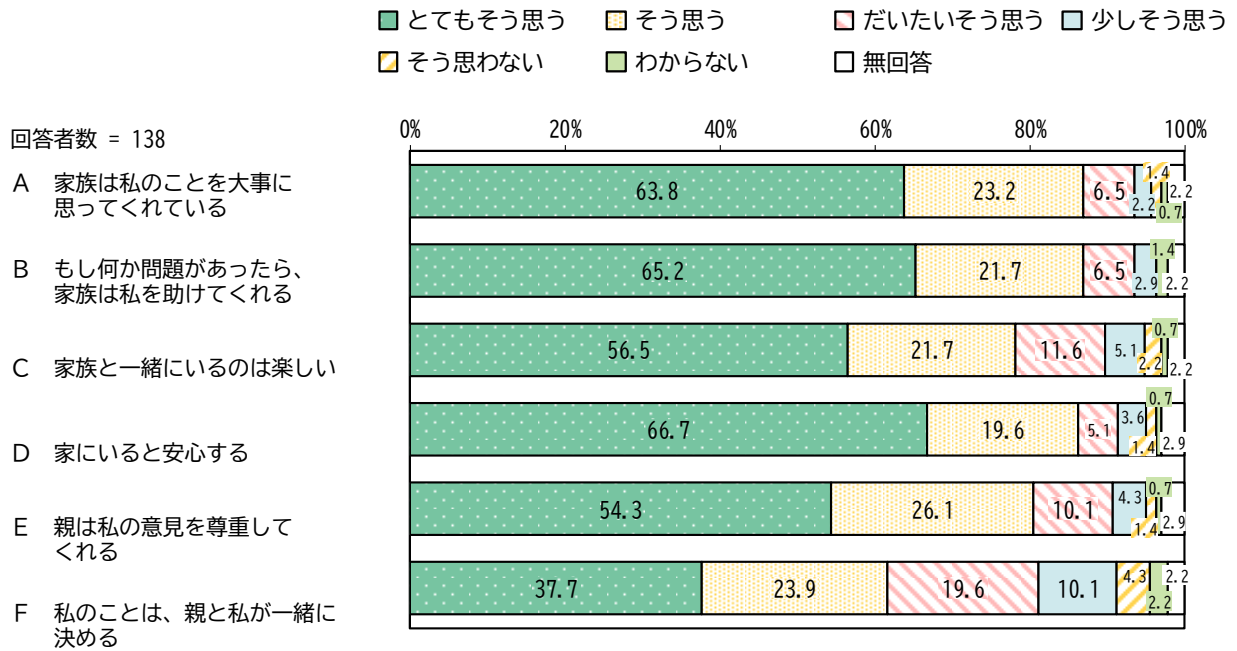


【中学2年生】



普段どう思っているかについて、16～17歳本人では『B もし何か問題があったら、家族は私を助けてくれる』と『思う』（「とてもそう思う」「そう思う」「だいたいそう思う」「少しそう思う」の合計）の割合が96.3%と最も高く、次いで『A 家族は私のことを大事に思ってくれている』の割合が95.7%となっています。

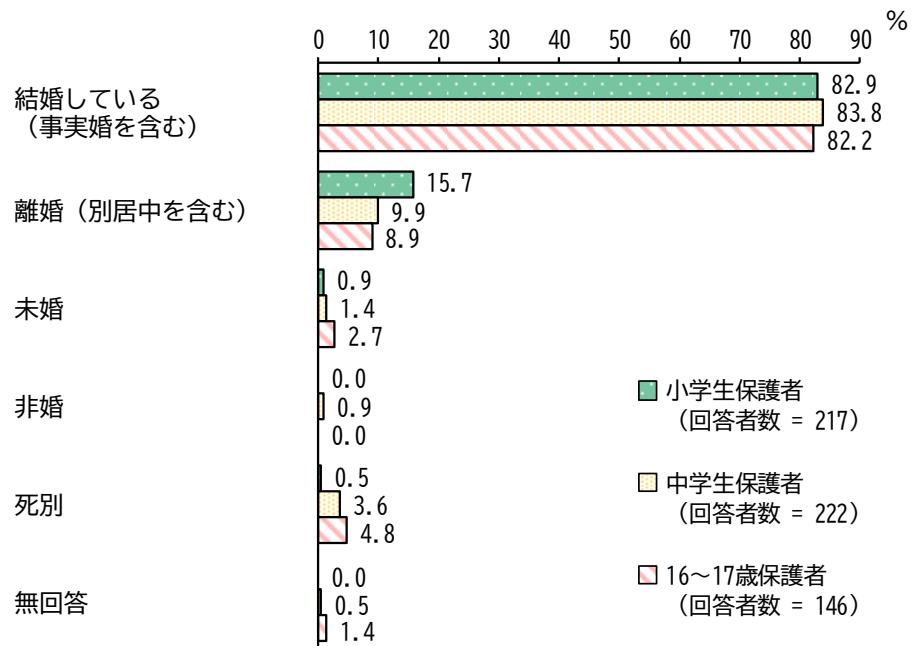
【16～17歳本人】



オ 保護者の状況

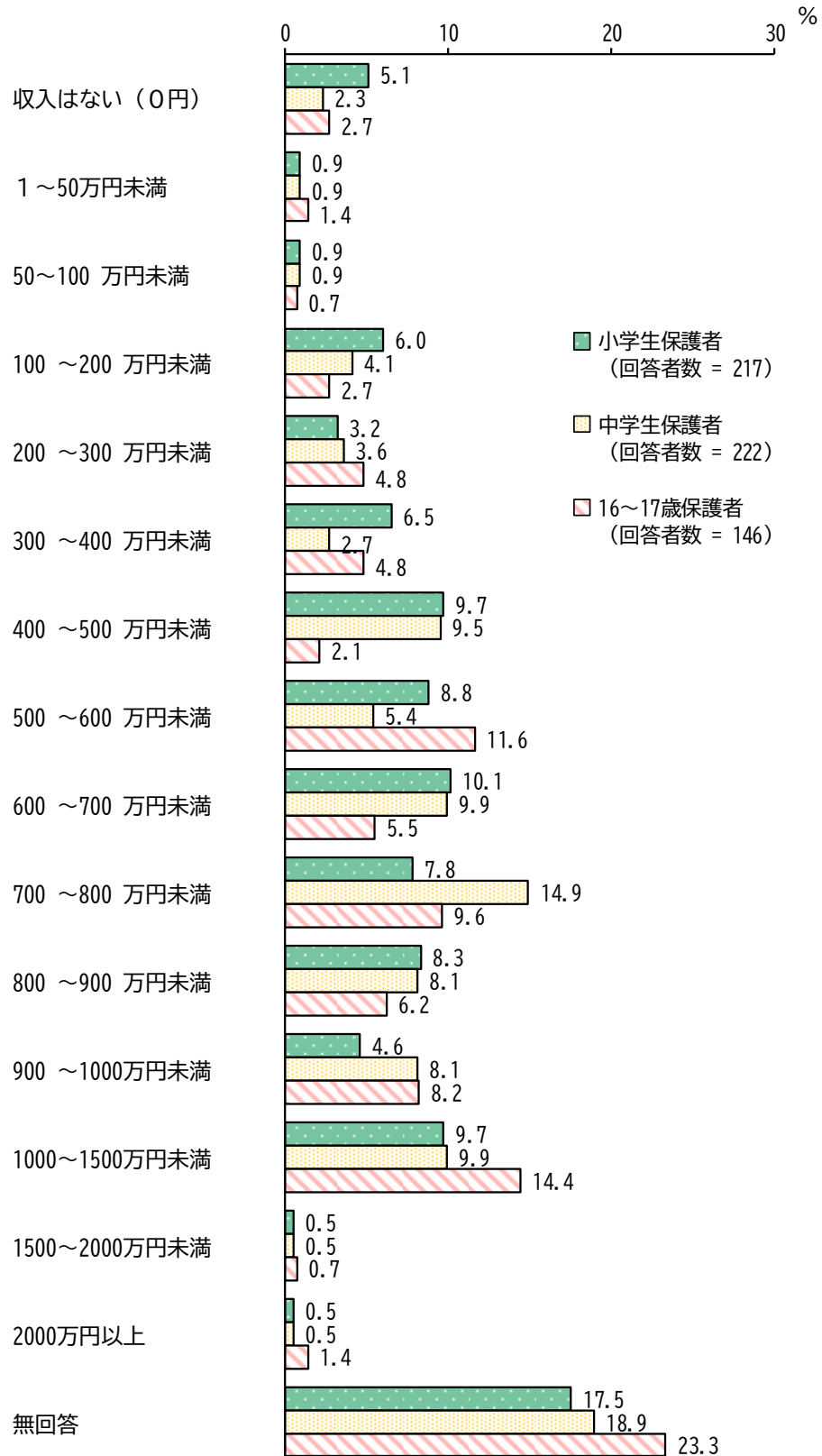
① 婚姻状況（単数回答）

「結婚している（事実婚を含む）」の割合が小学生保護者、中学生保護者、16～17歳保護者ともにそれぞれ82.9%、83.8%、82.2%と最も高く、次いで「離婚（別居中を含む）」の割合がそれぞれ15.7%、9.9%、8.9%となっています。



② 年間の収入（単数回答）

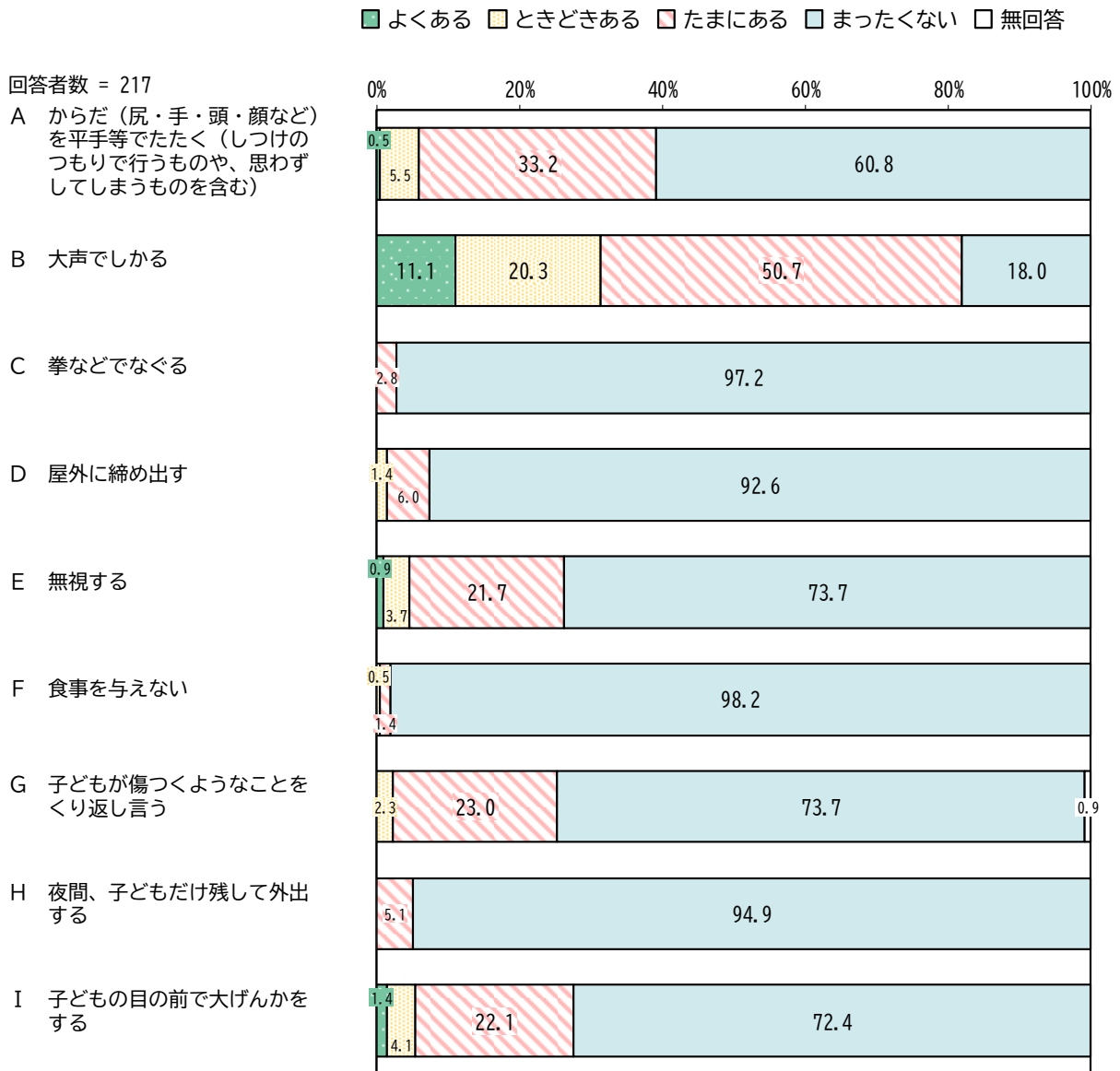
小学生保護者では「600～700万円未満」の割合が10.1%、中学生保護者では「700～800万円未満」の割合が14.9%、16～17歳保護者では「1000～1500万円未満」の割合が14.4%と最も高くなっています。



③ 保護者による虐待の有無

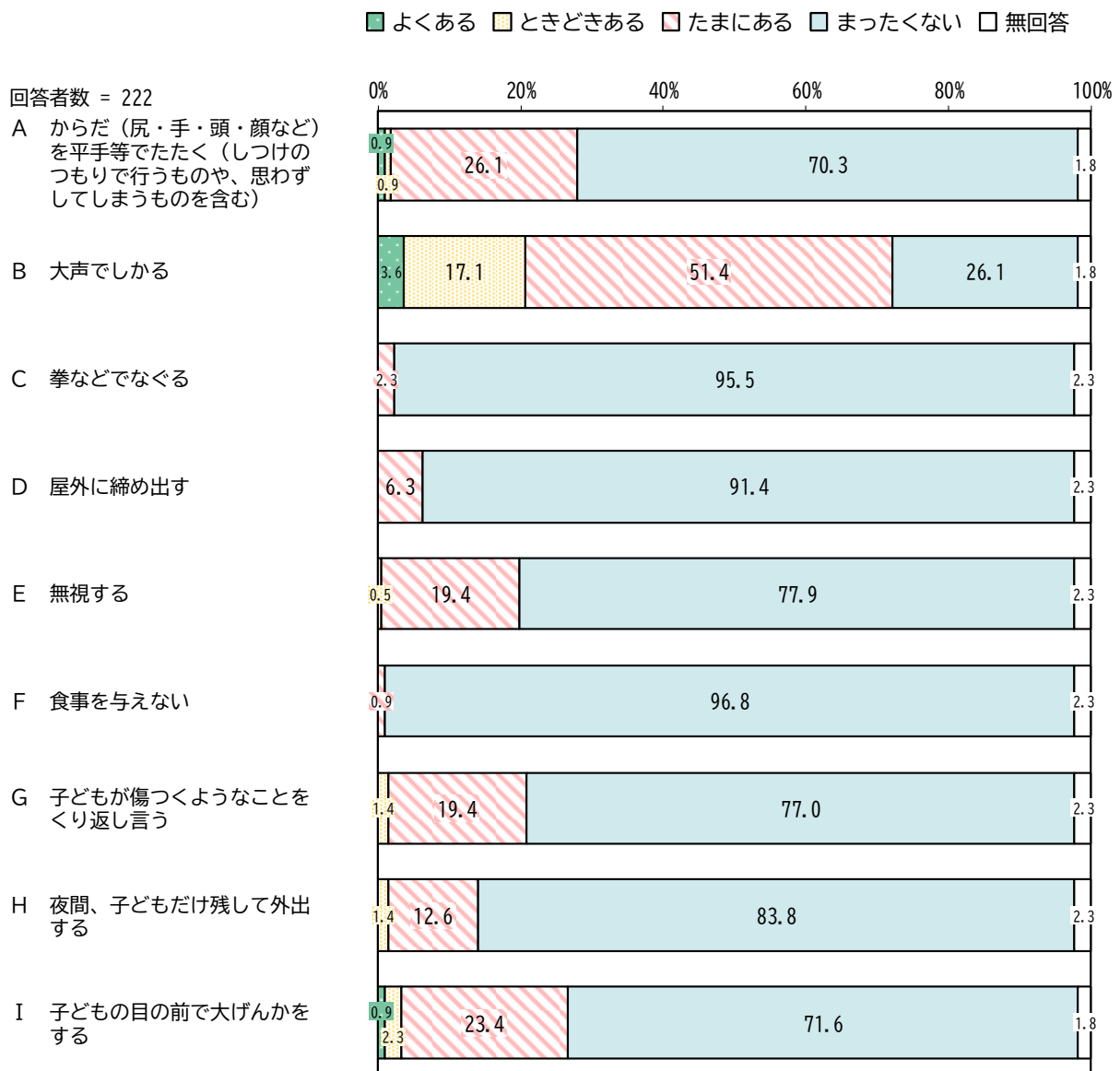
小学生保護者で、お子さんにすることが『ある』（「よくある」「ときどきある」「たまにある」の合計）こととして、『B 大声でしかる』の割合が82.1%と最も高く、次いで『A からだ（尻・手・頭・顔など）を平手等でたたく（しつけのつもりで行うものや、思わずしてしまうものを含む）』の割合が39.2%となっています。

【小学生保護者】（単数回答）



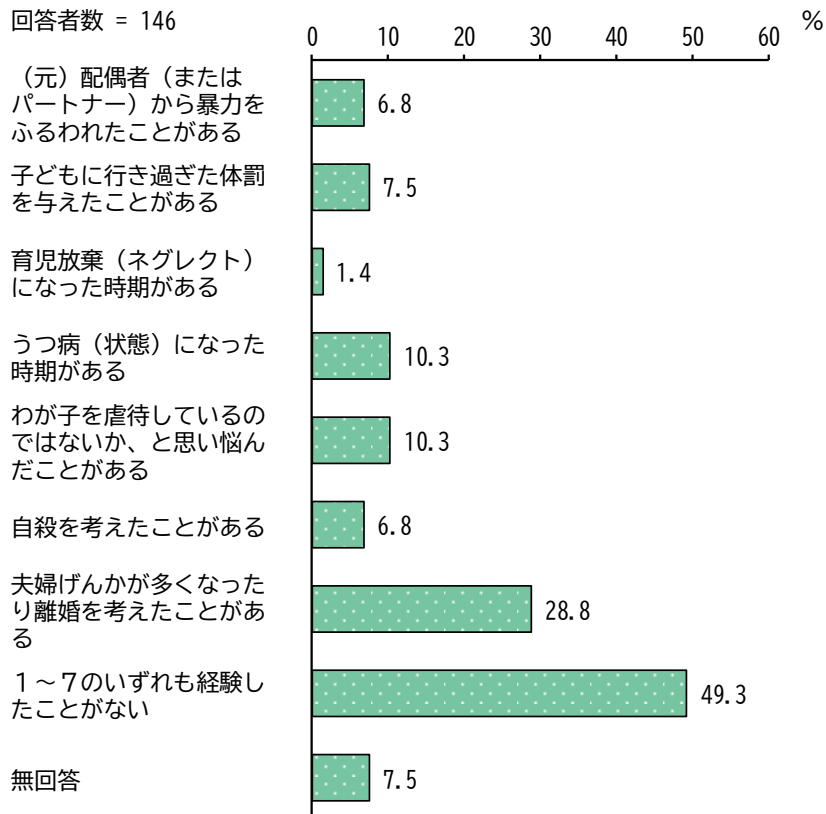
中学生保護者で、お子さんにすることが『ある』（「よくある」「ときどきある」「たまにある」の合計）こととして、『B 大声でしかる』の割合が72.1%と最も高く、次いで『A からだ（尻・手・頭・顔など）を平手等でたたく（しつけのつもりで行うものや、思わずしてしまうものを含む）』の割合が27.9%となっています。

【中学生保護者】（単数回答）



16～17歳保護者で「夫婦げんかが多くなったり離婚を考えたことがある」の割合が28.8%、「うつ病(状態)になった時期がある」「わが子を虐待しているのではないか、と思い悩んだことがある」の割合が10.3%となっています。

【16～17歳保護者】(複数回答)

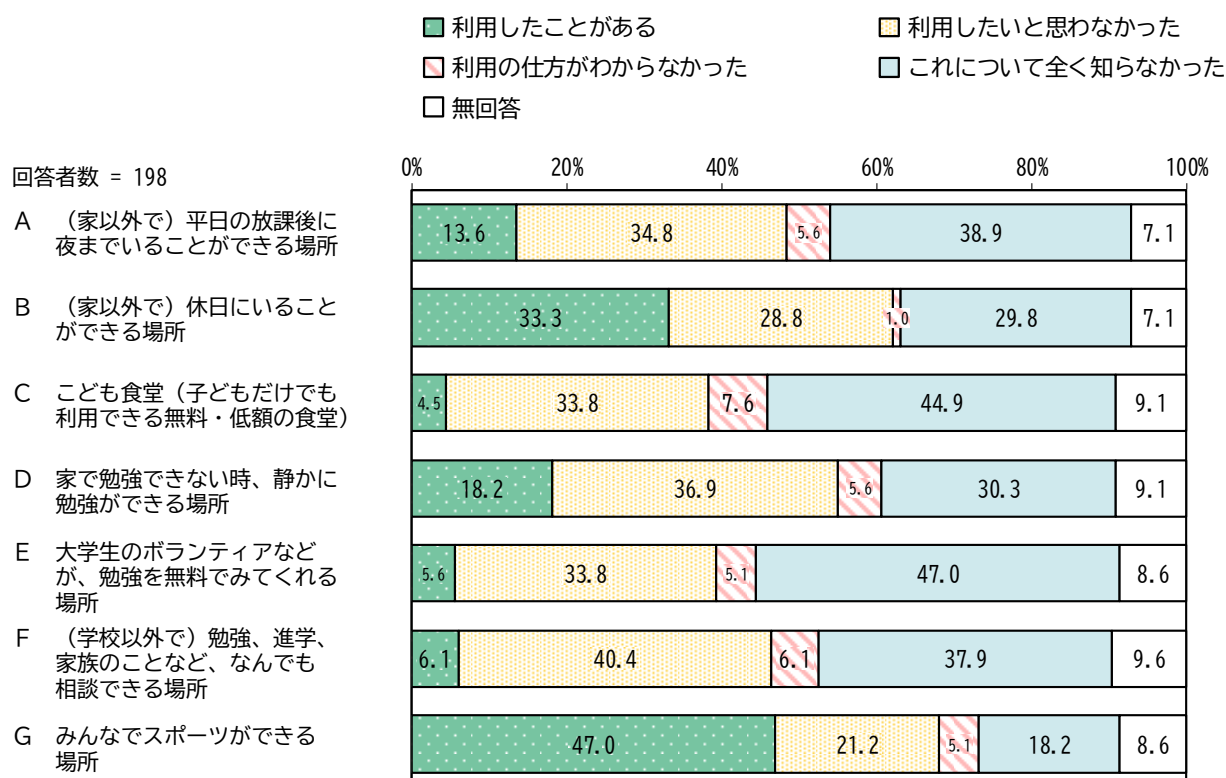


カ 制度・サービスの利用

居場所事業等の利用状況、支援サービスの利用意向（単数回答）

小学5年生で「利用したことがある」場所について、『G みんなでスポーツができる場所』の割合が47.0%と最も高く、次いで『B （家以外で）休日にいることができる場所』の割合が33.3%となっています。

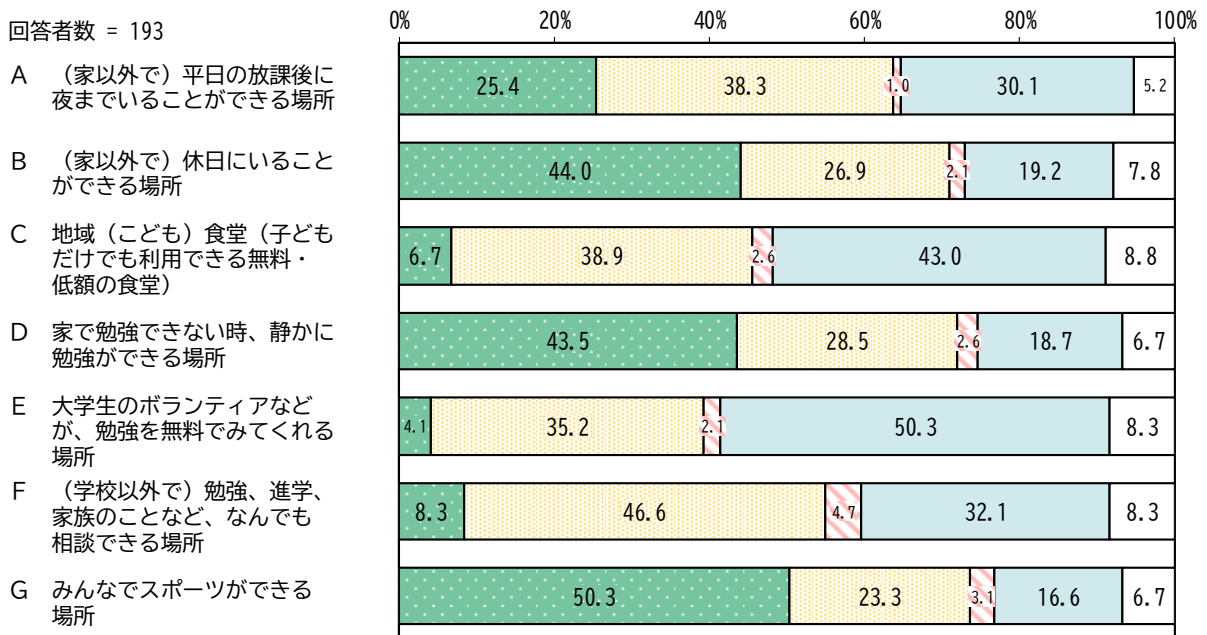
【小学5年生】



中学2年生で「利用した事がある」場所について、『G みんなでスポーツができる場所』の割合が50.3%と最も高く、次いで『B (家以外で) 休日にいることができる場所』の割合が44.0%となっています。

【中学2年生】

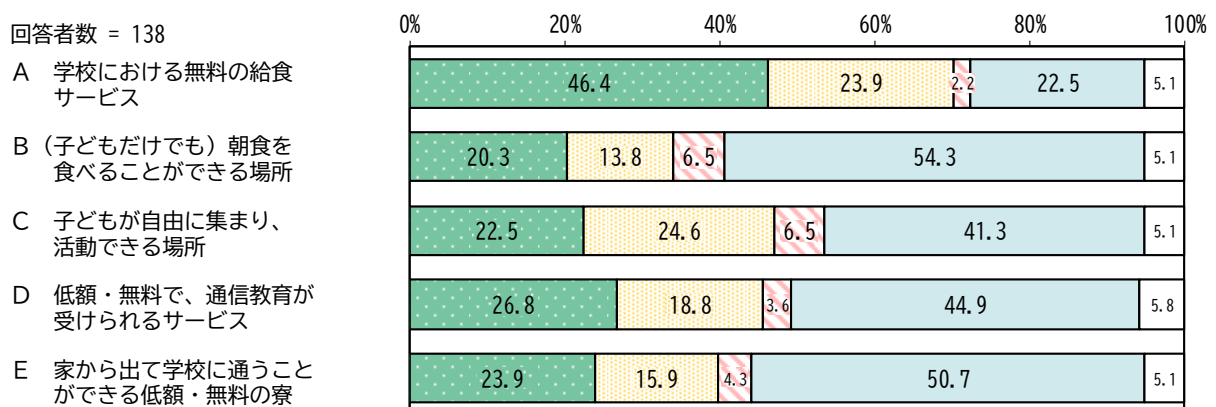
- 利用した事がある
- 利用したいと思わなかったので利用したことがない
- 利用の仕方がわからなかったので利用したことがない
- これについて全く知らなかったので利用したことがない
- 無回答



16~17歳本人で「使ってみたい」支援サービスについて、『A 学校における無料の給食サービス』の割合が46.4%と最も高く、次いで『D 低額・無料で、通信教育が受けられるサービス』の割合が26.8%となっています。

【16~17歳本人】

- 使ってみたい
- 興味がある
- 使いたくない
- 使う必要はない
- 無回答



4 子ども・若者を取り巻く状況調査

(1) 調査の概要

ア 調査の目的

武蔵村山市子ども計画の策定に当たり、子ども・若者を取り巻く現状や課題を把握することを目的として実施したものです。

イ 調査対象

本市にお住まいの18歳から39歳までの方

※対象者については、住民基本台帳に基づき、無作為に抽出。

ウ 調査期間

令和6年2月1日から2月19日まで

エ 調査方法

郵送配付・郵送回収及びインターネット回答

オ 回収状況

配布数	有効回答数	有効回答率
1,000通	166通 (うちWEB 46通)	16.6%

カ 調査結果の表示方法

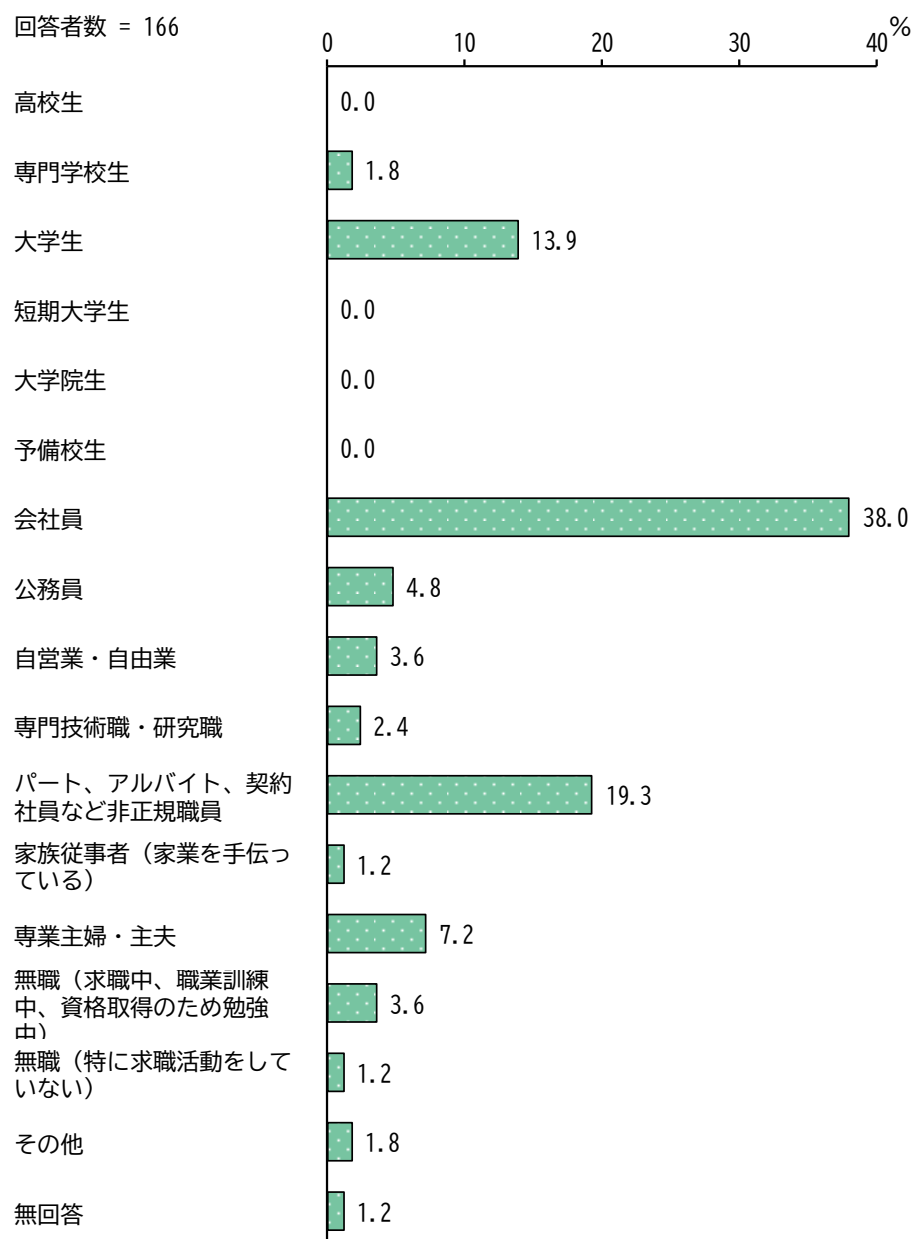
- 本計画書では、状況調査報告書から主な項目のみを掲載しています。
- 回答者数（該当者数）を100%として算出し、小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記します。このため、全ての割合の合計が100%にならないこと、複数回答の設問では全ての割合の合計が100%を超えることがあります。
- 図表の記載に当たり、調査票の質問文、選択肢等の文言を一部簡略化している場合があります。

(2) 調査結果

ア 回答者属性

職業（学校）について（単数回答）

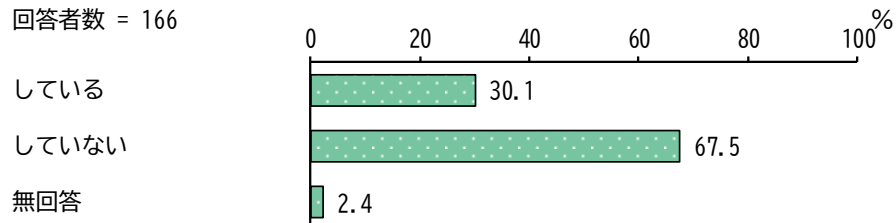
「会社員」の割合が38.0%、次いで「パート、アルバイト、契約社員など非正規職員」の割合が19.3%、「大学生」の割合が13.9%となっています。



イ 働くことについて

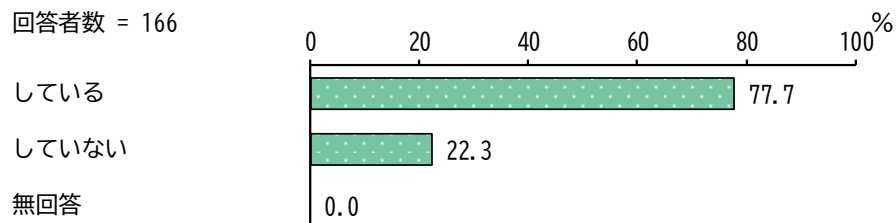
① 就職活動や、進学のための勉強をしているか（単数回答）

「していない」の割合が67.5%、「している」の割合が30.1%となっています。



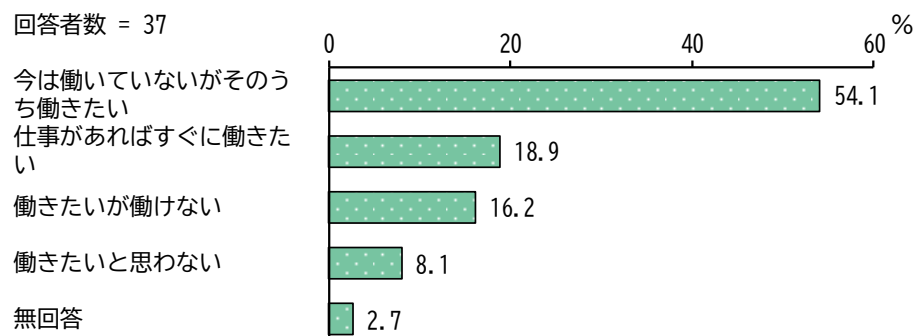
② 収入を伴う仕事をしているか（単数回答）

「している」の割合が77.7%、「していない」の割合が22.3%となっています。



③ 今後、働くことについて（単数回答）

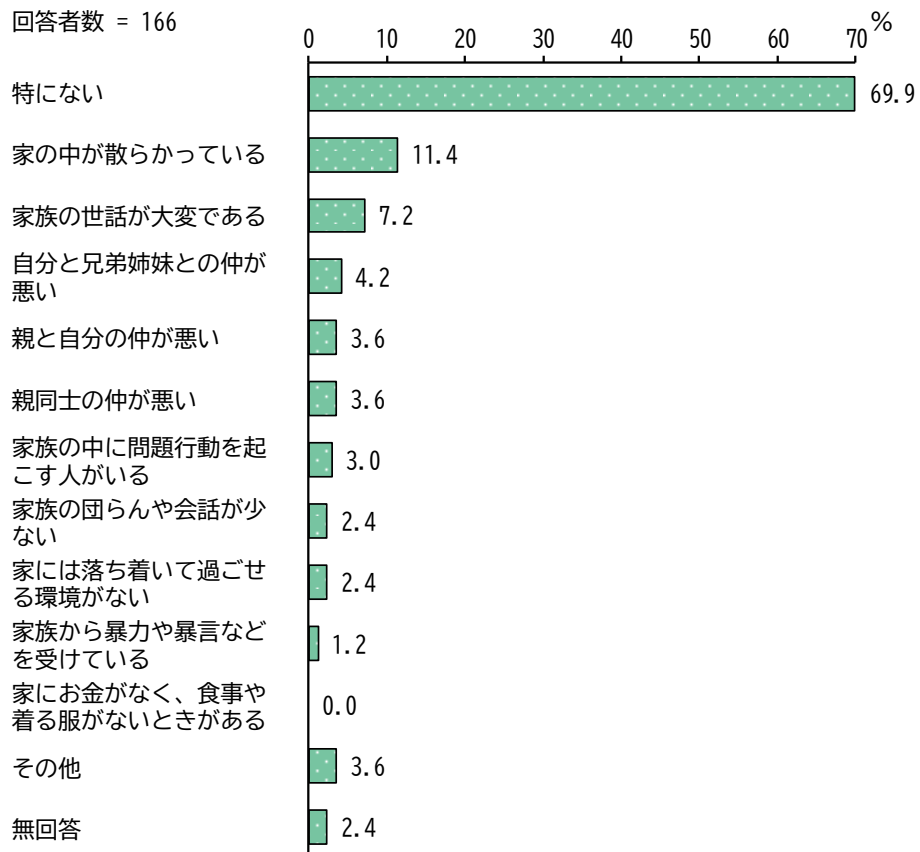
「今は働いていないがそのうち働きたい」の割合が54.1%、次いで「仕事があればすぐに働きたい」の割合が18.9%、「働きたいが働けない」の割合が16.2%となっています。



ウ 家族や家庭について

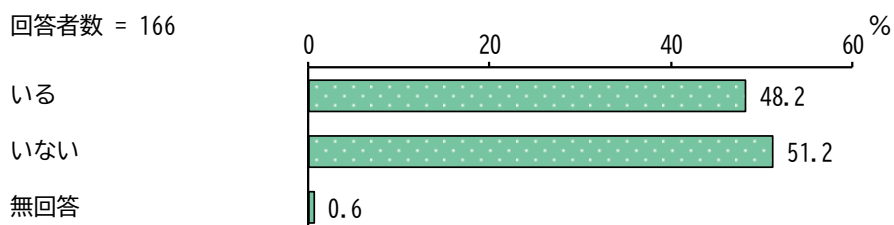
① 家族のことなどで困っていることや嫌なこと（複数回答）

「特にない」の割合が69.9%、次いで「家の中が散らかっている」の割合が11.4%となっています。



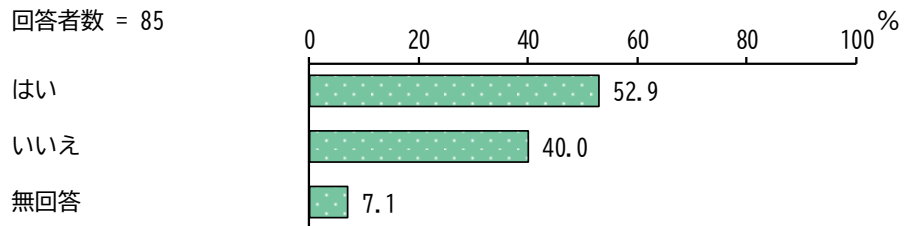
② 配偶者（パートナー）の有無（単数回答）

「いない」の割合が51.2%、「いる」の割合が48.2%となっています。



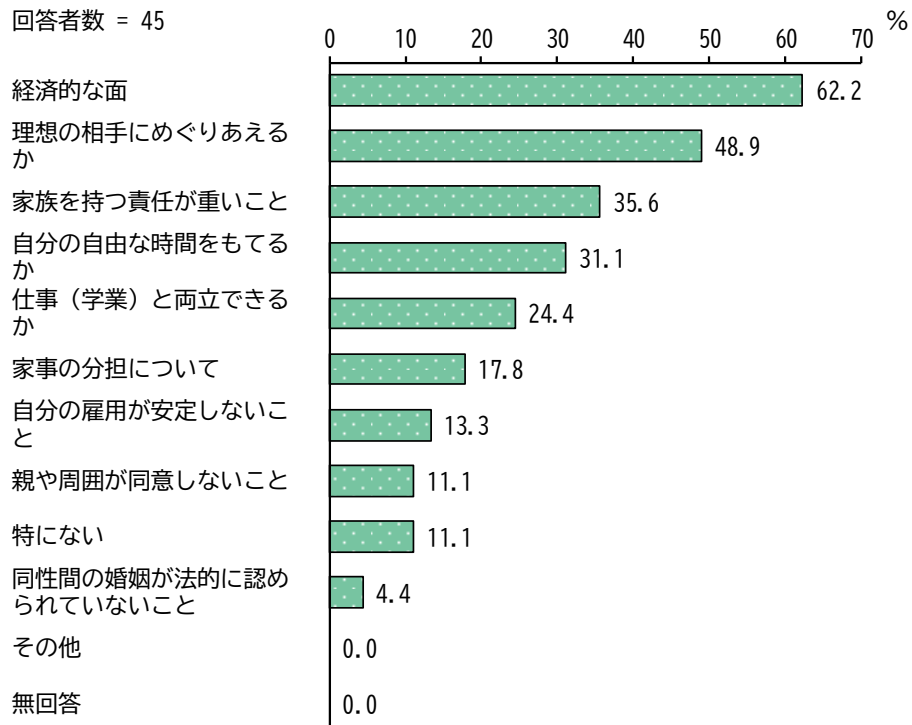
③ 結婚願望があるか（単数回答）

「はい」の割合が52.9%、「いいえ」の割合が40.0%となっています。



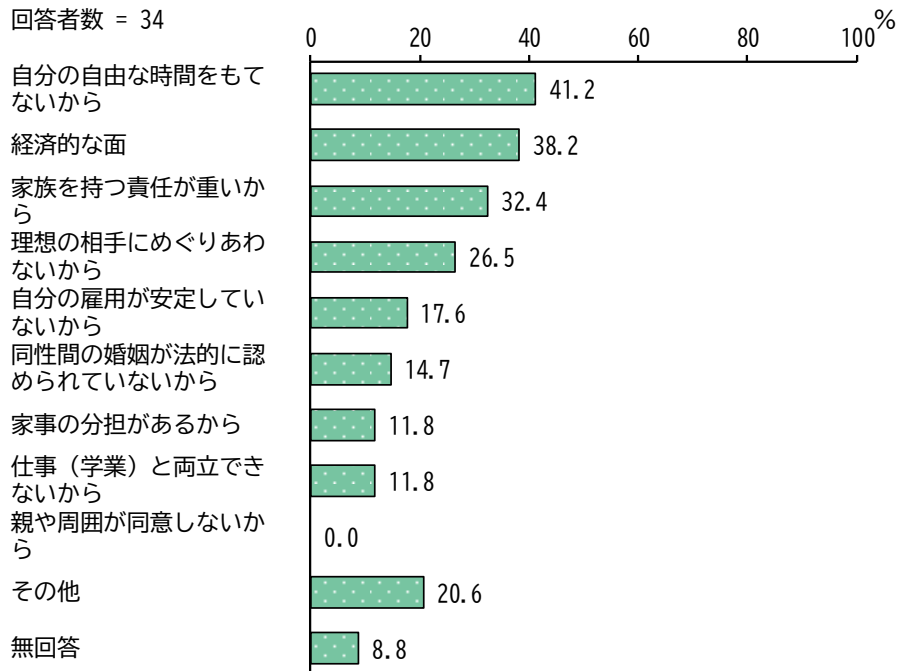
④ 結婚について抱いている不安（複数回答）

「経済的な面」の割合が62.2%、次いで「理想の相手にめぐりあえるか」の割合が48.9%、「家族を持つ責任が重いこと」の割合が35.6%となっています。



⑤ 結婚したくない理由（複数回答）

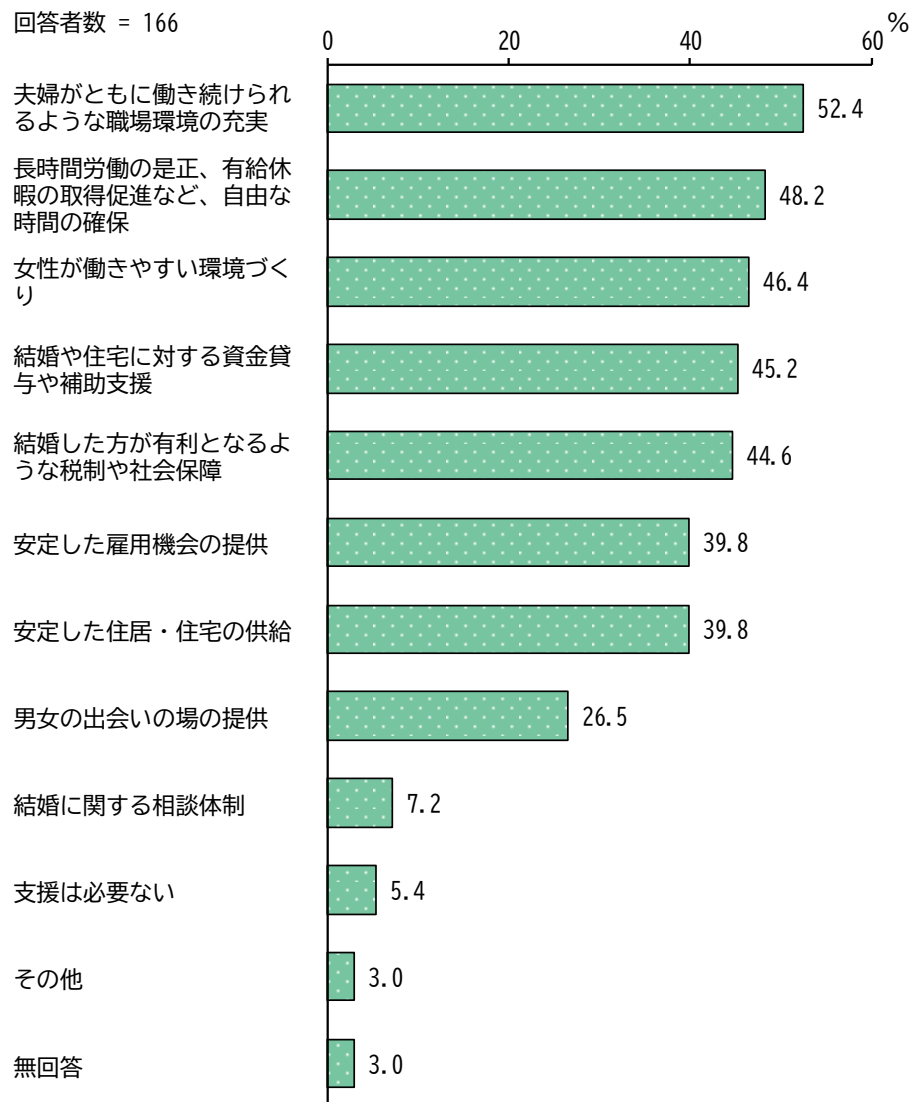
「自分の自由な時間をもてないから」の割合が41.2%、次いで「経済的な面」の割合が38.2%、「家族を持つ責任が重いから」の割合が32.4%となっています。



エ 結婚・出産・子育てのしやすい環境づくりについて

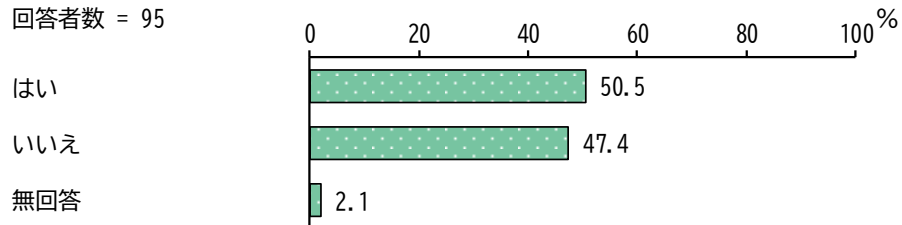
① 結婚しやすい、結婚したいと思える環境に効果のある支援（複数回答）

「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」の割合が52.4%、次いで「長時間労働の是正、有給休暇の取得促進など、自由な時間の確保」の割合が48.2%、「女性が働きやすい環境づくり」の割合が46.4%となっています。



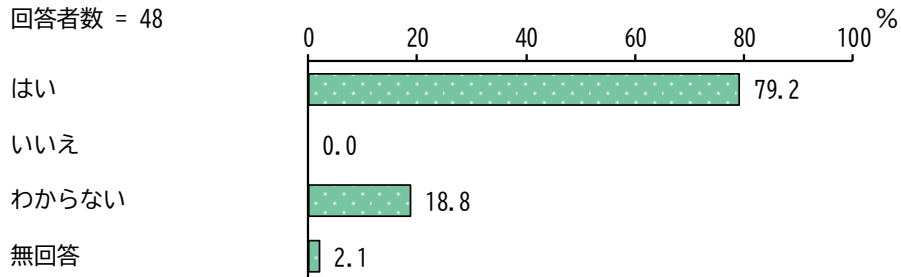
② いつか子どもを持ちたいか（単数回答）

「はい」の割合が50.5%、「いいえ」の割合が47.4%となっています。



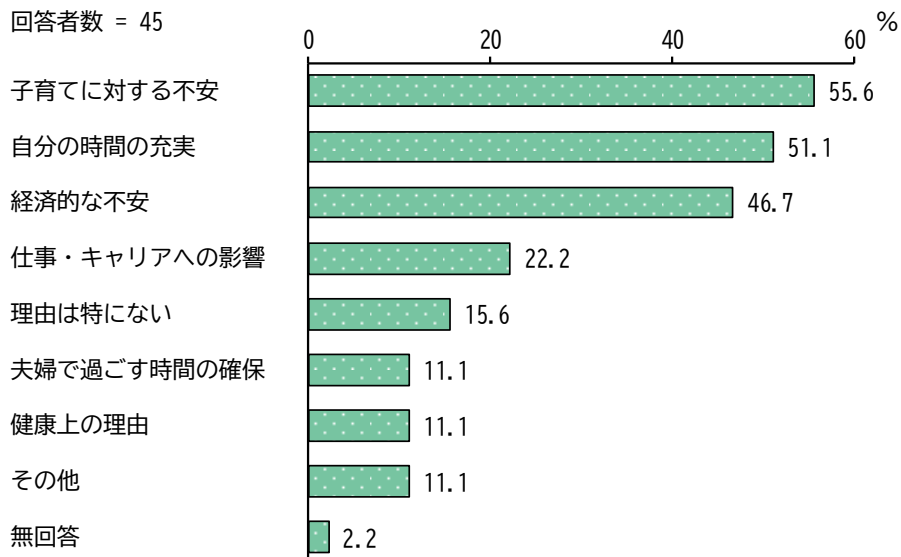
③ 子どもが生まれた後、働く（働き続ける）考えがあるか（複数回答）

「はい」の割合が79.2%、次いで「わからない」の割合が18.8%となっています。



④ 子どもを持ちたいと思わない理由（複数回答）

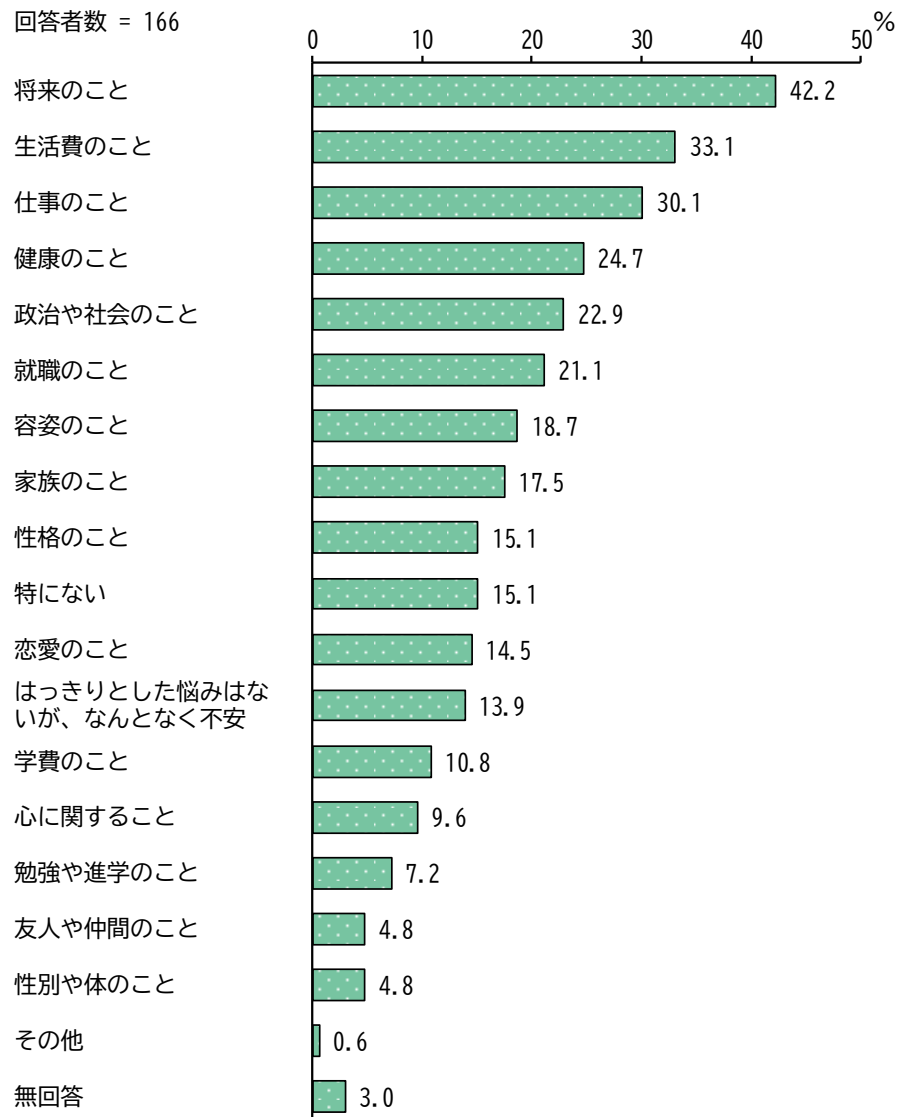
「子育てに対する不安」の割合が55.6%、次いで「自分の時間の充実」の割合が51.1%、「経済的な不安」の割合が46.7%となっています。



オ 普段の生活や悩みなどについて

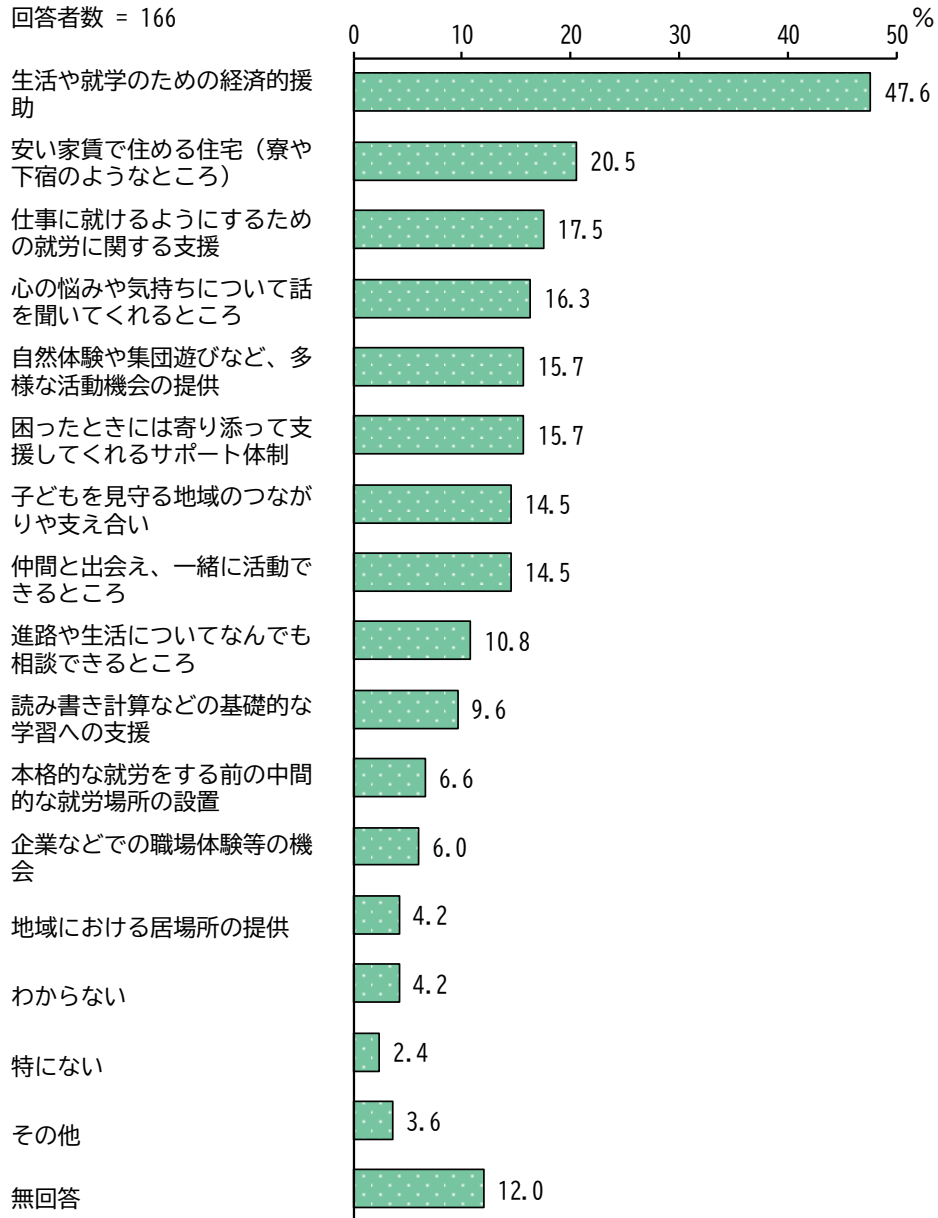
① 現在困っていることや悩んでいること（複数回答）

「将来のこと」の割合が42.2%、次いで「生活費のこと」の割合が33.1%、「仕事のこと」の割合が30.1%となっています。



② 子どもや若者に対してあるとよい支援（3つまで○）

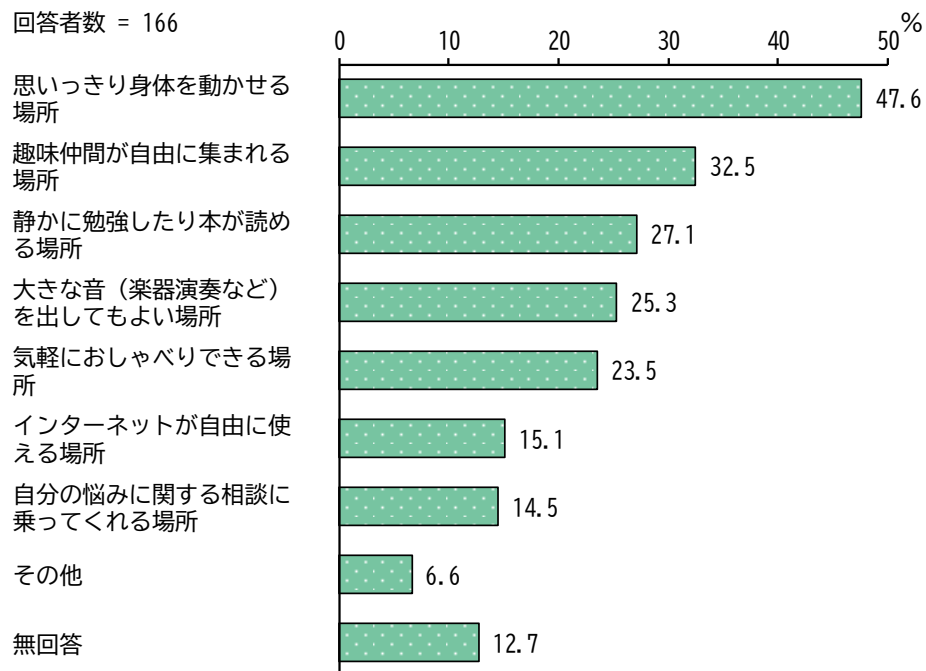
「生活や就学のための経済的援助」の割合が47.6%、次いで「安い家賃で住める住宅（寮や下宿のようなところ）」の割合が20.5%、「仕事に就けるようにするための就労に関する支援」の割合が17.5%となっています。



カ 武蔵村山市について

若者向けに、武蔵村山市にあればよいと思う場所（3つまで○）

「思いっきり身体を動かせる場所」の割合が47.6%、次いで「趣味仲間が自由に集まれる場所」の割合が32.5%、「静かに勉強したり本が読める場所」の割合が27.1%となっています。



5 高校生ワークショップ

(1) 調査の概要

ア 実施の目的

武蔵村山市子ども計画の策定に当たり、子ども・若者の意見を幅広く取り入れ、計画策定に反映させるため、市内の高校に通う生徒を対象として任意参加型のワークショップを実施しました。

イ 対象及び実施期間

- ①都立上水高等学校 令和6年1月18日（木）、1月22日（月）
- ②都立武蔵村山高等学校 令和6年1月19日（金）、1月23日（火）、
3月19日（火）
- ③私立拓殖大学第一高等学校 令和6年1月29日（月）

	高校1年生	高校2年生	合計
参加者	30名	34名	64名

(2) ワークショップで出された主な意見

ア 子どもにとってどんなまちが住みやすいか

分類	意見	理由
交通	駅がある	色んなところに行きやすい
遊び	遊具がたくさんある公園	ボールと鬼ごっこ以外の遊びがしたい
	子どもが近所を気にせずに遊べる場所	今だと公園でもサッカー禁止、野球禁止、そもそもボール禁止。気にせず遊べるようになって欲しい。
	子どもの遊び場	小学校の頃、公園で遊んだことがとても楽しかったから
安全性	テーマパーク	ネット依存を防ぐためにもみんなが気になる、ワクワクしていい刺激になるから
	坂道を少なくしてほしい	学校行くとき疲れる
	広い道	ほぼ自転車を使うので
支援	金銭的な支援がある町	私が大学生になる時にちょうど弟が高校生で厳しい部分があるから

イ 今後、ほしい場所

分類	意見	理由
交通	近くに駅が欲しい	移動手段がないから
	電車	
	道路を広げてほしい	
	自転車専用レーン	
	バスがもう少し早い時間から動いてほしい	
商業施設 文化施設	広いカフェ	いつも混んでるから 長時間いても罪悪感がないから
	漫画が読めたり、くつろげる場所	大人から小人まで色々な人が集まれるから
	ライブ会場	
	美術館	
	遊園地	
	映画館	
	温泉（銭湯）	
	スタジオ（レコーディングができる場所）	
しゃべってもOKな勉強できる場所		
公共施設	広めの図書館	狭くて人と人の距離が近い
	漫画がたくさん置いてある図書館	図書館は漫画が少ないイメージがあるからたくさん置いてあるところで静かに読みたい。
	図書館といろいろな人と関われる施設を隣接する	
	高校生が行きやすい児童館	兄弟がいない人にとって年下との関わりがあまりない
	町中にスピーカーで音楽を	
その他	勉強ができる施設	カフェで勉強をしないでという人もいるから
	小学生から高校生までみんなが交流して、仲良くできる場所	年齢制限があって高校生の遊べるスペースがないから。年齢制限の幅を広げてほしい。
	他の学年や他の年代と関わって仲良くなれるスポット	人脈広げるの大事
	外国の人と話せる場	
	小さい子と関わるところ	